

令和8年度

宮代町^一般^特會計^別予^会算^計書
及び歳入歳出予算事業別概要書

埼玉県南埼玉郡宮代町

目 次

一 般 会 計

令和8年度宮代町一般会計予算	1 頁
----------------------	-----

特 別 会 計

令和8年度宮代町国民健康保険特別会計予算	241 頁
令和8年度宮代町介護保険特別会計予算	281 頁
令和8年度宮代町後期高齢者医療特別会計予算	341 頁

令和 8 年 度

宮代町一般会計予算
(附 予算説明書)

令和8年度宮代町一般会計予算

令和8年度宮代町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,552,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、700,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（報酬に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月18日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 町 税		4,413,596
	1 町 民 税	2,112,604
	2 固 定 資 産 税	1,820,808
	3 軽 自 動 車 税	84,818
	4 町 た ば こ 税	205,811
	5 都 市 計 画 税	189,555
2 地 方 譲 与 税		93,200
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	17,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	72,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	4,200
3 利 子 割 交 付 金		10,000
	1 利 子 割 交 付 金	10,000
4 配 当 割 交 付 金		40,000
	1 配 当 割 交 付 金	40,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		63,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		43,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	43,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		893,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	893,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金		500
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	500
9 地 方 特 例 交 付 金		54,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	54,000
10 地 方 交 付 税		2,560,000
	1 地 方 交 付 税	2,560,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,900
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,900
12 分 担 金 及 び 負 担 金		91,935
	1 負 担 金	91,935
13 使 用 料 及 び 手 数 料		45,689
	1 使 用 料	27,466

(単位：千円)

款	項	金額
	2 手 数 料	18,223
14 国 庫 支 出 金		2,697,015
	1 国 庫 負 担 金	1,560,843
	2 国 庫 補 助 金	1,124,831
	3 国 庫 委 託 金	11,341
15 県 支 出 金		1,125,769
	1 県 負 担 金	718,814
	2 県 補 助 金	346,451
	3 県 委 託 金	60,504
16 財 産 収 入		11,838
	1 財 産 運 用 収 入	11,836
	2 財 産 売 払 収 入	2
17 寄 附 金		32,000
	1 寄 附 金	32,000
18 繰 入 金		873,112
	1 他 会 計 繰 入 金	3
	2 基 金 繰 入 金	873,109
19 繰 越 金		100,000
	1 繰 越 金	100,000
20 諸 収 入		286,946
	1 延滞金、加算金及び過料	2,000
	2 町 預 金 利 子	3,000
	3 受 託 事 業 収 入	35,189
	4 雑 入	246,757
21 町 債		3,114,500
	1 町 債	3,114,500
歳 入 合 計		16,552,000

一般会計

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		107,173
	1 議会費	107,173
2 総務費		1,577,897
	1 総務管理費	1,238,086
	2 徴税費	211,883
	3 戸籍住民基本台帳費	121,134
	4 選挙費	4,789
	5 統計調査費	1,616
	6 監査委員費	389
3 民生費		5,561,835
	1 社会福祉費	2,948,266
	2 児童福祉費	2,591,793
	3 国民年金事務取扱費	21,776
4 衛生費		1,313,518
	1 保健衛生費	721,038
	2 清掃費	592,240
	3 上水道費	240
5 労働費		52
	1 労働諸費	52
6 農林水産業費		371,534
	1 農業費	371,534
7 商工費		78,400
	1 商工費	78,400
8 土木費		1,558,466
	1 道路橋りょう費	715,037
	2 都市計画費	843,429
9 消防費		579,170
	1 消防費	579,170
10 教育費		4,426,896
	1 教育総務費	2,301,585
	2 小学校費	148,640
	3 中学校費	965,966

(単位：千円)

款	項	金額
	4 社会教育費	236,968
	5 保健体育費	773,737
11 公債費		956,247
	1 公債費	956,247
12 諸支出金		812
	1 土地開発基金繰出金	812
13 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳出合計		16,552,000

一般会計

第 2 表 繼 続 費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
10教育費	1教育総務費	小中学校 適正配置事業	4,855,538	令和8年度	1,967,462
				令和9年度	2,299,713
				令和10年度	588,363

第 3 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
埼玉県議会議員一般選挙におけるポスター掲示場設置撤去業務委託契約	令和 9 年 度	700
埼玉県議会議員一般選挙における投票事務従事者派遣業務委託契約	令和 9 年 度	2,000
埼玉県議会議員一般選挙における選挙公報ポスティング業務委託契約	令和 9 年 度	800
農業近代化資金利子補助 (令和 8 年度融資分)	令和 8 年度から 返済の年度まで	融資機関が農業者に対し融資した場合において、「宮代町農業近代化資金利子補給要綱」に基づき利子補給することとなる額

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
19 I C T 教育 推進事業	4,900	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、方 式及び団体 の利率見直 し、し、後 に当該の利 率見直し後 の利率)	政府資金につ いては、その 融資条件によ り、銀行其他 の場合にはそ の債権者と協 定するものよ る。ただし、 町財政の都合 により据置期 間及び償還期 限を短縮し、 又は繰上償還 もしくは低利 に借換えるこ とができる。
20 小学校施設 改修事業	27,900	同上	同上	同上
21 中学校施設 改修事業	558,800	同上	同上	同上
22 総合運動公園 改修事業	111,100	同上	同上	同上
23 給食センター 設備改修事業	77,600	同上	同上	同上
計	3,114,500			

令和 8 年 度

宮代町一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 町 税	4,413,596	4,245,223	168,373
2 地 方 譲 与 税	93,200	93,800	△600
3 利 子 割 交 付 金	10,000	4,000	6,000
4 配 当 割 交 付 金	40,000	32,000	8,000
5 株式等譲渡所得割交付金	63,000	54,000	9,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	43,000	42,000	1,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	893,000	760,000	133,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	500	23,000	△22,500
9 地 方 特 例 交 付 金	54,000	32,000	22,000
10 地 方 交 付 税	2,560,000	2,640,000	△80,000
11 交通安全対策特別交付金	2,900	3,000	△100
12 分 担 金 及 び 負 担 金	91,935	97,144	△5,209
13 使 用 料 及 び 手 数 料	45,689	41,923	3,766
14 国 庫 支 出 金	2,697,015	2,088,533	608,482
15 県 支 出 金	1,125,769	1,085,838	39,931
16 財 産 収 入	11,838	8,117	3,721
17 寄 附 金	32,000	20,000	12,000
18 繰 入 金	873,112	777,084	96,028
19 繰 越 金	100,000	100,000	0
20 諸 収 入	286,946	234,738	52,208
21 町 債	3,114,500	1,143,600	1,970,900
歳入合計	16,552,000	13,526,000	3,026,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	107,173	108,281	△1,108
2 総務費	1,577,897	1,663,810	△85,913
3 民生費	5,561,835	5,262,090	299,745
4 衛生費	1,313,518	1,500,495	△186,977
5 労働費	52	52	0
6 農林水産業費	371,534	294,411	77,123
7 商工費	78,400	54,679	23,721
8 土木費	1,558,466	1,437,172	121,294
9 消防費	579,170	578,851	319
10 教育費	4,426,896	1,734,305	2,692,591
11 公債費	956,247	871,478	84,769
12 諸支出金	812	376	436
13 予備費	20,000	20,000	0
歳出合計	16,552,000	13,526,000	3,026,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			107,173
86,126	14,700	89,040	1,388,031
2,589,856	70,400	119,031	2,782,548
41,019	204,900	35,156	1,032,443
			52
29,150	106,700	3,531	232,153
		758	77,642
302,590	565,000	116,935	573,941
		1,898	577,272
767,656	2,152,800	328,250	1,178,190
		168,508	787,739
		812	
			20,000
3,816,397	3,114,500	863,919	8,757,184

一般会計

2. 歳入

(第1款) 町税

(第1項) 町民税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 個人	2,005,409	1,910,170	95,239	1 現年度課税分	1,996,437
				2 滞納繰越分	8,972
2 法人	107,195	99,037	8,158	1 現年度課税分	106,944
				2 滞納繰越分	251
計	2,112,604	2,009,207	103,397		

(第1款) 町税

(第2項) 固定資産税

1 固定資産税	1,820,452	1,780,610	39,842	1 現年度課税分	1,817,119
---------	-----------	-----------	--------	----------	-----------

1. 町税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
均等割 52,803	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に居住している個人及び町内に事業所や家屋敷等を有する町外居住者に対する税 ・税率等 一律3,000円(地方税法) ・収納率(見込み)99.1%
所得割 1,943,634	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に居住している個人に対する税 ・税率 課税所得金額及び課税退職所得金額の6% ・収納率(見込み)特徴99.9%、普徴95.5%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される個人町民税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
均等割 51,033	(税務課) 町内に事業所等を有する法人の資本金額、町内従業員数に応じた税 ・税率等 年額5万円～300万円 ・収納率(見込み)99.0%
法人税割 55,911	(税務課) 町内に事業所等を有する法人に対する税 ・税率等 法人税額の6.8% ・収納率(見込み)99.0%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される法人町民税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

土地 562,060	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(土地)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4% ・収納率(見込み)98.6%
家屋 901,773	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(家屋)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4% ・収納率(見込み)98.6%
償却資産 353,286	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(償却資産)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4% ・収納率(見込み)98.6%

一般会計

(第1款) 町税

(第2項) 固定資産税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 滞納繰越分	3,333
2 国有資産等所在市 町村交付金及び納 付金	356	480	△124	1 現年度課税分	356
計	1,820,808	1,781,090	39,718		

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

1 軽自動車税	83,818	83,172	646	1 現年度課税分	83,444
---------	--------	--------	-----	----------	--------

1. 町税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される固定資産税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
国有資産等所在市町村交付金	(税務課) 前年の3月31日現在において国や地方公共団体が所有する固定資産のうち、国又は地方公共団体以外の者が使用している資産に対する交付金 ・固定資産の価格の1.4%に相当する額

第一種	1,469	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、第一種(50cc以下)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき2,000円 ・収納率(見込み)97.5%
第二種(甲)	924	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、第二種甲(90cc超～125cc以下)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき2,400円 ・収納率(見込み)97.5%
第二種(乙)	146	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、第二種乙(50cc超～90cc以下)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき2,000円 ・収納率(見込み)97.5%
小型特殊(農業)	1,755	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、小型特殊自動車(農業用)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき2,400円 ・収納率(見込み)97.5%
小型特殊(その他)	166	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、小型特殊自動車(その他)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき5,900円 ・収納率(見込み)97.5%
軽二輪	1,407	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、軽二輪車(125cc超～250cc以下)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき3,600円 ・収納率(見込み)97.5%
軽四輪貨物(営業用)	270	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、軽四輪貨物(営業用)を所有する者に課する税

一般会計

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	<ul style="list-style-type: none"> ・税率等 1台につき3,000円、3,800円、4,500円 ・収納率(見込み)97.5%
軽四輪乗用(営業用) 41	<p style="text-align: right;">(税務課)</p> 賦課期日(4月1日)現在、軽四輪乗用(営業用)を所有する者に課する税 <ul style="list-style-type: none"> ・税率等 1台につき5,500円、6,900円、8,200円 ・収納率(見込み)97.5%
軽四輪貨物(自家用) 7,036	<p style="text-align: right;">(税務課)</p> 賦課期日(4月1日)現在、軽四輪貨物(自家用)を所有する者に課する税 <ul style="list-style-type: none"> ・税率等 1台につき4,000円、5,000円、6,000円 ・収納率(見込み)97.5%
軽四輪乗用(自家用) 67,571	<p style="text-align: right;">(税務課)</p> 賦課期日(4月1日)現在、軽四輪乗用(自家用)を所有する者に課する税 <ul style="list-style-type: none"> ・税率等 1台につき2,700円、7,200円、10,800円、12,900円 ・収納率(見込み)97.5%
二輪小型 2,538	<p style="text-align: right;">(税務課)</p> 賦課期日(4月1日)現在、二輪の小型自動車(250cc超)を所有する者に課する税 <ul style="list-style-type: none"> ・税率等 1台につき6,000円 ・収納率(見込み)97.5%
ミニカー 75	<p style="text-align: right;">(税務課)</p> 賦課期日(4月1日)現在、ミニカーを所有する者に課する税 <ul style="list-style-type: none"> ・税率等 1台につき3,700円 ・収納率(見込み)97.5%
ボート・トレーラー 31	<p style="text-align: right;">(税務課)</p> 賦課期日(4月1日)現在、ボート・トレーラーを所有する者に課する税 <ul style="list-style-type: none"> ・税率等 1台につき3,600円 ・収納率(見込み)97.5%
特定小型原動機付自転車 15	<p style="text-align: right;">(税務課)</p> 賦課期日(4月1日)現在、特定小型原動機付自転車を所有する者に課する税 <ul style="list-style-type: none"> ・税率等 1台につき2,000円 ・収納率(見込み)97.5%
滞納繰越分	<p style="text-align: right;">(税務課)</p> 前年度から繰越される軽自動車税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

一般会計

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 環境性能割	1,000	3,928	△2,928	1 環境性能割	1,000
計	84,818	87,100	△2,282		

(第1款) 町税

(第4項) 町たばこ税

1 町たばこ税	205,811	179,742	26,069	1 現年度課税分	205,811
計	205,811	179,742	26,069		

(第1款) 町税

(第5項) 都市計画税

1 都市計画税	189,555	188,084	1,471	1 現年度課税分	189,082
				2 滞納繰越分	473
計	189,555	188,084	1,471		

(第2款) 地方譲与税

(第1項) 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	17,000	20,000	△3,000	1 地方揮発油譲与税	17,000
計	17,000	20,000	△3,000		

(第2款) 地方譲与税

(第2項) 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	72,000	69,000	3,000	1 自動車重量譲与税	72,000
計	72,000	69,000	3,000		

2. 地方譲与税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
環境性能割	(税務課) 軽自動車取得時に主たる定置場の所在地において環境性能に応じた税率により課税される税 (埼玉県による賦課徴収)

現年度課税分	(税務課) 町内の小売販売業者に卸売販売業者が売渡した製造ばこの本数に対する税 ・税率 1,000本あたり6,552円(1本あたり6,552円)

土地	86,377	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内の市街化区域及び条例で定める区域に固定資産(土地)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の0.2% ・収納率(見込み)98.6%
家屋	102,705	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内の市街化区域及び条例で定める区域に固定資産(家屋)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の0.2% ・収納率(見込み)98.6%
滞納繰越分		(税務課) 前年度から繰越される都市計画税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

地方揮発油譲与税	(企画財政課) 地方揮発油税の一定割合を、前年4月1日現在における市町村道路の延長と面積により按分する譲与金

自動車重量譲与税	(企画財政課) 自動車重量税の一定割合を、前年4月1日現在における市町村道路の延長と面積により按分する譲与金

一般会計

(第2款) 地方譲与税

(第3項) 森林環境譲与税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 森林環境譲与税	4,200	4,800	△600	1 森林環境譲与税	4,200
計	4,200	4,800	△600		

(第3款) 利子割交付金

(第1項) 利子割交付金

1 利子割交付金	10,000	4,000	6,000	1 利子割交付金	10,000
計	10,000	4,000	6,000		

(第4款) 配当割交付金

(第1項) 配当割交付金

1 配当割交付金	40,000	32,000	8,000	1 配当割交付金	40,000
計	40,000	32,000	8,000		

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(第1項) 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	63,000	54,000	9,000	1 株式等譲渡所得割交付金	63,000
計	63,000	54,000	9,000		

(第6款) 法人事業税交付金

(第1項) 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金	43,000	42,000	1,000	1 法人事業税交付金	43,000
計	43,000	42,000	1,000		

(第7款) 地方消費税交付金

(第1項) 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	893,000	760,000	133,000	1 地方消費税交付金	893,000
計	893,000	760,000	133,000		

7. 地方消費税交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
森林環境譲与税	(企画財政課) 森林環境税の一定割合を、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分する譲与金
利子割交付金	(企画財政課) 県民税利子割額を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の99%の3/5 ・配分方法 個人県民税の徴収額による按分
配当割交付金	(企画財政課) 県民税配当割額を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の99%の3/5 ・配分方法 個人県民税の徴収額による按分
株式等譲渡所得割交付金	(企画財政課) 県民税株式等譲渡所得割額を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の99%の3/5 ・配分方法 個人県民税の徴収額による按分
法人事業税交付金	(企画財政課) 法人事業税の一部を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の7.7% ・配分方法 従業者数による按分
地方消費税交付金	(企画財政課) 地方消費税を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の1/2 ・配分方法 人口と従業者数による按分

一般会計

(第8款) 環境性能割交付金

(第1項) 環境性能割交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 環境性能割交付金	500	23,000	△22,500	1 環境性能割交付金	500
計	500	23,000	△22,500		

(第9款) 地方特例交付金

(第1項) 地方特例交付金

1 地方特例交付金	54,000	32,000	22,000	1 地方特例交付金	54,000
計	54,000	32,000	22,000		

(第10款) 地方交付税

(第1項) 地方交付税

1 地方交付税	2,560,000	2,640,000	△80,000	1 地方交付税	2,560,000
計	2,560,000	2,640,000	△80,000		

(第11款) 交通安全対策特別交付金

(第1項) 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	2,900	3,000	△100	1 交通安全対策特別交付金	2,900
計	2,900	3,000	△100		

(第12款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

1 民生費負担金	91,601	96,071	△4,470	1 児童福祉費負担金	91,601
----------	--------	--------	--------	------------	--------

12. 分担金及び負担金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
環境性能割交付金	(企画財政課) 自動車取得時に課税される環境性能割を原資として、市町村に配分される交付金

減収補填特例交付金	(企画財政課) 税制改正による地方税の減収分に対して交付される交付金

普通交付税	2,470,000	(企画財政課) 地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合を原資として、財政力に応じて配分される交付金
特別交付税	90,000	(企画財政課) 地方公共団体の特殊財政事情に対応するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合を原資として配分される交付金

交通安全対策特別交付金		(企画財政課) 交通反則金を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 交通反則金から事務費を控除した額 ・配分方法 交通事故発生件数と人口集中地区人口及び改良済み道路延長により配分

保育所保護者負担金	49,595	(子育て支援課) 保育所入所児童の保護者又は扶養義務者から徴収する負担金
保育所保護者負担金(滞納繰越分)	184	(子育て支援課) 前年度から繰越しされる保育所保護者負担金の滞納額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
学童保育所保護者負担金	40,550	(子育て支援課) 学童保育所入所児童の保護者又は扶養義務者から徴収する負担金
学童保育所保護者負担金(滞納繰越分)	152	(子育て支援課) 前年度から繰越しされる学童保育所保護者負担金の滞納額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

一般会計

(第12款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 農林水産業費負担金	334	1,073	△739	1 農業費負担金	334
計	91,935	97,144	△5,209		

(第13款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

1 総務使用料	13,724	11,420	2,304	1 総務使用料	13,724
2 民生使用料	2	2	0	1 民生使用料	2
3 衛生使用料	119	119	0	1 保健衛生使用料	118
				2 清掃使用料	1
4 農林水産業使用料	448	448	0	1 法定外公共物使用料	427
				2 第1揚水機場使用料	20
				3 新しい村使用料	1
5 土木使用料	10,559	9,993	566	1 道路使用料	10,169
				2 公園使用料	389
				3 法定外公共物使用料	1

13. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
未熟児養育医療費負担金	400	(子育て支援課) 未熟児養育医療費受給者の所得に基づく自己負担金
乳児等通園支援事業保護者負担金	720	(子育て支援課) 乳児等通園支援制度を利用する保護者の負担金
万年堰受益者負担金		(産業観光課) 万年堰の維持管理経費に対する農地受益面積に応じた久喜市負担金 (51.16%)

庁舎等財産使用料	464	(企画財政課・地域支援課・くらし安全課) 電柱等の行政財産使用料
進修館使用料	7,500	(地域支援課) 進修館利用者から徴する施設使用料
駐輪場使用料	5,760	(くらし安全課) 町営の有料自転車駐輪場利用者から徴する使用料
学童保育財産等使用料		(子育て支援課) 学童保育施設の敷地内に設置されている電柱等の行政財産使用料
保健センター等財産使用料	4	(健康介護課) 保健センター等敷地内に設置されている電柱の行政財産使用料
保健センター使用料	114	(健康介護課) 保健センター施設利用者から徴する施設使用料
ごみ集積所財産使用料		(環境資源課) ごみ集積所敷地内に設置されている電柱等の行政財産使用料
法定外公共物占用料		(産業観光課) 町に管理を移管された国有地占有者から徴する占用料
第1揚水機場使用料		(産業観光課) 第1揚水機場(字逆井敷地内)の敷地使用料
新しい村施設財産使用料		(産業観光課) 敷地内に設置されている東電支柱の行政財産使用料
道路占用料	10,168	(まちづくり建設課) 町が管理する道路法32条に基づく道路の占有者から徴する占用料
道路財産使用料	1	(まちづくり建設課) 電柱等の行政財産使用料
公園使用料	140	(未来のまち整備課) 電柱等の行政財産使用料
総合運動公園使用料	249	(教育推進課) 総合運動公園敷地内に設置されている自動販売機等の行政財産使用料
法定外公共物占用料		(まちづくり建設課)

一般会計

(第13款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
6 教育使用料	2,614	2,615	△1	1 教育施設使用料	2,614
計	27,466	24,597	2,869		

(第13款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

1 総務手数料	13,801	13,059	742	1 総務手数料	13,801
2 衛生手数料	3,371	3,452	△81	1 保健衛生手数料	850
				2 清掃手数料	2,521
3 農林水産業手数料	17	18	△1	1 農業手数料	17
4 土木手数料	1,034	797	237	1 道路橋りょう手数料	17
				2 都市計画手数料	1,017

13. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	町に管理を移管された国有地占有者から徴する占用料
義務教育施設財産使用料 56	(教育推進課) 小学校等に設置されている電柱、電話ボックス、PHS基地局等に対する財産使用料
社会教育施設財産使用料 58	(教育推進課) 公民館等敷地に設置されている電話ボックス、電柱敷地等の行政財産使用料
公民館使用料 2,500	(教育推進課) 公民館利用者から徴する施設使用料

戸籍住民手数料 12,000	(住民課) 戸籍謄抄本、住民票の写し等の証明手数料
税務手数料 1,800	(税務課) 税務に関する各種証明書等の交付及び台帳の閲覧に係る手数料
認可地縁団体証明手数料 1	(地域支援課) 認可地縁団体証明書発行時の手数料
犬の登録等手数料	(環境資源課) 狂犬病予防法における登録事務等の手数料
許可申請手数料 21	(環境資源課) 一般廃棄物収集運搬業許可手数料及び浄化槽清掃業許可手数料
し尿処理手数料 2,500	(環境資源課) し尿くみ取りの手数料
農地関係証明手数料 15	(産業観光課) 農地に関する証明書の交付手数料
農地費一般管理手数料 2	(産業観光課) 水路への排水放流承認手数料等
境界確認証明手数料 7	(まちづくり建設課) 境界確認証明書の交付手数料
排水放流承認手数料 9	(まちづくり建設課) 排水放流承認書の交付手数料
道路幅員証明手数料 1	(まちづくり建設課) 道路幅員証明書の交付手数料
諸証明手数料 2	(未来のまち整備課) 都市計画法に基づく用途地域等の証明手数料
屋外広告物許可申請手数料 37	(未来のまち整備課) 屋外広告物に関する許可申請手数料
優良宅地等認定申請手数料 1	(未来のまち整備課) 租税特別措置法に基づく優良宅地等に関する認定申請手数料
開発許可等申請手数料 977	(未来のまち整備課)

一般会計

(第13款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
計	18,223	17,326	897		

(第14款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,560,843	1,493,002	67,841	1 保険基盤安定負担金	30,307
				2 社会福祉費負担金	595,371
				3 児童福祉費負担金	437,567
				4 児童手当国庫負担金	484,705
				5 低所得者保険料軽減国庫負担金	12,893
計	1,560,843	1,493,002	67,841		

(第14款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	18,685	127,286	△108,601	1 総務管理費補助金	18,685
2 民生費国庫補助金	122,299	95,629	26,670	1 社会福祉費補助金	5,037

14. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	都市計画法に基づく開発許可等の申請手数料

国民健康保険保険基盤安定負担金		(住民課) 国民健康保険特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険者支援分)・未就学児均等割保険税繰出金・産前産後保険税繰出金に対する負担金 ・負担率 1/2
障害者自立支援給付費等負担金	575,355	(福祉課) 介護給付・訓練等給付費等に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/2
障害者医療費負担金	20,016	(福祉課) 自立支援医療費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/2
子どものための教育・保育給付費交付金	367,944	(子育て支援課) 子ども・子育て支援新制度における施設型給付費等に対する負担金 ・負担率 1/2
未熟児養育医療費負担金	1,000	(子育て支援課) 未熟児養育医療費に対する負担金 ・負担率 1/2
子育てのための施設等利用給付費交付金	65,923	(子育て支援課) 幼児教育・保育の無償化に係る私立幼稚園及び認可外保育施設等の利用料に対する負担金 ・負担率 1/2
乳児等のための支援給付費交付金	2,700	(子育て支援課) 乳児等通園支援事業に対する負担金 ・負担率 3/4
児童手当国庫負担金		(子育て支援課) 児童手当の給付費に対する負担金 ・負担率 13/15、7/9
介護保険低所得者保険料軽減国庫負担金		(健康介護課) 介護保険料の軽減実施に対する負担金 ・負担率 1/2

地域未来交付金		(企画財政課・産業観光課) 役場窓口でのキャッシュレス決済システム導入及び新しい村改修に対する交付金 ・補助率 1/2
地域生活支援事業費等補助金		(福祉課)

一般会計

(第14款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 児童福祉費補助金	117,262
3 衛生費国庫補助金	30,586	30,836	△250	1 保健衛生費補助金	30,586

14. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	障がい者（児）の地域生活に必要な各種事業に対する補助金 ・補助率 1/2
児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 6,611	(福祉課・子育て支援課) 支援対象児童等見守り強化事業、ヤングケアラー研修、障害児支援体制強化に対する補助金 ・補助率 2/3、1/2
子ども・子育て支援事業交付金 97,433	(子育て支援課) 放課後児童健全育成、地域子育て支援拠点、病児保育、乳児家庭全戸訪問事業等、子ども・子育て支援事業等に対する補助金 ・補助率 2/3、1/2、1/3
保育の質の向上のための研修事業補助金 78	(子育て支援課) 保育の質の向上のため、保育園の保育士等を対象に実施する研修事業経費に対する補助金 ・補助率 1/2
保育対策総合支援事業費補助金 34	(子育て支援課) 乳児等通園支援制度を実施するためのICT機器の導入における補助金 ・補助率 1/2
保育体制強化事業補助金 600	(子育て支援課) 保育士の負担軽減により、保育体制の強化を目的とする補助金 ・補助率 1/2
子ども・子育て支援施設整備交付金 12,506	(子育て支援課) 須賀小学校再編成に伴う、かえで児童クラブ既存建物を解体撤去及び建設するための費用に対する交付金 ・補助率 1/3
循環型社会形成推進交付金 2,784	(環境資源課) 合併処理浄化槽設置整備事業に対する交付金 ・補助率 1/2
特定外来生物防除事業交付金 884	(環境資源課) 特定外来生物防除事業に対する交付金 ・補助率 1/2
空き家対策総合支援事業補助金 450	(環境資源課) 空き家対策総合支援事業に対する補助金 ・補助率 1/2
母子保健衛生費国庫補助金 2,029	(子育て支援課) 産婦健康診査事業、低所得の妊婦に対する初回産科受診支援事業、1か月児健康診査事業、母子保健対策強化事業に対する補助金、 ・補助率 1/2
妊婦のための支援給付交付金 20,400	(子育て支援課) 市町村が実施する妊婦のための支援給付である妊婦支

一般会計

(第14款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4 土木費国庫補助金	301,570	205,950	95,620	1 道路橋りょう費補助金	154,150
				2 都市計画費補助金	147,420
5 教育費国庫補助金	651,691	124,355	527,336	1 教育総務費補助金	918
				2 小学校費補助金	385,590
				3 中学校費補助金	255,688

14. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	援給付金に要する費用に対する交付金 ・補助率 10/10
妊婦等包括相談支援事業補助金 302	(子育て支援課) 妊婦等包括相談支援事業に対する補助金 ・補助率 1/2
児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 1,575	(子育て支援課) 「発達に特性のあるこどもへのアセスメント等強化事業」乳幼児健診等における発達相談、親子教室等での専門職による個別相談等に対する補助金 ・補助率 1/2
疾病予防対策事業費補助金 2,162	(健康介護課) 5がん検診対象者への受診勧奨及び未受診者への再勧奨に要する経費に対する補助金 ・補助率 1/2
社会資本整備総合交付金	(まちづくり建設課) 道路維持管理事業及び都市計画道路整備事業、橋りょう維持管理事業に対する交付金 ・補助率 55/100、50/100
社会資本整備総合交付金 145,420	(まちづくり建設課) 東武動物公園駅周辺整備事業に対する交付金 ・補助率 55/100
住宅・建築物安全ストック形成事業補助金 1,200	(未来のまち整備課) 住宅・建築物安全ストック形成事業に対する補助金 ・補助率 1/2
住宅・建築物防災力緊急促進事業補助金 800	(未来のまち整備課) 住宅・建築物防災力緊急促進事業 ・補助率 1/2
公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	(教育推進課) 第2期GIGAスクール構想の実現に向けたネットワークアセスメント実施に対する補助金 ・補助率 1/3
要保護児童就学援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金 458	(教育推進課) 就学困難な児童の就学援助費及び特別支援教育就学奨励費に対する補助金 ・補助率 1/2
学校施設環境改善交付金 384,323	(教育推進課) 小学校施設及び設備等の改修に対する補助金 ・補助率 1/2、1/3
理科教育設備整備費等補助金 809	(教育推進課) 理科、算数に関する教育を実施するための設備整備等に要する経費に対する補助金 ・補助率 1/2
要保護生徒就学援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金 316	(教育推進課) 就学困難な生徒の就学援助費及び特別支援教育就学奨

一般会計

(第14款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				4 社会教育費補助金	1,750
				5 保健体育費補助金	7,745
計	1,124,831	584,056	540,775		

(第14款) 国庫支出金

(第3項) 国庫委託金

1 総務費国庫委託金	386	252	134	1 総務管理費委託金	38
				2 戸籍住民基本台帳費委託金	348
2 民生費国庫委託金	10,955	11,223	△268	1 児童福祉費委託金	136
				2 国民年金事務取扱費委託金	10,819
計	11,341	11,475	△134		

(第15款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 総務費県負担金	6,200	5,200	1,000	1 地方分権推進交付金	6,200
2 民生費県負担金	712,614	691,619	20,995	1 社会福祉費負担金	297,406

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	励費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
理科教育設備整備費等補助金 335	(教育推進課) 理科、数学に関する教育を実施するための設備整備等に要する経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
学校施設環境改善交付金 255,037	(教育推進課) 中学校施設及び設備等の改修に対する補助金 ・補助率 1 / 3
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	(教育推進課) 埋蔵文化財の緊急発掘調査に対する補助金 ・補助率 1 / 2
学校施設環境改善交付金	(教育推進課) 給食センター施設及び設備等改修に対する補助金 ・補助率 1 / 3

自衛官募集事務委託金	(総務課) 自衛官募集事務に対する委託金
中長期在留者住居地届出等事務委託金	(住民課) 外国人住民の異動に係る事務のうち、法定受託事務の部分に対する委託金
特別児童扶養手当事務取扱交付金	(子育て支援課) 特別児童扶養手当事務取扱経費に対する交付金
基礎年金等事務費交付金 7,444	(住民課) 国民年金事務に対する交付金
協力・連携交付金 3,096	(住民課) 市町村が日本年金機構との協力・連携を行う事務に対する交付金
年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金 279	(住民課) 年金生活者支援給付金支給事務に対する交付金

地方分権推進交付金	(企画財政課) 埼玉県知事から市町村長に移譲された事務の処理経費に対する交付金 ・負担率 定額
障害者自立支援給付費等負担金 288,037	(福祉課) 介護給付・訓練等給付費等に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 4
障害者医療費負担金 9,369	(福祉課)

一般会計

(第15款) 県支出金

(第1項) 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 児童福祉費負担金	178,910
				3 保険基盤安定負担金	173,254
				4 児童手当県負担金	56,597
				5 低所得者保険料軽減県負担金	6,447
計	718,814	696,819	21,995		

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 総務費県補助金	24,324	9,152	15,172	1 総務費県補助金	24,324
-----------	--------	-------	--------	-----------	--------

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		自立支援医療費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 4
子どものための教育・保育給付費負担金	144,999	(子育て支援課) 子ども・子育て支援新制度における施設型給付費等に対する負担金 ・負担率 1 / 4
未熟児養育医療費負担金	500	(子育て支援課) 未熟児養育医療費に対する負担金 ・負担率 1 / 4
子育てのための施設等利用給付県費負担金	32,961	(子育て支援課) 幼児教育・保育の無償化に係る私立幼稚園及び認可外保育施設等の利用料に対する負担金 ・負担率 1 / 4
乳児等のための支援給付費負担金	450	(子育て支援課) 乳児等通園支援事業に対する負担金 ・負担率 1 / 8
国民健康保険保険基盤安定負担金	85,485	(住民課) 国民健康保険特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険税軽減分・保険者支援分)等に対する負担金 ・負担率 保険税軽減分 3 / 4 保険者支援分 1 / 4 未就学児均等割保険税分 1 / 4 産前産後保険税分 1 / 4
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	87,769	(住民課) 後期高齢者医療特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険料軽減分)に対する負担金 ・負担率 3 / 4
児童手当県負担金		(子育て支援課) 児童手当の給付費に対する負担金 ・負担率 1 / 9、1 / 15
介護保険低所得者保険料軽減県負担金		(健康介護課) 介護保険料の軽減実施に対する負担金 ・負担率 1 / 4

埼玉県旅券事務交付金	1,055	(住民課) 旅券の申請交付事務にかかる経費に対する交付金 ・市町村均等割と人口に応じて交付
個人番号カード交付事務費補助金	22,447	(住民課) 個人番号カードの交付に伴う人件費、郵便料金及び住基ネット統合端末等に対する補助金 ・補助率 定額

一般会計

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 民生費県補助金	208,210	163,534	44,676	1 社会福祉費補助金	56,727
				2 児童福祉費補助金	151,483

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
埼玉県防犯環境整備推進補助金	822	(くらし安全課) 防犯カメラ設置に対する補助金 ・補助率 1/3
民生委員・児童委員活動費等補助金	3,512	(福祉課) 民生委員・児童委員の活動を促進し、地域社会の福祉増進を図る経費に対する補助金 ・補助率 定額
重度心身障害者医療費補助金	37,200	(福祉課) 重度心身障害者医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2
行旅病人取扱費補助金	266	(福祉課) 町内において発生した身元不明の死亡人の葬祭経費に対する補助金 ・補助率 定額
埼玉県地域生活支援事業費補助金	3,000	(福祉課) 障がい者(児)の地域生活に必要な各種事業に対する補助金 ・補助率 1/4
埼玉県障害者生活支援事業補助金	11,569	(福祉課) 在宅重度心身障害者手当支給事業及び生活サポート事業の経費に対する補助金 ・補助率 1/2
埼玉県児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	197	(福祉課) 障害児支援体制強化(巡回支援専門員整備)に対する補助金 ・補助率 1/4
埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金	120	(福祉課) 重度障害者居宅改善整備事業の経費に対する補助金 ・補助率 1/2
難聴児補聴器購入費助成事業費補助金	124	(福祉課) 軽度・中等度難聴児の補聴器購入費に対する補助金 ・補助率 1/2
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金	298	(福祉課) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付に対する補助金 ・補助率 3/4
在宅重症心身障害児等の家族に対するレスパイトケア事業補助金	275	(福祉課) 在宅の重症心身障がい児等がショートステイ等を利用した際に助成する事業に対する補助金 ・補助率 1/2
在宅福祉事業費補助金	166	(健康介護課) 老人クラブ活動等の経費に対する補助金 ・補助率 2/3
ひとり親家庭等医療費補助金	5,727	(子育て支援課)

一般会計

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 衛生費県補助金	6,637	5,569	1,068	1 保健衛生費補助金	6,637

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	ひとり親家庭等の医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2
子ども・子育て支援事業補助金 90,318	(子育て支援課) 放課後児童健全育成、地域子育て支援拠点、病児保育等、子ども・子育て支援事業に対する補助金 ・補助率 1/3
多子世帯保育料無償化支援事業費補助金 5,973	(子育て支援課) 保育所等に入所する第3子以降の児童の保育料の助成に対する補助金 ・補助率 1/2
教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金 3,217	(子育て支援課) 子ども・子育て支援新制度の教育認定子どもに係る経費に対する補助金 ・補助率 1/2
すくすく子育て支援事業費補助金 308	(子育て支援課) 子ども・子育て支援事業(子育て世帯訪問支援事業)に対する補助金 ・補助率 1/3
こども医療費補助金 25,694	(子育て支援課) こども医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2
保育体制強化事業補助金 300	(子育て支援課) 保育士の負担軽減による保育体制の強化に対する補助金 ・補助率 1/4
低年齢児保育促進事業補助金 7,440	(子育て支援課) 乳幼児の福祉の向上を図るため、低年齢児保育促進事業の充実を図る対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2
子ども・子育て支援施設整備交付金 12,506	(子育て支援課) 須賀小学校再編成に伴う、かえで児童クラブ既存建物を解体撤去及び建設するための費用に対する交付金 ・補助率 1/3
埼玉県飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業補助金 200	(環境資源課) 地域における野良猫対策として、「飼い主のいない猫への不妊・去勢手術」実施の促進に要する経費に対する補助金 ・補助率 定額
相続おしかけ講座実施事業費補助金 25	(環境資源課) 相続おしかけ講座実施支援事業に対する補助金 ・補助率 1/2
集合住宅宅配ボックス設置補助金 200	(環境資源課) 集合住宅宅配ボックス設置に対する補助金

一般会計

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・補助率 1 / 2
埼玉県浄化槽整備事業補助金 2,000	(環境資源課) 合併処理浄化槽設置整備事業に対する交付金 ・補助率 定額
埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金 296	(子育て支援課) 児童福祉法に基づく生後4か月までのすべての乳児とその保護者を対象として実施する訪問事業に対する補助金 ・補助率 1 / 3
埼玉県利用者支援事業(母子保健型)補助金 448	(子育て支援課) こども家庭センターの運営に要する経費に対する補助金 ・補助率 1 / 6
埼玉県児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 787	(子育て支援課) 「発達に特性のあるこどもへのアセスメント等強化事業」乳幼児健診等における発達相談、親子教室等での専門職による個別相談等に対する補助金 ・補助率 1 / 4
妊婦等包括相談支援事業費補助金 151	(子育て支援課) 妊婦等包括相談支援事業に要する経費に対する補助金 ・補助率 1 / 4
埼玉県産後ケア事業補助金 823	(子育て支援課) 産後ケア事業に対する補助金 ・補助率 1 / 4
市町村計画献血者確保促進事業費補助金 32	(健康介護課) 計画的な献血者の確保及び輸血用血液の円滑な供給体制の確立を目的として、市町村が実施する献血者確保事業に対する補助金 ・補助率 定額(人口割)
健康増進事業費補助金 777	(健康介護課) 健康増進法に基づく対象者への健康診査事業、健康教育、健康相談に対する補助金 ・補助率 2 / 3
早期不妊検査・不育症検査費助成事業補助金 540	(健康介護課) 早期不妊検査費及び不育症検査費助成に対する補助金 ・補助率 10 / 10
地域自殺対策強化補助金 40	(健康介護課) 地域の特性に応じた自殺対策に要する経費に対する補助金 ・補助率 2 / 3
埼玉県造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金 88	(健康介護課) 造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用助成

一般会計

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4 農林水産業費県補助金	12,677	10,420	2,257	1 農業費補助金	12,677

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要	
		に対する補助金 ・補助率 1 / 2
骨髄移植ドナー助成費補助金	70	(健康介護課) 骨髄等を提供した者に助成金を交付する事業に対する補助金 ・補助率 1 / 2
アピアランス支援事業補助金	100	(健康介護課) アピアランス支援事業に要する助成に対する補助金 ・補助率 1 / 2
みんなで健康マイスター事業補助金	60	(健康介護課) 健康長寿サポーター養成に要する経費に対する補助金 ・補助率 定額
農業委員会交付金	1,859	(産業観光課) 農業委員会が所定の事務を処理するための委員手当及び職員設置費に要する経費並びに農地基本台帳の保守及び資料の整備に要する経費に対する補助金 ・補助率 定額
明日の農業担い手育成塾推進事業費補助金	450	(産業観光課) 新規就農希望者に対し農業技術と経営感覚を養い、確実に就農に結びつけ、将来の宮代農業の担い手を育成・確保するために実施する「明日の農業担い手育成塾推進事業」に対する補助金 ・補助率 3 / 4
経営所得安定対策推進事業補助金	478	(産業観光課) 経営所得安定対策事業の普及・推進活動の実施に要する経費に対する補助金 ・補助率 定額
県費単独土地改良事業費補助金	5,680	(産業観光課) 管理作業の効率化及び営農環境の改善を図るための水路整備に対する補助金 ・補助率 1 / 3
多面的機能支援事業補助金	1,023	(産業観光課) 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、活動組織が行う共同活動に要する経費に対する補助金 ・補助率 3 / 4
新規就農総合支援事業補助金	3,000	(産業観光課) 新規就農総合支援事業における営農開始型の農業次世代投資資金の交付事業に対する補助金 ・補助率 定額
環境保全型農業直接支援対策事業補助金	187	(産業観光課) 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業活動を推進するため、化学肥料や農薬を削減するなどの「

一般会計

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
5 教育費県補助金	94,603	103,717	△9,114	1 教育総務費補助金	90,562
				2 小学校費補助金	1,809
				3 中学校費補助金	1,357
				4 社会教育費補助金	875
計	346,451	292,392	54,059		

(第15款) 県支出金

(第3項) 県委託金

1 総務費県委託金	59,259	96,598	△37,339	1 徴税費委託金	53,283
				2 戸籍住民基本台帳費委託金	71
				3 統計調査費委託金	1,610

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	環境保全型農業」の取り組みに要する経費に対する補助金 ・補助率 3/4
さわやか相談員助成金 3,157	(教育推進課) 不登校児童生徒に対する心のケアや学業支援、適応指導を行うさわやか相談員の配置に要する経費に対する助成金 ・補助率 1/2
学校応援団推進事業補助金 306	(教育推進課) 学校応援団推進事業に対する補助金 ・補助率 2/3
給食費負担軽減交付金 87,099	(教育推進課) 公立小学校学校給食無償化に対する交付金 ・補助率 定額
スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	(教育推進課) スクール・サポート・スタッフ配置に対する補助金 ・補助率 2/3
スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	(教育推進課) スクール・サポート・スタッフ配置に対する補助金 ・補助率 2/3
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	(教育推進課) 埋蔵文化財の緊急発掘調査に対する補助金 ・補助率 1/4

個人県民税徴収取扱費	(税務課) 町が実施した個人県民税の賦課徴収に要する経費に対する委託金 ・個人県民税の納税義務者数に3,000円を乗じた額
町(丁)字別年齢別人口調査事務市町村委託金 38	(住民課) 毎年1月1日現在の町(丁)字別年齢別人口調査に対する委託金 ・市町村均一割と人口に応じて交付
人口動態調査費委託金 33	(住民課) 町で受けた出生届、死亡届、婚姻届、離婚届及び死産届に基づく調査に対する委託金 ・市町村均等割と処理件数に応じて交付
学校基本調査委託金 11	(企画財政課) 基幹統計調査「学校基本調査」の事務に対する委託金 ・対象 幼稚園4園、小学校4校、中学校3校
経済センサス調査区管理委託金 4	(企画財政課) 基幹統計調査「経済センサス」の調査区管理に対する委託金

一般会計

(第15款) 県支出金

(第3項) 県委託金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				4 選挙費委託金	4,295
2 民生費県委託金	9	9	0	1 社会福祉費委託金	9
3 衛生費県委託金	216	0	216	1 保健衛生費委託金	216
4 土木費県委託金	1,020	20	1,000	1 都市計画費委託金	1,020
計	60,504	96,627	△36,123		

(第16款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 財産貸付収入	3,713	3,713	0	1 土地建物貸付収入	3,713
----------	-------	-------	---	------------	-------

16. 財産収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
令和8年経済センサス活動調査委託金	1,595	(企画財政課) 基幹統計調査「経済センサス - 活動調査」の実施に対する委託金
在外選挙特別経費	1	(総務課) 在外選挙事務に対する委託金
県議会議員選挙委託金	4,294	(総務課) 県議会議員選挙の県委託金
療育手帳再交付事務委託金		(福祉課) 療育手帳の再交付事務に対する委託金
彩の国環境保全交付金	70	(環境資源課) 埼玉県生活環境保全条例に基づく知事の権限に属する事務のうち、市町村に委任された事務の執行に要する経費に対する交付金
アライグマ個体分析調査業務委託金	146	(環境資源課) アライグマ個体分析調査業務(埼玉県事業)に対する委託金
建築確認申請等に関する調査事務委託金	20	(未来のまち整備課) 建築確認申請等に関する調査事務等に対する委託金
都市計画基礎調査委託金	1,000	(未来のまち整備課) 都市計画基礎調査に対する委託金

幼稚園敷地貸付料	1,785	(企画財政課) 宮代須賀幼稚園の敷地貸付料 ・所在 大字須賀字宮前972-3他13筆 ・面積 2,559.53㎡
商工会館敷地貸付料	129	(企画財政課) 宮代町商工会館の敷地貸付料 ・所在 百間1015-1 ・面積 315㎡
埼玉りそな銀行敷地貸付料	439	(企画財政課) 埼玉りそな銀行キャッシュロビーの敷地貸付料 ・所在 中央3丁目816-1 ・面積 220.36㎡
電柱電話柱敷地貸付料	18	(企画財政課) 普通財産に設置されている電柱・電話柱に対する敷地貸付料
普通財産臨時貸付料	1	(企画財政課) 普通財産を一時的に貸す場合の貸付料
駐在所敷地貸付料	299	(企画財政課) 姫宮駐在所の敷地貸付料 ・所在 川端1丁目342 ・面積 351.24㎡

一般会計

(第16款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 利子及び配当金	8,123	4,402	3,721	1 利子及び配当金	8,123
計	11,836	8,115	3,721		

(第16款) 財産収入

(第2項) 財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0	1 土地売払収入	1
2 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1
計	2	2	0		

(第17款) 寄附金

(第1項) 寄附金

1 寄附金	32,000	20,000	12,000	1 寄附金	32,000
計	32,000	20,000	12,000		

17. 寄附金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
公設宮代福祉医療センター職員住宅敷地貸付料	356	(企画財政課) 公設宮代福祉医療センター職員住宅の敷地貸付料 ・所在 百間1丁目6-3他5筆 ・面積 428㎡
旧いきがい活動センター貸付料	120	(企画財政課) 旧いきがい活動センターの貸付料 ・所在 山崎3 ・敷地面積 7,113.00㎡ ・延床面積 1,568.37㎡
庁舎敷地貸付料	566	(企画財政課) 役場庁舎敷地の貸付料 ・自動販売機
財政調整基金利子	3,230	(企画財政課) 財政調整基金運用利子
減債基金利子	279	(企画財政課) 減債基金運用利子
公共施設整備基金利子	3,528	(企画財政課) 公共施設整備基金運用利子
宮代まちづくり基金利子	142	(企画財政課) 宮代まちづくり基金運用利子
森林環境譲与税基金利子	84	(企画財政課) 森林環境譲与税基金運用利子
土地開発基金利子	812	(企画財政課) 土地開発基金運用利子
公設宮代福祉医療センター施設整備基金利子	1	(健康介護課) 公設宮代福祉医療センター施設整備基金運用利子
育英基金利子	47	(教育推進課) 育英基金運用利子

普通財産売払収入	(企画財政課) 普通財産譲渡収入
物品売払収入	(企画財政課) 物品譲渡収入

寄附金	(産業観光課) 宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附条例に基づく寄附金(ふるさと納税)

一般会計

(第18款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 国民健康保険特別会計繰入金	1	1	0	1 国民健康保険特別会計繰入金	1
2 介護保険特別会計繰入金	1	1	0	1 介護保険特別会計繰入金	1
3 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1
計	3	3	0		

(第18款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	600,000	548,000	52,000	1 財政調整基金繰入金	600,000
2 宮代まちづくり基金繰入金	17,930	25,800	△7,870	1 宮代まちづくり基金繰入金	17,930
3 公共施設整備基金繰入金	212,131	182,504	29,627	1 公共施設整備基金繰入金	212,131
4 減債基金繰入金	43,048	18,168	24,880	1 減債基金繰入金	43,048
△ 育英基金繰入金	0	2,609	△2,609		
計	873,109	777,081	96,028		

(第19款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	100,000	100,000	0	1 前年度繰越金	100,000
計	100,000	100,000	0		

(第20款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	2,000	2,000	0	1 延滞金	2,000
計	2,000	2,000	0		

(第20款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	3,000	1,500	1,500	1 町預金利子	3,000
計	3,000	1,500	1,500		

(第20款) 諸収入

(第3項) 受託事業収入

1 民生費受託事業収入	3,159	3,159	0	1 児童福祉費受託事業収入	3,159
2 衛生費受託事業収入	29,310	29,823	△513	1 保健衛生費受託事業収入	29,310

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
国民健康保険特別会計繰入金	(企画財政課) 令和7年度決算剰余金の繰入
介護保険特別会計繰入金	(企画財政課) 令和7年度決算剰余金の繰入
後期高齢者医療特別会計繰入金	(企画財政課) 令和7年度決算剰余金の繰入

財政調整基金繰入金	(企画財政課) 歳出予算と歳入財源収入見込みの差額を調整するための財源としての繰入金
宮代まちづくり基金繰入金	(企画財政課) 宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附制度により指定を受けた事業の財源としての繰入金
公共施設整備基金繰入金	(企画財政課) 須賀小学校再整備事業などの財源としての繰入金
減債基金繰入金	(企画財政課) 臨時財政対策債償還に対する繰入金

前年度繰越金	(企画財政課) 令和7年度決算剰余金

諸税延滞金	(税務課) 納期限後に納付された町税の遅延期間に応じて徴収する延滞金

町預金利子	(会計室) 歳計現金の運用利子

町外児童保育受託事業収入	(子育て支援課) 他自治体からの公立保育園への入所児童受入れの受託事業収入
後期高齢者健康診査受託事業収入	25,386 (住民課) 後期高齢者健康診査に係る費用の受託事業収入

一般会計

(第20款) 諸収入

(第3項) 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 教育費受託事業収入	2,720	2,727	△7	1 社会教育費受託事業収入	2,720
計	35,189	35,709	△520		

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

1 収入印紙等売りさばき手数料	556	556	0	1 収入印紙売りさばき手数料	537
				2 郵便切手売りさばき手数料	19
2 雑入	237,829	186,601	51,228	1 実費弁償金	3,254
				2 学校給食費徴収金	53,652
				3 雑入	180,923

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
後期高齢者保健事業受託事業収入 3,924	(住民課) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に係る費用の受託事業収入
埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	(教育推進課) 民間開発に係る発掘調査のための受託事業収入

収入印紙売りさばき手数料	(会計室) 収入印紙の売りさばきに対し郵便局から支払われる手数料 ・手数料率 0.5～10%
郵便切手売りさばき手数料	(会計室) 郵便切手の売りさばきに対し郵便局から支払われる手数料 ・手数料率 0.5～10%
空家等緊急安全措置実費弁償金 300	(環境資源課) 空家等の緊急安全措置に対する実費弁償金
入浴サービス利用者負担金 33	(福祉課) 入浴サービスの利用者負担金
一時保育保護者負担金 2,880	(子育て支援課) 一時的な保育需要及び保護者の疾病等に対応する一時保育の保護者負担金 ・1日当たり 2,000円 ・時間外 8:00～8:30 16:30～17:00 各400円
スポーツ教室等参加者負担金 41	(教育推進課) スポーツ教室等の参加者負担金
学校給食費徴収金 53,552	(教育推進課) 学校給食の食材料費分に対する負担金
過年度分学校給食費徴収金 100	(教育推進課) 学校給食の食材料費分に対する負担金(過年度分)
生命保険等取扱手数料 338	(総務課) 各保険会社との団体契約に基づき、職員の生命保険料などの給与天引き事務に対する事務手数料収入
雇用保険料個人負担金立替金 1,112	(総務課) 町から公共職業安定所に雇用保険料を概算立替納付した後に徴する雇用保険料本人負担分
有料広告掲載料 1,950	(総務課・企画財政課・環境資源課・健康介護課・会計室) 町公共施設・広報みやしろ・町公式ホームページ等への広告掲載料
みやしろ缶バッジ頒布代 200	(総務課)

一般会計

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		みやしろカプセルトイの頒布代金
送電線路架設補償料	4,361	(企画財政課) 町有財産に係る送電線路架設補償料 ・身代児童公園、姫宮北公園、給食センター、第一揚水 機場
ピンク電話通話料	5	(企画財政課・健康介護課・教育推進課) ピンク電話通話料金
地図、コピー代等	274	(企画財政課・住民課・税務課・地域支援課・ 産業観光課・まちづくり建設課・未来のまち整備課) 地図の販売及びコピー使用料
財団法人埼玉県市町村振興協会市町村交 付金	17,000	(企画財政課) 財団法人埼玉県市町村振興協会を通して交付される市 町村振興宝くじ収益金の交付金
自動車事故共済金	1	(企画財政課) 庁用車事故に伴う車両保険の自動車事故共済金
公有建物災害共済金	1	(企画財政課) 町有建物の災害に伴う建物災害共済金
自動車保険料返戻金	1	(企画財政課) 庁用自動車任意保険(対人・対物)の返還保険料
切手販売協力謝金	1	(企画財政課) 切手販売協力謝金
後期高齢者保健事業等補助金	2,744	(住民課) 埼玉県後期高齢者医療広域連合より交付される人間ド ック受診費用の補助金
ナンバー弁償代	1	(税務課) 原動機付自転車等を廃車する際、ナンバープレート を破損、紛失等により返却できない場合に徴収する弁償代
レンタサイクル利用料	160	(地域支援課) レンタサイクル利用料
ロッカー利用料	10	(地域支援課) ロッカー利用料
交通災害共済加入推進費	92	(くらし安全課) 埼玉県市町村交通災害共済の加入事務に対する交付金
廃棄自転車回収代金	38	(くらし安全課) 一定期間引き取りのない撤去自転車等の廃棄処分(有 価回収)収入
放置自転車等撤去保管料	40	(くらし安全課) 宮代町自転車等の放置の防止に関する条例に基づき徴 収する撤去保管費用
再利用自転車引渡代金	10	(くらし安全課) 自転車リユース協力店に対する撤去自転車の販売代金
消防団員退職報償金	1,898	(くらし安全課) 消防組織法第25条に基づく退職する消防団員の退職 報償金

一般会計

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
里山体験事業参加者負担金	1	(環境資源課) 里山体験事業にかかる参加者負担金
火葬費等受入金	252	(福祉課) 墓地、埋葬等に関する法律に基づく葬祭費等の実費受入金
手話奉仕員養成講座テキスト代	107	(福祉課) 手話奉仕員養成講習テキスト代金
保育園給食費負担金	4,424	(子育て支援課) 公立保育園の職員等が負担する給食費
保育園給食費保護者負担金	6,309	(子育て支援課) 公立保育園入所の児童(3歳以上児)の保護者から徴する給食費
子育て世帯訪問支援事業利用者負担金	194	(子育て支援課) 家事育児支援のための家庭訪問事業の利用者負担金
保育実習生受入謝金	20	(子育て支援課) 公立保育園において実習生受入れの際に、養成校から支払われる謝金
各種検診等個人負担金	993	(健康介護課) 検診・健康教育にかかわる個人負担金
地域包括支援センター水道料	20	(健康介護課) 地域包括支援センターから徴する水道料金
保健師実習受入謝金	16	(健康介護課) 保健師学生実習受け入れ謝金
農業者年金業務委託金	78	(産業観光課) 農業者年金基金法に基づく農業者年金業務の対象経費に対する委託金
「メイドインみやしろ」推奨品登録料	58	(産業観光課) 「メイドインみやしろ」推奨品登録料
農業講座受講料	15	(産業観光課) 栽培経験の少ない生産者を対象に実施する農業講座の受講料
農業用栽培施設使用料	37	(産業観光課) 宮代町農業担い手塾の研修修了者が就農後も農業用栽培施設等を利用する場合の施設使用料
農地中間管理事業業務委託料	200	(産業観光課) 埼玉県農林公社(農地中間管理機構)が実施する農地中間管理事業の事務に対する委託料
東武動物公園駅西口駅前広場施設管理協力金	360	(まちづくり建設課) 東武動物公園駅西口駅前広場施設管理に対する協力金
和戸駅前広場施設管理協力金	120	(まちづくり建設課) 和戸駅前広場施設管理に対する協力金
東武動物公園駅東口駅前広場整備事業杉戸町協力金	38,086	(まちづくり建設課) 東武動物公園駅東口駅前広場整備事業費に対する杉戸町負担金(町単独事業費の20%)

一般会計

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 収入印紙等売りさばき収入	8,372	8,372	0	1 収入印紙売りさばき収入	8,196
				2 郵便切手売りさばき収入	176
計	246,757	195,529	51,228		

(第21款) 町債

(第1項) 町債

1 総務債	14,700	25,700	△11,000	1 庁舎等改修事業	4,700
				2 庁用自動車更新事業	5,400
				3 O A管理事業	4,600
2 民生債	70,400	19,700	50,700	1 学童保育所設備整備事業	2,700
				2 学童保育所整備事業	35,800

21. 町債

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
郷土かるた頒布代	50	(教育推進課) 郷土かるたの頒布代 ・新みやしろ郷土かるた 1部500円 ・彩の国21世紀郷土かるた 1部700円
各種講座参加負担金	50	(教育推進課) 町が主催する各種講座の参加者負担金
日本スポーツ振興センター掛金保護者負担金	1,070	(教育推進課) 日本スポーツ振興センター掛金に対する小中学校児童生徒の保護者負担金
学校体育施設開放事業収入	1,240	(教育推進課) 学校体育施設の利用料(電気料金の実費弁償) ・前原中学校夜間照明施設 ・町立小・中学校体育館
歴史書店頒布代	100	(教育推進課) 歴史書店頒布代
郷土資料館頒布代	20	(教育推進課) 郷土資料館(ミュージアム)グッズ頒布代
スポーツ振興くじ助成金	96,866	(教育推進課) 総合運動公園室内プール改修に係るスポーツ振興くじ助成金 ・助成率 2/3
収入印紙売りさばき収入		(会計室) 会計室窓口にて販売する収入印紙の売りさばき収入
郵便切手売りさばき収入		(会計室) 会計室窓口にて販売する郵便切手の売りさばき収入

庁舎等改修事業		(企画財政課) 庁舎の施設改修に対する地方債 ・充当率90%
庁用自動車更新事業		(企画財政課) 電気自動車の購入に対する地方債 ・充当率 90%
OA管理事業		(企画財政課) 公金収納デジタル化に向けた基幹系システムの改修に対する地方債 ・充当率 90%
学童保育所設備整備事業		(企画財政課) 学童保育所への防犯カメラ設置に対する地方債 ・充当率 90%
学童保育所整備事業		(企画財政課) 須賀小学校地域拠点施設の整備に伴う学童保育所解体に対する地方債

一般会計

(第21款) 町債

(第1項) 町債

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				3 保育所設備整備事業	31,900
3 衛生債	204,900	167,800	37,100	1 福祉医療センター改修事業	204,900
4 農林水産業債	106,700	74,000	32,700	1 新しい村改修事業	11,200
				2 河川浚渫等事業	5,400
				3 農業用施設改修事業	23,000
				4 農業生産基盤整備事業	67,100
5 土木債	565,000	582,900	△17,900	1 道路舗装修繕事業	27,000
				2 都市計画道路整備事業	109,300
				3 町道整備改修事業	65,300
				4 橋りょう維持管理事業	17,800
				5 橋りょう整備事業	137,700
				6 東武動物公園駅東口整備事業	207,900
6 教育債	2,152,800	273,500	1,879,300	1 須賀小学校再整備事業	1,372,500
				2 ICT教育推進事業	4,900
				3 小学校施設改修事業	27,900

21. 町債

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・ 充当率 90%
保育所設備整備事業	(企画財政課) みやしろ保育園、国納保育園の改修に対する地方債 ・ 充当率 90%
福祉医療センター改修事業	(企画財政課) 福祉医療センターの施設改修に対する地方債 ・ 充当率 90%
新しい村改修事業	(企画財政課) 新しい村改修に対する地方債 ・ 充当率 90%
河川浚渫等事業	(企画財政課) 水路等浚渫整備に対する地方債 ・ 充当率 100%
農業用施設改修事業	(企画財政課) 農業用排水路改修工事に対する地方債 ・ 充当率 100%
農業生産基盤整備事業	(企画財政課) 宮東・中島地区圃場整備に対する地方債 ・ 充当率 90%
道路舗装修繕事業	(企画財政課) 道路舗装修繕事業に対する地方債 ・ 充当率 90%
都市計画道路整備事業	(企画財政課) 都市計画道路春日部久喜線整備に対する地方債 ・ 充当率 90%
町道整備改修事業	(企画財政課) 町道の整備改修に対する地方債 ・ 充当率 90%
橋りょう維持管理事業	(企画財政課) 橋りょう修繕に対する地方債 ・ 充当率 90%
橋りょう整備事業	(企画財政課) 橋りょう整備事業に対する地方債 ・ 充当率 90%
東武動物公園駅東口整備事業	(企画財政課) 東武動物公園駅東口整備に対する地方債 ・ 充当率 90%
須賀小学校再整備事業	(企画財政課) 須賀小学校再整備事業に対する地方債 ・ 充当率 90%
I C T 教育推進事業	(企画財政課) 電子黒板購入に対する地方債 ・ 充当率 90%
小学校施設改修事業	(企画財政課)

一般会計

(第21款) 町債

(第1項) 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				4 中学校施設改修事業	558,800
				5 総合運動公園改修事業	111,100
				6 給食センター設備改修事業	77,600
計	3,114,500	1,143,600	1,970,900		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	小学校施設改修に対する地方債 ・ 充当率 90%
中学校施設改修事業	(企画財政課) 中学校施設の改修に対する地方債 ・ 充当率 90%、100%
総合運動公園改修事業	(企画財政課) 総合運動公園プール施設改修に対する地方債 ・ 充当率 90%
給食センター設備改修事業	(企画財政課) 給食センター設備改修に対する地方債 ・ 充当率 90%

一般会計

3. 歳 出

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	107,173	108,281	△1,108				107,173
(1) 議会人件費				(総務課)			
	30,664	29,819	845				30,664
(2) 議会総務事業				(議会事務局)			
	3,411	2,006	1,405				3,411

1. 議会費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	37,754	1 議会人件費 30,664		
2 給料	14,466	2 議会総務事業 3,411		
3 職員手当等	25,239	3 議会運営事業 65,644		
4 共済費	13,727	4 議員研修事業 1,111		
7 報償費	163	5 会議録調製事業 6,343		
8 旅費	750			
9 交際費	350			
10 需用費	2,491			
11 役務費	1,427			
12 委託料	4,998			
13 使用料及び 賃借料	3,796			
14 工事請負費	150			
17 備品購入費	768			
18 負担金、補 助及び交付 金	1,094			
				議会事務局の職員給与費
1 報酬	1,922	会計年度任用職員報酬 1,922		
2 給料	14,466	一般職 14,466		
3 職員手当等	9,271	管理職手当 1,200 地域手当 675 一般職通勤手当 66 超過勤務手当 224 一般職期末手当 3,447 勤勉手当 2,900 一般職期末手当（会計年度任用職 員） 412 勤勉手当（会計年度任用職員） 347		
4 共済費	5,005	市町村共済組合負担金（一般職） 4,382 市町村共済組合負担金追加費用 （一般職） 165 会計年度任用職員社会保険料 269 市町村共済組合負担金（会計年度 任用職員） 189		
				議会運営のための事務経費
8 旅費	21	職員旅費 9 議長旅費 12		【本年度の特徴】
10 需用費	2,233	消耗品費 101 職員等被服費 280 法令追録代 240 食糧費 20 印刷製本費 1,592		・議会だよりの発行（年間4回、発行部 数11,300部/回） ・A I 文字起こしシステムの導入 ・議場用モニターの整備
11 役務費	58	インターネット利用料 58		

一般会計

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 議会運営事業				(議会事務局)			
	65,644	67,163	△1,519				65,644
(4) 議員研修事業				(議会事務局)			
	1,111	1,169	△58				1,111
(5) 会議録調製事業				(議会事務局)			
	6,343	8,124	△1,781				6,343

1. 議会費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
13 使用料及び賃借料	924	A I 文字起こしシステム使用料 924		
17 備品購入費	175	事務用機器購入費（100万円未満） 175		
			議会議員の報酬等及び円滑な議会運営のための経費	
1 報酬	35,832	議長報酬 3,540 副議長報酬 2,928 委員長報酬 10,800 議員報酬 18,564	【本年度の特徴】 ・年4回の定例会の開催 ・議会改革アドバイザーの委嘱 ・タブレット端末、ペーパーレス会議システムの導入	
3 職員手当等	15,968	議員期末手当 15,968		
4 共済費	8,722	議員共済会負担金 8,512 議員共済会事務費 210		
7 報償費	63	第三者委員会委員報酬 63		
8 旅費	73	第三者委員会委員費用弁償 35 議会改革アドバイザー費用弁償 38		
9 交際費	350	議長交際費 350		
10 需用費	209	消耗品費 209		
11 役務費	1,369	議会タブレット端末電信料 1,270 インターネット利用料 99		
12 委託料	412	MDM設計構築委託料 412		
13 使用料及び賃借料	809	ペーパーレス会議システム使用料 809		
14 工事請負費	150	光回線引込工事費 150		
17 備品購入費	593	ペーパーレス会議システム用ノートPC購入費 593		
18 負担金、補助及び交付金	1,094	埼玉県町村議会議長会負担金 928 埼玉県町村議会議長会負担金 116 埼玉県町村議会議長会役員県外研修負担金 50		
				議員の資質向上と議会活動の活性化を図るための研修の実施
7 報償費	100	講師等謝金 100		【本年度の特徴】 ・議会改革や行政課題解決に向けた調査研究 ・視察研修の実施 ・その他各種研修の実施
8 旅費	656	講師等交通費 10 研修旅費 646		
10 需用費	49	食糧費 24 燃料費 25		
13 使用料及び賃借料	306	バス借上料 61 レンタカー借上料 200 有料道路使用料 40 有料駐車場使用料 5		
			議会会議の記録、保存のための会議録調製、及び情報提供の拡充を図るための議会録画配信	
12 委託料	4,586	会議録調製委託料 2,684 会議録検索システム委託料 264 録画配信委託料 1,016	【本年度の特徴】	

一般会計

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	107,173	108,281	△1,108				107,173

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

1 一般管理費	695,415	689,510	5,905	38		8,437	686,940
---------	---------	---------	-------	----	--	-------	---------

(1) 一般管理人件費

(総務課)

	566,879	557,195	9,684			8,317	558,562
						使用料及び 手数料 6,867	
						諸収入 1,450	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		議場用映像音響設備機器保守点検 業務委託料 622	・ 本会議及び特別委員会の会議録の作成 ・ 本会議の議会録画配信
13 使用料及び 賃借料	1,757	議場用映像音響設備機器使用料 1,757	・ 議場用映像音響設備機器の保守点検

1 報酬	28,842	1 一般管理人件費 566,879	
2 給料	223,706	2 特別職報酬等審議会事務 事業 21	
3 職員手当等	149,704	3 総務管理事業 11,184	
4 共済費	78,860	4 職員研修事業 1,682	
5 災害補償費	1	5 文書通信庶務事業 17,560	
7 報償費	9,042	6 図書追録整備事業 2,954	
8 旅費	724	7 文書管理事業 3,020	
10 需用費	1,167	8 顧問弁護士委託事業 792	
11 役務費	19,391	9 情報公開推進事業 178	
12 委託料	68,819	10 行政不服審査会運営事業 106	
13 使用料及び 賃借料	11,580	11 人権・平和推進事業 1,945	
18 負担金、補 助及び交付 金	103,179	12 地域公共交通推進事業 65,182	
19 扶助費	400	13 地域コミュニティ活性化 事業 23,752	
		14 地区コミュニティセンタ ー事業 160	
1 報酬	28,136	会計年度任用職員報酬 28,136	町長及び副町長の給与費並びに、総務課、企画財政課、地域支援課、くらし安全課及び会計室の職員給与費
2 給料	223,706	町長 8,784 副町長 7,776 一般職 207,146	
3 職員手当等	149,704	管理職手当 7,920 管理職員特別勤務手当 705 地域手当 9,281 扶養手当 4,518 住居手当 2,619 特別職通勤手当 93 一般職通勤手当 4,699 超過勤務手当 14,118 特別職期末手当 7,381 一般職期末手当 46,636 勤勉手当 38,374 児童手当 10,500 一般職期末手当（会計年度任用職員） 1,553 勤勉手当（会計年度任用職員） 1,307	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 特別職報酬等審議会事務事業							(総務課)
	21	21	0				21
(3) 総務管理事業							(総務課)
	11,184	10,887	297				11,184

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
4 共済費	78,860	市町村共済組合負担金(特別職) 4,638 市町村共済組合負担金(一般職) 63,561 市町村共済組合負担金追加費用(特別職) 172 市町村共済組合負担金追加費用(一般職) 2,528 年金給付に要する費用 30 地方公務員災害補償基金負担金 1,616 会計年度任用職員労災保険料 470 再任用社会保険料 646 会計年度任用職員雇用保険料 3,371 会計年度任用職員社会保険料 1,006 地方公務員災害補償基金負担金(会計年度任用職員) 97 市町村共済組合負担金(会計年度任用職員) 725	
8 旅費	295	会計年度任用職員費用弁償 295	
18 負担金、補助及び交付金	86,178	市町村総合事務組合負担金(退職手当) 80,239 会計年度任用職員市町村総合事務組合負担金(退職手当) 5,939	
1 報酬	20	特別職報酬等審議会委員報酬 20	社会経済情勢及び人事院勧告を踏まえて特別職の報酬等の額について検討を行う附属機関の運営
8 旅費	1	特別職報酬等審議会委員費用弁償 1	【本年度の特徴】 ・特別職報酬等審議会の開催
1 報酬	368	産業医報酬 368	人事、総務に係る事務経費
5 災害補償費	1	災害補償費 1	【本年度の特徴】
8 旅費	24	産業医費用弁償 1 職員旅費 23	・職員の任用並びに労務管理に係る事務 ・庶務管理システムによる効率的な業務運用
10 需用費	257	消耗品費 133 職員等被服費 124	
11 役務費	3,361	安全運転管理者業務手数料 15 全国町村会総合賠償保険料 2,771 普通傷害保険料 17 非常勤職員公務災害補償保険料 558	
12 委託料	1,654	昇任試験委託料 98 適性検査委託料 193 健康診断委託料 1,213 メンタルヘルス委託料 150	
13 使用料及び賃借料	5,501	電算機器リース料 1,195 庶務管理システム利用料 3,250	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 職員研修事業 (総務課)							
	1,682	1,682	0				1,682
(5) 文書通信庶務事業 (総務課)							
	17,560	18,076	△516				17,560
(6) 図書追録整備事業 (総務課)							
	2,954	2,954	0				2,954
(7) 文書管理事業 (総務課)							
	3,020	3,024	△4				3,020
(8) 顧問弁護士委託事業 (総務課)							
	792	792	0				792
(9) 情報公開推進事業 (総務課)							
	178	178	0				178

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		T A S Kクラウド構築基盤利用料	1,056
18 負担金、補助及び交付金	18	杉戸地区安全運転管理者協会負担金	18
7 報償費	100	公的資格取得援助金	100
8 旅費	277	研修旅費	277
10 需用費	71	消耗品費	71
12 委託料	300	職員研修事業委託料	300
18 負担金、補助及び交付金	934	三市一町共同研修会参加負担金 その他研修負担金	679 255
10 需用費	214	消耗品費	214
11 役務費	16,000	郵便料	16,000
13 使用料及び賃借料	1,346	郵便計器借上料	1,346
10 需用費	45	消耗品費 法令追録代	5 40
12 委託料	1,100	例規集データベース更新委託料	1,100
13 使用料及び賃借料	1,809	例規執務サポートシステム使用料 法解説データベース使用料	1,431 378
10 需用費	261	消耗品費	261
13 使用料及び賃借料	2,759	文書管理システム利用料	2,759
12 委託料	792	弁護士委託料	792
1 報酬	150	情報公開・個人情報保護審議会委員報酬 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	54 96
8 旅費	10	情報公開・個人情報保護審議会委員費用弁償	2

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(10) 行政不服審査会運営事業 (総務課)							
	106	106	0				106
(11) 人権・平和推進事業 (総務課)							
	1,945	2,416	△471	38 国庫支出金			1,907
(12) 地域公共交通推進事業 (企画財政課)							
	65,182	69,532	△4,350			120 諸収入	65,062
(13) 地域コミュニティ活性化事業 (地域支援課)							
	23,752	22,547	1,205				23,752

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		情報公開・個人情報保護審査会委員費用弁償 4	
		職員旅費 4	
10 需用費	18	消耗品費 18	
			行政処分に対する不服申立ての調査、審議を行う審査会の運営
1 報酬	96	行政不服審査会委員報酬 96	
8 旅費	4	行政不服審査会委員費用弁償 4	
10 需用費	6	消耗品費 6	【本年度の特徴】 ・審査請求への対応
			◎第5次総合計画・実行計画
1 報酬	72	町民相談員報酬 72	町民一人ひとりの人権意識を高めることによる差別や偏見の早期解消及び平和事業の推進
7 報償費	738	法律相談弁護士謝金 528 講師等謝金 210	
8 旅費	58	法律相談弁護士費用弁償 28 職員旅費 30	【本年度の特徴】 ・町民相談、法律相談の実施
10 需用費	120	消耗品費 120	・職員及び町民を対象とした人権啓発研修会の実施
13 使用料及び賃借料	145	自動車借上料 121 有料道路使用料 14 施設入場料 10	・町民に対する人権啓発の実施
18 負担金、補助及び交付金	412	越谷人権擁護委員協議会負担金 99 越谷人権擁護委員協議会杉戸部会負担金 86 埼玉県防衛協会会費 25 平和首長会議メンバーシップ負担金 2 4市町人権啓発事業共同実施に係る負担金 200	
19 扶助費	400	犯罪被害者等見舞金 400	
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	164	地域公共交通会議委員謝金 164	公共施設や鉄道駅、商業施設などを結ぶ町内循環バスの運行
8 旅費	5	職員旅費 5	
10 需用費	40	その他需用費 40	
12 委託料	64,973	町内循環バス運行委託料 63,973 公共交通計画検討支援業務委託料 1,000	【本年度の特徴】 ・地域公共交通の安定供給 ・公共交通需要調査に基づく計画策定準備
			地域コミュニティの活性化を図るために自治会活動推進や集会所整備の支援を実施
7 報償費	8,040	自治会長等報償金 8,040	
10 需用費	65	消耗品費 65	
11 役務費	10	ボランティア保険料 10	
18 負担金、補助及び交付金	15,637	豊かな地域づくり推進事業費補助金 11,185 集会所整備事業補助金 4,452	【本年度の特徴】 ・豊かな地域づくり推進事業費補助金の交付 ・集会所整備事業補助金の交付

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(14) 地区コミュニティセンター事業							(地域支援課)
	160	100	60				160
2 広聴広報費	12,628	13,097	△469			1,400	11,228
(1) 広聴・広報事業							(総務課)
	9,725	9,500	225			1,200 諸収入 1,200	8,525
(2) 秘書事務事業							(総務課)
	2,248	2,101	147				2,248
(3) みやしろズームアッププロジェクト							(総務課)
	655	521	134			200 諸収入 200	455

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
				・クリーン古利根実施
				◎第5次総合計画・実行計画
8 旅費	50	交通費	50	地域コミュニティの活性化のため、地区担当者を配置し、自治会運営や活動に対して能動的な支援を実施
10 需用費	70	消耗品費	50	
		食糧費	20	
11 役務費	20	イベント保険料	20	
13 使用料及び賃借料	20	有料道路通行料	20	【本年度の特徴】 ・町内全地区を対象に区長訪問を実施
7 報償費	237	1 広聴・広報事業	9,725	
8 旅費	35	2 秘書事務事業	2,248	
9 交際費	1,000	3 みやしろズームアッププロジェクト	655	
10 需用費	8,592			
11 役務費	120			
13 使用料及び賃借料	2,002			
18 負担金、補助及び交付金	642			
				町民と行政の情報の共有化とパートナーシップを築くための町民への情報提供
8 旅費	5	職員旅費	5	【本年度の特徴】 ・広報みやしろの編集発行（年12回） ・町長への手紙の実施 ・町公式ホームページの管理運営
10 需用費	7,764	消耗品費	328	
		印刷製本費	7,436	
11 役務費	17	新聞等掲載料	17	
13 使用料及び賃借料	1,939	電子計算システム機器借上料	1,677	町長等の執務の円滑・効率的遂行のための秘書事務経費
		ソフトウェア借上料	262	
8 旅費	30	職員旅費	30	
9 交際費	1,000	町長交際費	1,000	
10 需用費	450	消耗品費	435	
		食糧費	15	
11 役務費	63	郵便料	2	
		モバイル端末通信料	61	
13 使用料及び賃借料	63	タクシー借上料	3	
		有料道路使用料	50	
		有料駐車場使用料	10	
18 負担金、補助及び交付金	642	県町村会負担金	512	
		研修負担金	130	
				◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	237	講師等謝金	60	町の情報発信力向上のための特派員活動への支援、担い手を増やすための企画の実施
		特派員謝金	177	
10 需用費	378	消耗品費	372	【本年度の特徴】
		食糧費	1	
		印刷製本費	5	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 町制施行70周年記念事業							
	0	975	△975				
3 財政管理費	45,602	30,434	15,168			43,464	2,138
(1) 財政管理事業 (企画財政課)							
	2,138	1,634	504				2,138
(2) 減債基金積立事業 (企画財政課)							
	279	75	204			279 財産収入 279	
(3) 財政調整基金積立事業 (企画財政課)							
	3,230	1,995	1,235			3,230 財産収入 3,230	
(4) 公共施設整備基金積立事業 (企画財政課)							
	3,529	1,850	1,679			3,529 財産収入 3,529	
(5) 宮代まちづくり基金積立事業 (企画財政課)							
	32,142	20,049	12,093			32,142 財産収入 142 寄附金 32,000	
(6) 森林環境譲与税基金積立事業 (企画財政課)							
	4,284	4,831	△547			4,284	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	40	タブレット通信料 40	・「みんなが地域の特派員」による情報発信 ・各種イベント等の実施 ・町内事業所へPR用品の配布
8 旅費	5	1 財政管理事業 2,138	
10 需用費	244	2 減債基金積立事業 279	
12 委託料	1,889	3 財政調整基金積立事業 3,230	
24 積立金	43,464	4 公共施設整備基金積立事業 3,529	
		5 宮代まちづくり基金積立事業 32,142	
		6 森林環境譲与税基金積立事業 4,284	
8 旅費	5	職員旅費 5	健全な財政運営を進めるための情報収集・研究と各種資料作成や情報の提供
10 需用費	244	消耗品費 47 法令追録代 58 印刷製本費 139	【本年度の特徴】 ・予算書、わたしたちの予算書の作成 ・主要な施策に関する説明書の作成 ・財務諸表の作成及びシステム更改
12 委託料	1,889	公会計システム保守委託料 1,174 財務諸表整備支援委託料 715	
24 積立金	279	減債基金積立金 279	町財政の健全な運営を図るために行う町債の繰上償還等、臨時に必要な財源の基金積立、基金運用利子分の積立
24 積立金	3,230	財政調整基金積立金 3,230	災害復旧その他財源の不足等に対応するための財源の基金積立、基金運用利子分の積立
24 積立金	3,529	公共施設整備基金積立金 3,529	公共施設整備の財源とする基金への積立 【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立
24 積立金	32,142	宮代まちづくり基金積立金 32,142	宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附条例に基づく寄附金（ふるさと納税）の積立、基金運用利子分の積立
24 積立金	4,284	森林環境譲与税基金積立金 4,284	森林環境譲与税の基金への積立、基金運用利子分の積立

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						地方譲与税 4,200 財産収入 84	
4 会計管理費	18,446	18,682	△236			9,048	9,398
(1) 会計管理事業							(会計室)
	15,837	15,816	21			8,928 諸収入 8,928	6,909
(2) 共通事務事業							(会計室)
	2,609	2,866	△257			120 諸収入 120	2,489
5 財産管理費	133,716	121,042	12,674		10,100	3,958	119,658
(1) 庁舎等管理事業							(企画財政課)
	88,389	78,173	10,216		4,700	809 使用料及び 手数料 5 財産収入 566 諸収入 238	82,880

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
8 旅費	6	1 会計管理事業 15,837	
10 需用費	11,360	2 共通事務事業 2,609	
11 役務費	6,662		
13 使用料及び 賃借料	245		
17 備品購入費	173		
			公金の出納・保管及び記録管理、決算 の調製, 収入印紙の販売等会計事務経費
8 旅費	6	職員旅費 6	
10 需用費	8,751	消耗品費 8,443 印刷製本費 308	
11 役務費	6,662	公金取扱事務手数料 550 公金振込手数料 6,112	
13 使用料及び 賃借料	245	資金管理システム使用料 218 貸金庫借上料 27	
17 備品購入費	173	事務用機器購入費 173	
10 需用費	2,609	消耗品費 2,130 印刷製本費 479	【本年度の特徴】 ・コピー用紙の単価契約
8 旅費	12	1 庁舎等管理事業 88,389	
10 需用費	20,466	2 庁用自動車管理事業 12,150	
11 役務費	10,156	3 公有財産等管理事業 30,595	
12 委託料	55,994	4 契約事務管理事業 2,582	
13 使用料及び 賃借料	37,862		
17 備品購入費	6,264		
18 負担金、補 助及び交付 金	2,528		
26 公課費	434		
			行政運営の拠点となる庁舎の管理及び 庁内共通備品等に係る経費
10 需用費	18,089	消耗品費 1,776 電気料 8,576 上下水道料 1,200 物品等修繕料 50 施設修繕料 6,487	【本年度の特徴】 ・庁舎の維持管理、修繕
11 役務費	6,695	電話料 1,800 火災保険料 4,895	
12 委託料	53,425	庁舎総合管理委託料 43,460	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 庁用自動車管理事業				(企画財政課)			
	12,150	11,841	309		5,400	2 諸収入 2	6,748
(3) 公有財産等管理事業				(企画財政課)			
	30,595	29,776	819			3,147 財産収入 3,147	27,448
(4) 契約事務管理事業				(企画財政課)			
	2,582	1,252	1,330				2,582

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		電話交換機保守委託料 264 四季楽清掃委託料 712 警備委託料 226 植栽管理業務委託料 8,024 排煙窓保守委託料 198 カラー印刷機保守委託料 541	
13 使用料及び 賃借料	10,004	テレビ受信料 43 複写機借上料 7,471 電話交換機借上料 1,281 ウォータースタンド賃借料 47 LED照明リース料 1,162	
17 備品購入費	165	庁舎備品購入費 165	
18 負担金、補 助及び交付 金	11	防火安全協会負担金 3 防火管理者資格取得講習会負担金 8	
			公用車の効率的な利用を目的とした車 両の一括管理に係る経費
10 需用費	2,255	消耗品費 130 燃料費 1,825 物品等修繕料 300	【本年度の特徴】
11 役務費	3,461	自動車損害保険料 1,286 庁用車車検整備費 1,920 庁用車法定点検費 180 リサイクル料 15 廃車手数料 60	・ 公用車の車検（25台） ・ EV車両への更新（2台）
17 備品購入費	6,000	自動車購入費 6,000	
26 公課費	434	自動車重量税 434	
			普通財産の維持管理及び公共施設の借 地に係る経費
8 旅費	6	職員旅費 6	
10 需用費	108	消耗品費 8 施設修繕料 100	【本年度の特徴】
12 委託料	2,569	財産台帳システム保守料 473 草刈委託料 1,996 樹木管理委託料 100	・ 借地更新6施設
13 使用料及び 賃借料	27,858	土地借上料 27,858	
18 負担金、補 助及び交付 金	54	用地対策連絡協議会負担金 5 宮代町土地開発公社補助金 49	
			入札・契約制度の研究、電子入札シス テムの運用に係る経費
8 旅費	6	職員旅費 6	
10 需用費	14	消耗品費 14	
17 備品購入費	99	電子契約システムライセンス購入 費 99	【本年度の特徴】 ・ 電子入札共同システムによる電子入札 の実施

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 企画費	207,026	290,617	△83,591	2,157	4,600	400	199,869
(1) 男女共同参画社会推進事業 (総務課)							
	1,423	1,173	250				1,423
(2) 政策調整事業 (企画財政課)							
	111	903	△792				111
(3) 移住定住促進事業 (企画財政課)							
	3,509	3,509	0				3,509

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,463	電子入札共同システム負担金 1,698 入札参加資格共同受付参加団体別負担金 765	・電子契約システムの運用
1 報酬	69	1 男女共同参画社会推進事業	
7 報償費	506	1,423	
8 旅費	75	2 政策調整事業 111	
10 需用費	2,279	3 移住定住促進事業 3,509	
11 役務費	15,906	4 O A管理事業 198,661	
12 委託料	27,322	5 まちづくり交流事業 17	
13 使用料及び賃借料	146,118	6 市民参加推進事業 86	
17 備品購入費	5,321	7 市民活動推進事業 3,219	
18 負担金、補助及び交付金	9,262		
19 扶助費	168		
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	464	講師等謝金 230 男女共同参画社会推進会議メンバー謝金 84 男女共同参画プラン策定委員会委員謝金 150	男女共同参画社会の推進を図るための意識啓発及び情報提供 【本年度の特徴】 ・第3次男女共同参画プランの実行
8 旅費	6	職員旅費 6	・女性相談の実施
10 需用費	120	消耗品費 18 印刷製本費 102	・男女共同参画社会推進会議の開催 ・男女共同参画セミナーの実施
12 委託料	665	一時保育業務委託料 452 女性相談業務委託料 213	・男女共同参画情報誌の発行
19 扶助費	168	配偶者等からの暴力等による被害者への緊急避難支援費 168	
			政策的課題等への戦略的な対応と計画的かつ調和のとれたまちづくりを行うための企画立案、政策及び施策に関する総合的調整
7 報償費	42	指定管理者候補者選定委員会委員謝金 42	【本年度の特徴】 ・鉄道輸送力増強及び整備推進要望活動 ・第5次総合計画後期実行計画進行管理 ・指定管理者候補者選定委員会の開催
8 旅費	12	職員旅費 12	
10 需用費	47	消耗品費 47	
18 負担金、補助及び交付金	10	東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会負担金 10	
			町の魅力発信による移住定住促進
10 需用費	8	消耗品費 8	【本年度の特徴】 ・移住定住促進サイトの管理運営 ・移住定住促進チラシの作成、配布 ・転入希望者ツアーの実施
12 委託料	3,501	ウェブサイト運営管理等委託料 3,397 チラシ作成等業務委託料 104	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) OA管理事業				(企画財政課)			
	198,661	271,692	△73,031	2,157 国庫支出金 2,157	4,600		191,904
(5) まちづくり交流事業				(地域支援課)			
	17	17	0				17
(6) 市民参加推進事業				(地域支援課)			
	86	86	0				86
(7) 市民活動推進事業				(地域支援課)			
	3,219	3,219	0			400 繰入金 400	2,819

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			・移住定住促進チラシの作成、配布 ・転入希望者ツアーの実施
			◎第5次総合計画・実行計画
8 旅費	50	職員旅費 50	町民サービスの向上と行政事務の効率
10 需用費	1,865	消耗品費 1,665 物品等修繕料 200	化を図るための情報技術の活用、推進
11 役務費	15,906	電話料 14,774 オンライン決済手数料 1,132	【本年度の特徴】 ・基幹系端末の更改
12 委託料	23,156	電算機器保守委託料 15,046 電算システム等構築委託料 8,110	・LINE申請サービスの拡充 ・行政業務のデジタル化の推進
13 使用料及び 賃借料	146,111	電算機器リース料 50,057 電算システム使用料 96,054	
17 備品購入費	5,321	OA関係備品購入費 1,361 キャッシュレス対応レジ購入費 3,960	
18 負担金、補 助及び交付 金	6,252	地方公共団体情報システム機構会 費 45 埼玉県スマート自治体推進会議負 担金 1,176 町村情報システム共同化推進協議 会負担金 1,907 社会保障・税番号制度電子計算機 設置等関連事務委任交付金 3,124	
			多文化共生を推進するための交流や他 地域間の交流を推進し、町民の福祉の向 上を目指す
10 需用費	10	消耗品費 10	
13 使用料及び 賃借料	7	有料道路通行料 7	【本年度の特徴】 ・国際交流事業の支援 ・町村相互交流
			市民参加条例に基づく市民参加計画各 事業の評価・検証
1 報酬	69	市民参加推進・評価委員会委員報 酬 69	
8 旅費	7	市民参加推進・評価委員会委員費 用弁償 7	【本年度の特徴】 ・市民参加計画の策定
10 需用費	10	消耗品費 10	・市民参加推進本部及び市民参加推進 ・評価委員会の運営 ・市民参加事業の評価検証 ・新たな市民参加手法の検討、推進
			市民活動を推進するため、宮代町民ま つりや市民活動等への支援を実施
10 需用費	219	消耗品費 129 電気料 90	
18 負担金、補 助及び交付 金	3,000	町民まつり振興事業助成金 3,000	【本年度の特徴】 ・町民まつり振興事業助成金の交付

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ ふるさと納税管理事業							
	0	9,957	△9,957				
△ チームみやしろ会議							
	0	61	△61				
7 交通安全対策費	15,825	21,400	△5,575			7,071	8,754
(1) 交通安全対策事業 (くらし安全課)							
	8,754	14,327	△5,573				8,754
(2) 埼玉県市町村交通災害共済受託事業 (くらし安全課)							
	92	92	0			諸収入 92	
(3) 自転車対策事業 (くらし安全課)							
	6,979	6,981	△2			6,979	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			[第7款商工費へ移行]
			[事業終了]
7 報償費	225	1 交通安全対策事業 8,754	
8 旅費	30	2 埼玉県市町村交通災害共	
10 需用費	5,574	済受託事業 92	
11 役務費	100	3 自転車対策事業 6,979	
12 委託料	6,000		
13 使用料及び 賃借料	6		
14 工事請負費	3,870		
18 負担金、補 助及び交付 金	20		
			交通安全思想の啓発及び交通安全施設 の整備・充実による交通事故の防止
7 報償費	225	交通安全対策協議会委員謝金 45 交通安全母の会謝金 180	【本年度の特徴】 ・交通安全対策協議会の開催 ・道路反射鏡設置・修繕 ・道路路面標示設置・修繕 ・道路照明灯修繕及びLED化
8 旅費	20	職員旅費 10 研修旅費 10	
10 需用費	4,607	消耗品費 293 職員等被服費 310 食糧費 10 電気料 2,460 施設修繕料 1,534	
11 役務費	10	運転経歴証明書発行手数料 10	
13 使用料及び 賃借料	2	有料駐車場使用料 2	
14 工事請負費	3,870	道路標示等工事費 1,840 道路反射鏡設置及び修繕工事費 2,030	
18 負担金、補 助及び交付 金	20	埼玉県交通指導員連合会負担金 20	
8 旅費	10	普通旅費 10	【本年度の特徴】 ・制度の周知 ・見舞金の支給手続
10 需用費	82	消耗品費 82	
			公共の場所等に長時間放置されている 自転車等の撤去及び町営駐輪場の適正な 管理による良好な生活環境の保持
10 需用費	885	消耗品費 295 電気料 340 施設修繕料 250	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						使用料及び 手数料 5,760 繰入金 1,131 諸収入 88	
8 防犯対策費	16,835	17,843	△1,008	822			16,013
(1) 防犯活動事業				(くらし安全課)			
	16,835	17,843	△1,008	822 県支出金 822			16,013
9 防災対策費	58,939	29,054	29,885				58,939
(1) 防災活動事業				(くらし安全課)			
	56,708	26,611	30,097				56,708

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	90	電話料 80 動産保険料 10	【本年度の特徴】 ・町営駐輪場の維持管理 ・放置自転車等の撤去及び処分 ・放置自転車のリユースの推進
12 委託料	6,000	町営駐輪場管理業務委託料 6,000	
13 使用料及び賃借料	4	姫宮駅西口駐輪場管理事務所借地料 4	
7 報償費	16	1 防犯活動事業 16,835	
8 旅費	3		
10 需用費	11,694		
14 工事請負費	3,438		
18 負担金、補助及び交付金	1,684		
			防犯体制の確立を図るための防犯設備
7 報償費	16	防犯灯設置検討委員謝金 16	の維持管理及び地域防犯体制の整備 【本年度の特徴】 ・防犯灯の維持・管理 ・町内主要箇所への防犯カメラ設置及び管理
8 旅費	3	職員旅費 3	
10 需用費	11,694	消耗品費 380 電気料 11,314	
14 工事請負費	3,438	防犯灯設置費及び修繕工事費 946 防犯カメラ設置工事費 2,492	
18 負担金、補助及び交付金	1,684	杉戸管内防犯協議会負担金 1,246 杉戸町・宮代町暴力排除推進協議会負担金 88 安心安全まちづくり推進事業補助金(防犯) 350	
1 報酬	138	1 防災活動事業 56,708 2 災害に強いまちづくり啓発事業 229 3 防災コミュニティ促進事業 2,002	
7 報償費	150		
8 旅費	35		
10 需用費	4,625		
11 役務費	3,224		
12 委託料	46,634		
13 使用料及び賃借料	820		
14 工事請負費	168		
17 備品購入費	540		
18 負担金、補助及び交付金	2,605		
			防災計画に基づいた災害に即応できる
1 報酬	138	防災会議委員報酬 72 国民保護協議会委員報酬 66	防災体制の確立
8 旅費	35	防災会議委員費用弁償 6 国民保護協議会委員費用弁償 6	【本年度の特徴】 ・防災設備等の維持管理及び改修

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 災害に強いまちづくり啓発事業				(くらし安全課)			
	229	124	105				229
(3) 防災コミュニティ促進事業				(くらし安全課)			
	2,002	2,319	△317				2,002

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		職員旅費	23	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画改定 ・職員用防災備品の整備 ・ハザードマップの増刷改定
10 需用費	4,378	消耗品費	2,576	
		職員等被服費	472	
		食糧費	30	
		燃料費	2	
		電気料	807	
		上下水道料	24	
		施設修繕料	467	
11 役務費	3,190	電話料	2,900	
		浄化槽法定検査手数料	5	
		防災行政無線再免許手数料	285	
12 委託料	46,634	防災施設保守委託料	7,174	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練等の防災・減災に対する啓発活動を通じた災害に強いまちづくりの推進 <p>【本年度の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加体験型防災訓練の実施 <p>◎第5次総合計画・実行計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に強い体制づくりを推進する組織育成及び支援 <p>【本年度の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の育成強化 ・防災マスター講座の実施
		浄化槽維持管理委託料	16	
		樹木管理委託料	190	
		地域防災計画改定業務委託料	18,282	
		防災情報システム管理委託料	107	
		防災行政無線システム改修委託料	19,380	
		ハザードマップ増刷委託料	1,485	
13 使用料及び賃借料	820	有料道路通行料	5	
		宮代町防災行政無線電波使用料	85	
		AED賃借料	726	
		防災行政無線用戸別受信装置設置料	4	
14 工事請負費	168	防災行政無線通信切り替え工事費	168	
17 備品購入費	540	職員災害対応備品購入費	540	
18 負担金、補助及び交付金	805	飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金	500	
		陸上特殊無線技士養成課程負担金	31	
		埼玉県・市町村被災者安心支援制度負担金	121	
		防災行政無線専用回線負担金	153	
10 需用費	229	消耗品費	200	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強い体制づくりを推進する組織育成及び支援 <p>【本年度の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の育成強化 ・防災マスター講座の実施
		食糧費	29	
7 報償費	150	講師等謝金	150	
10 需用費	18	消耗品費	18	
11 役務費	34	防火防災訓練災害補償等共済制度加入費	34	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 公平委員会費	37	36	1				37
(1) 公平委員会運営事業 (総務課)							
	37	36	1				37
11 進修館費	33,617	34,880	△1,263			8,328	25,289
(1) 進修館管理事業 (地域支援課)							
	33,617	34,880	△1,263			8,328 使用料及び 手数料 7,958 諸収入 370	25,289
△ 公害対策費	0	70	△70				
△ 公害防止対策事業							
	0	70	△70				
△ 環境管理費	0	4,542	△4,542				
△ 環境推進事業							
	0	10	△10				
△ みやしろの魅力推進事業							
	0	3,662	△3,662				

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,800	安心安全まちづくり推進事業補助金(防災) 1,800	・自主防災組織間の連携強化 ・避難所運営力の強化 ・マイタイムラインの普及
1 報酬	34	1 公平委員会運営事業 37	
8 旅費	3		
1 報酬	34	公平委員会委員長報酬 12 公平委員会委員報酬 22	職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障するために設置する委員会の運営
8 旅費	3	公平委員会委員費用弁償 3	【本年度の特徴】 ・公平委員会の開催
10 需用費	12,400	1 進修館管理事業 33,617	
11 役務費	453		
12 委託料	12,911		
13 使用料及び賃借料	1,038		
14 工事請負費	6,815		
10 需用費	12,400	消耗品費 580 燃料費 20 電気料 8,000 ガス代 100 上下水道料 700 物品等修繕料 500 施設修繕料 2,500	町内の市民活動支援や地域コミュニティ創出の拠点施設である進修館の適正な管理運営 【本年度の特徴】 ・施設長寿命化に向けた改修工事
11 役務費	453	電話料 420 ピアノ調律手数料 33	
12 委託料	12,911	進修館総合管理委託料 12,045 警備委託料 313 設備保守点検委託料 53 ウェブサイト運営管理等委託料 500	
13 使用料及び賃借料	1,038	複写機借上料 1,038	
14 工事請負費	6,815	進修館施設改修工事費 6,815	
			[第4款衛生費へ移行]
			[第4款衛生費へ移行、ゼロカーボン推進事業へ事業名称変更]
			[第4款衛生費へ移行、緑の環境保全事業へ事業名称変更]

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 空き家対策事業	0	870	△870				
計	1,238,086	1,271,207	△33,121	3,017	14,700	82,106	1,138,263

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 税務総務費	153,030	149,354	3,676	53,283		1,800	97,947
(1) 税務総務人件費 (総務課)							
	137,038	133,874	3,164	53,283 県支出金 53,283			83,755
(2) 固定資産評価審査委員会運営事業 (総務課)							
	57	57	0				57
(3) 税務総務事業 (税務課)							
	15,935	15,423	512			1,800	14,135

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			[第4款衛生費へ移行]

1 報酬	6,667	1 税務総務人件費	137,038	
2 給料	71,227	2 固定資産評価審査委員会		
3 職員手当等	37,034	運営事業	57	
4 共済費	21,992	3 税務総務事業	15,935	
8 旅費	253			
10 需用費	1,319			
18 負担金、補助及び交付金	5,038			
22 償還金、利子及び割引料	9,500			
				税務課の職員給与費
1 報酬	6,616	会計年度任用職員報酬	6,616	
2 給料	71,227	一般職	71,227	
3 職員手当等	37,034	管理職手当	1,200	
		地域手当	3,005	
		扶養手当	744	
		住居手当	1,002	
		一般職通勤手当	1,318	
		超過勤務手当	1,819	
		一般職期末手当	15,301	
		勤勉手当	12,645	
4 共済費	21,992	市町村共済組合負担金（一般職）	21,154	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	838	
8 旅費	169	会計年度任用職員費用弁償	169	
				地方税法第4 2 3条に基づき固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定
1 報酬	51	固定資産評価審査委員会委員長報酬	18	
		固定資産評価審査委員会委員報酬	33	
8 旅費	4	固定資産評価審査委員会委員費用弁償	2	【本年度の特徴】 ・固定資産評価審査委員会の開催
		職員旅費	2	
10 需用費	2	消耗品費	2	
				税務事務を円滑に執行するための事務経費
8 旅費	80	職員旅費	80	
10 需用費	1,317	消耗品費	246	
		法令追録代	1,071	

一般会計

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						使用料及び 手数料 1,800	
2 賦課徴收費	58,853	59,631	△778			1	58,852
(1) 町民税事業				(税務課)			
	12,985	10,005	2,980			1 諸収入 1	12,984
(2) 固定資産税事業				(税務課)			
	8,879	5,923	2,956				8,879
(3) 評価替調査事業				(税務課)			
	29,426	30,471	△1,045				29,426
(4) 徴収対策事業				(税務課)			
	2,335	2,022	313				2,335

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	5,038	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会負担金 217 春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金 15 春日部税務署管内税務協議会分担金 9 埼玉県市町村税務協議会負担金 3 資産評価システム研究センター負担金 90 地方税共同機構負担金 4,704	
22 償還金、利子及び割引料	9,500	町民税・軽自動車税過誤納金還付引当金 8,500 固定資産税過誤納金還付引当金 1,000	
10 需用費	1,618	1 町民税事業 12,985	
11 役務費	3,995	2 固定資産税事業 8,879	
12 委託料	50,245	3 評価替調査事業 29,426	
13 使用料及び賃借料	2,995	4 徴収対策事業 2,335 5 納税推進事業 5,228	
10 需用費	1,256	消耗品費 336 印刷製本費 920	個人町県民税・法人町民税・軽自動車税・町たばこ税の適正な課税を円滑かつ効率的に行うための事務経費
11 役務費	458	申告書発送手数料 52 車両情報提供手数料 109 徴収取扱費 297	【本年度の特徴】 ・税制改正への対応
12 委託料	11,271	電算委託料 8,671 予約業務委託料 2,600	・申告受付の事前予約制の導入
10 需用費	149	消耗品費 149	固定資産税・都市計画税の適正な課税を円滑かつ効率的に行うための事務経費
12 委託料	7,617	電算委託料 7,617	
13 使用料及び賃借料	1,113	土地家屋台帳履歴管理システム使用料 1,113	【本年度の特徴】 ・税制改正への対応
12 委託料	29,426	評価替調査委託料 29,426	地図データ、航空写真、鑑定評価等を活用して、土地及び家屋の評価替えを客観的・効率的に行うための事務経費 【本年度の特徴】 ・次期評価替えに向けた事務処理
10 需用費	57	消耗品費 57	町税を円滑に収納・管理するための電算等の管理経費及び滞納町税を効果的に徴収するための対策経費
11 役務費	418	郵便料 135 調査手数料 283	
12 委託料	1,326	電算委託料 1,161 圧着機保守委託料 165	【本年度の特徴】 ・納税相談、財産調査に基づく滞納整理の推進

一般会計

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 納税推進事業							(税務課)
	5,228	11,210	△5,982				5,228
計	211,883	208,985	2,898	53,283		1,801	156,799

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	121,134	125,299	△4,165	23,921		5,133	92,080
(1) 戸籍住基管理人件費							(総務課)
	83,949	73,289	10,660	996	996		82,953
				県支出金			
				996			

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	534	有料道路通行料 6 財産調査ワンストップサービス利 用料 528	・新規滞納事案の発生の防止
10 需用費	156	消耗品費 4 印刷製本費 152	納税しやすい環境の整備、維持に係る 経費
11 役務費	3,119	公金取扱手数料 3,119	【本年度の特徴】
12 委託料	605	口座振替委託料 605	・口座振替、コンビニ収納及び地方税共 通納税システムの利用促進
13 使用料及び 賃借料	1,348	W e b 口座振替受付サービス利用 料 1,348	

1 報酬	13,179	1 戸籍住基管理人件費 83,949		
2 給料	33,795	2 戸籍住民基本台帳管理事 業 37,126		
3 職員手当等	23,438	3 旅券事務事業 59		
4 共済費	13,386			
8 旅費	190			
10 需用費	1,981			
11 役務費	1,562			
12 委託料	16,773			
13 使用料及び 賃借料	16,060			
17 備品購入費	63			
18 負担金、補 助及び交付 金	707			
				住民課の戸籍住民担当の職員給与費
1 報酬	13,179	会計年度任用職員報酬 13,179		
2 給料	33,795	一般職 33,795		
3 職員手当等	23,438	管理職手当 1,200 地域手当 1,500 扶養手当 648 一般職通勤手当 328 超過勤務手当 3,067 一般職期末手当 7,869 勤勉手当 6,502 一般職期末手当（会計年度任用職 員） 1,262 勤勉手当（会計年度任用職員） 1,062		
4 共済費	13,386	市町村共済組合負担金（一般職） 11,508 市町村共済組合負担金追加費用 （一般職） 461 会計年度任用職員社会保険料 834		

一般会計

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 戸籍住民基本台帳管理事業				(住民課)			
	37,126	51,951	△14,825	22,866		5,133	9,127
				国庫支出金		使用料及び	
				348		手数料	
				県支出金		5,133	
				22,518			
(3) 旅券事務事業				(住民課)			
	59	59	0	59			
				県支出金			
				59			
計	121,134	125,299	△4,165	23,921		5,133	92,080

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

1 選挙管理委員会費	495	431	64	1			494
(1) 選挙管理委員会運営事業				(総務課)			
	495	431	64	1			494
				県支出金			
				1			

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		市町村共済組合負担金(会計年度任用職員)	583
8 旅費	151	会計年度任用職員費用弁償	151
			戸籍及び住民基本台帳の記録や記載の適正な管理と各種証明書の交付、マイナンバーカード交付事務
8 旅費	35	職員旅費	35
10 需用費	1,956	消耗品費	1,456
		法令追録代	364
		印刷製本費	103
		物品等修繕料	33
11 役務費	1,562	マイナンバーカード郵送料	1,548
		通訳機 S I M更新料	8
		証明書交付手数料	6
12 委託料	16,773	電算機器保守委託料	748
		証明書交付業務委託料	16,025
13 使用料及び賃借料	16,060	戸籍電算システム機器借上料	15,083
		マイナンバーカード予約交付・管理システム利用料	794
		マイナアシスト使用料	183
17 備品購入費	33	マイナンバー関係備品購入費	33
18 負担金、補助及び交付金	707	戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	16
		コンビニ交付システム運営負担金	691
			旅券の申請交付事務
8 旅費	4	職員旅費	4
10 需用費	25	消耗品費	25
17 備品購入費	30	パスポート受付窓口用備品購入費	30

1 報酬	360	1 選挙管理委員会運営事業	495	
8 旅費	15			
9 交際費	5			
10 需用費	21			
12 委託料	63			
18 負担金、補助及び交付金	31			
				国又は地方公共団体の選挙執行等に関する事務を担う委員会運営
1 報酬	360	選挙管理委員会委員長報酬	108	
		選挙管理委員会委員報酬	252	
8 旅費	15	選挙管理委員会委員費用弁償	12	【本年度の特徴】
		職員旅費	3	・選挙管理委員会の開催
9 交際費	5	委員長交際費	5	・選挙人名簿の調製
10 需用費	21	消耗品費	21	・在外選挙人名簿の調製

一般会計

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 県議会議員選挙費	4,294	0	4,294	4,294			
(1) 県議会議員選挙執行事業				(総務課)			
	4,294	0	4,294	4,294 県支出金 4,294			
△ 参議院議員選挙費	0	22,907	△22,907				
△ 参議院議員選挙事業							
	0	22,907	△22,907				
△ 町長選挙費	0	14,588	△14,588				
△ 町長選挙執行事業							
	0	14,588	△14,588				
計	4,789	37,926	△33,137	4,295			494

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

1 統計調査総務費	1,616	20,007	△18,391	1,610			6
(1) 統計調査事業				(企画財政課)			
	1,616	20,007	△18,391	1,610 県支出金 1,610			6

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	63	電算機器保守委託料 63	
18 負担金、補助及び交付金	31	埼玉葛支会負担金 16 埼玉葛支会共同事業負担金 15	
3 職員手当等	422	1 県議会議員選挙執行事業 4,294	
8 旅費	5		
10 需用費	687		
11 役務費	1,428		
12 委託料	1,752		
			令和9年4月29日任期満了に伴う埼玉県議会議員一般選挙の執行
3 職員手当等	422	超過勤務手当 422	【本年度の特徴】 ・任期満了に伴う埼玉県議会議員通常選挙の執行経費
8 旅費	5	職員旅費 5	
10 需用費	687	消耗品費 687	
11 役務費	1,428	選挙事務用郵送料 30 投票所入場券郵送料 1,338 不在者投票等郵送料 60	
12 委託料	1,752	投票所入場券作成委託料 578 ポスター掲示板設置撤去業務委託料 1,040 選挙機器点検委託料 134	

1 報酬	1,000	1 統計調査事業 1,616	
3 職員手当等	250		
8 旅費	6		
10 需用費	158		
11 役務費	195		
18 負担金、補助及び交付金	7		
			国指定の各種統計調査の実施
1 報酬	1,000	調査員等報酬 1,000	【本年度の特徴】 ・学校基本調査 ・経済センサス調査区管理 ・令和8年経済センサス-活動調査
3 職員手当等	250	超過勤務手当 250	
8 旅費	6	職員旅費 6	
10 需用費	158	消耗品費 156 食糧費 2	
11 役務費	195	郵便料 195	

一般会計

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,616	20,007	△18,391	1,610			6

(第2款) 総務費

(第6項) 監査委員費

1 監査委員費	389	386	3				389
(1) 監査委員運営事業 (総務課)							
	389	386	3				389
計	389	386	3				389

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,708,928	1,642,539	66,389	1,070,305		140	638,483
-----------	-----------	-----------	--------	-----------	--	-----	---------

3. 民生費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	7	埼玉県統計協会負担金	7

1 報酬	300	1 監査委員運営事業	389	
8 旅費	34			
10 需用費	6			
18 負担金、補助及び交付金	49			
				財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の監査
1 報酬	300	監査委員報酬（識見者）	192	【本年度の特徴】 ・各種監査の実施
		監査委員報酬（議会選出委員）	108	
8 旅費	34	監査委員費用弁償	12	
		監査委員旅費	13	
		職員旅費	9	
10 需用費	6	消耗品費	6	
18 負担金、補助及び交付金	49	埼玉葛監査委員協議会負担金	5	
		埼玉県町村監査委員協議会負担金	30	
		全国町村監査委員協議会研修会負担金	14	

1 報酬	3,129	1 社会福祉総務人件費	79,290	
2 給料	40,095	2 国民健康保険特別会計繰出事業	241,380	
3 職員手当等	24,047	3 社会福祉事業	32,926	
4 共済費	13,242	4 重度心身障害者医療費支給事業	75,615	
7 報償費	610	5 重度心身障害者手当支給事業	26,568	
8 旅費	81	6 障害者総合支援事業	1,197,426	
10 需用費	982	7 福祉交流センター運営事業	3,321	
11 役務費	442	8 宮代町生活サポート事業	1,179	
12 委託料	23,089	9 介護給付費等支給審査会運営事業	990	
13 使用料及び賃借料	624	10 障害者地域生活支援事業	40,876	
17 備品購入費	20	11 障害者更生援護事業	1,557	
18 負担金、補助及び交付金	1,243,340	12 福祉タクシー等利用料金助成事業	7,700	
19 扶助費	117,847			
27 繰出金	241,380			

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 社会福祉総務人件費				(総務課)			
	79,290	76,282	3,008				79,290
(2) 国民健康保険特別会計繰出事業				(住民課)			
	241,380	262,156	△20,776	115,792 国庫支出金 30,307 県支出金 85,485			125,588
(3) 社会福祉事業				(福祉課)			
	32,926	33,134	△208	3,512 県支出金 3,512			29,414
(4) 重度心身障害者医療費支給事業				(福祉課)			
	75,615	60,892	14,723	37,200 県支出金 37,200			38,415

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		13 宮代町災害見舞金等支給 事業	100
			福祉課の職員給与費
1 報酬	1,906	会計年度任用職員報酬	1,906
2 給料	40,095	一般職	40,095
3 職員手当等	24,047	管理職手当	1,200
		地域手当	1,767
		扶養手当	840
		住居手当	240
		一般職通勤手当	853
		超過勤務手当	2,775
		一般職期末手当	8,974
		勤勉手当	7,398
4 共済費	13,242	市町村共済組合負担金（一般職）	12,734
		市町村共済組合負担金追加費用 （一般職）	508
			国民健康保険制度の運営に要する事務 費及び保険基盤安定負担金分等の繰出金
27 繰出金	241,380	国民健康保険特別会計繰出金	241,380
			【本年度の特徴】 ・都道府県単位化に伴う安定した運営
			社会福祉の増進を図るための事業実施 及び団体活動の支援の実施
1 報酬	100	民生委員・児童委員推薦会委員報 酬	100
8 旅費	44	民生委員・児童委員推薦会委員費 用弁償	4
		職員旅費	40
			【本年度の特徴】 ・社会福祉協議会、民生委員・児童委員 協議会等への補助金交付
10 需用費	238	消耗品費	238
12 委託料	123	電算委託料	123
18 負担金、補 助及び交付 金	32,421	埼玉県更生保護観察協会春日部支 部負担金	167
		東部ブロック福祉連絡協議会負担 金	5
		埼玉県埼葛北地区福祉有償運送市 町共同運営協議会負担金	12
		保護司会担当者研修負担金	19
		社会福祉推進事業補助金	27,340
		民生委員・児童委員活動費等補助 金	4,878
10 需用費	109	消耗品費	29
		印刷製本費	80
11 役務費	1	重度心身障害者医療費証明手数料	1

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 重度心身障害者手当支給事業				(福祉課)			
	26,568	25,209	1,359	10,980 国県支出金 10,980			15,588
(6) 障害者総合支援事業				(福祉課)			
	1,197,426	1,129,755	67,671	892,777 国庫支出金 595,371 県支出金 297,406			304,649
(7) 福祉交流センター運営事業				(福祉課)			
	3,321	4,206	△885				3,321
(8) 宮代町生活サポート事業				(福祉課)			
	1,179	902	277	589 県支出金 589			590

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
12 委託料	1,105	審査支払事務委託料	1,105	【本年度の特徴】 ・精神障害者保健福祉手帳2級所持者の 精神通院自己負担分への助成拡大
19 扶助費	74,400	重度心身障害者医療費	74,400	
				在宅の重度心身障がい者の経済的負担 の軽減と自立支援のための手当支給の実 施
10 需用費	66	印刷製本費	66	【本年度の特徴】 ・対象者（在宅） 身障手帳1級・2級・3級 療育手帳AA・A・B 精神保健福祉手帳1級 の該当の方に対する手当の支給
19 扶助費	26,502	在宅重度心身障害者手当	26,502	
				障がい者が地域で自立した日常生活、 社会生活を営むために必要な障害福祉サ ービスの提供や相談支援等の実施
1 報酬	343	みやしろ健康福祉事業運営委員会 委員報酬	343	【本年度の特徴】 ・障害者総合支援法に基づく各種サービ スの提供
8 旅費	6	みやしろ健康福祉事業運営委員会 委員費用弁償	6	
10 需用費	156	消耗品費	156	【本年度の特徴】 ・障害者総合支援法に基づく各種サービ スの提供
11 役務費	36	電話料	36	
12 委託料	6,859	自立支援医療審査支払業務委託料	129	
		介護給付費等支払事務委託料	936	
		療養介護医療審査支払業務委託料	2	
		みやしろ健康福祉プラン策定業務 委託料	4,950	
		措置入所等委託料	842	
13 使用料及び 賃借料	594	給付請求チェックシステム使用料	594	笠原小学校の教室を活用した福祉交流 センターの管理運営の実施
18 負担金、補 助及び交付 金	1,189,432	介護給付・訓練等給付費	1,141,959	
		自立支援医療費	37,476	
		療養介護医療費	1,440	
		補装具費	7,910	
		障害者就労支援センター負担金	647	
12 委託料	3,321	福祉交流センター指定管理料	3,321	【本年度の特徴】 ・開館時間の変更 ・指定管理者による管理運営
				町内に居住する障がい児（者）とその 家族の生活支援のため、団体が行う生活 サポート事業に要する経費の助成の実施
18 負担金、補 助及び交付 金	1,179	生活サポート事業補助金	1,179	【本年度の特徴】

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(9) 介護給付費等支給審査会運営事業	990	1,140	△150				990
(10) 障害者地域生活支援事業	40,876	40,705	171	8,638 国庫支出金		140 諸収入	32,098
				5,432 県支出金		140	
				3,206			

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			・障がい児（者）の一時預かり、送迎、 外出援助等のサービスの実施
			介護給付費等の支給に関する障害支援 区分の認定をするための審査会の実施
1 報酬	780	介護給付費等支給審査会委員報酬 780	【本年度の特徴】 ・月1回開催
8 旅費	12	介護給付費等支給審査会委員費用 弁償 3	
		職員旅費 9	
10 需用費	5	消耗品費 5	
11 役務費	193	主治医意見書作成料 193	
			障がい者の自立した地域生活に必要な 支援事業の実施
7 報償費	610	認定心理士謝礼金 240 講師等謝金 370	【本年度の特徴】 各種事業の実施（主なもの） ・相談支援事業（地域自立支援協議会） ・地域生活支援拠点事業 ・地域活動支援センター事業 ・意思疎通支援事業 ・手話奉仕員養成講座 ・日常生活用具給付等事業 ・移動支援事業 ・日中一時支援事業 ・成年後見制度利用支援事業
8 旅費	19	職員旅費 19	
10 需用費	208	消耗品費 188 食糧費 20	
11 役務費	212	郵便料 16 成年後見人申立手数料 3 成年後見人申立登記手数料 8 成年後見人申立診断書料 33 成年後見人申立鑑定料 150 ボランティア保険料 2	
12 委託料	4,181	意思疎通支援事業委託料 960 職親業務委託料 180 入浴サービス委託料 2,000 障害者相談員委託料 60 子供の発達支援巡回事業委託料 550 一時保育委託料 431	
13 使用料及び 賃借料	30	有料道路通行料 30	
17 備品購入費	20	〇A関係備品購入費 20	
18 負担金、補 助及び交付 金	19,150	埼玉県障害者スポーツ協会特別会 員会費 20 地域活動支援センター事業負担金 6,244 埼玉県身体障害者相談員連絡協議 会負担金 2 相談支援事業負担金 11,857 地域自立支援協議会負担金 62 地域生活支援拠点事業負担金 209 成年後見人等報酬助成金 336 特別支援事業補助金 300 障害者自動車改造・運転免許取得 費補助金 120	
19 扶助費	16,446	移動支援給付費 3,705 日常生活用具給付費 9,000	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(11) 障害者更生援護事業 (福祉課)							
	1,557	523	1,034	817 県支出金 817			740
(12) 福祉タクシー等利用料金助成事業 (福祉課)							
	7,700	7,535	165				7,700
(13) 宮代町災害見舞金等支給事業 (福祉課)							
	100	100	0				100
2 老人福祉費	647,174	630,701	16,473	19,506			627,668
(1) 老人福祉総務人件費 (総務課)							
	12,507	11,754	753				12,507

3. 民生費

(単位：千円)

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
		日中一時支援給付費	1,300	
		就職支度金	36	
		更生訓練費	845	
		紙おむつ支給費	1,560	
18 負担金、補助及び交付金	1,158	重度心身障害者居宅改善整備費補助金	360	障がい児(者)の自立と社会参加を促進するための支援の実施 【本年度の特徴】 ・重度障害者居宅改善整備費補助金等の給付
		難聴児補聴器購入費補助金	248	
		在宅重症心身障害児等レスパイトケア事業補助金	550	
19 扶助費	399	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費	399	
10 需用費	200	消耗品費	3	障がい者の外出の容易化、社会活動の支援のためタクシー利用等への支援を実施
		印刷製本費	197	
12 委託料	7,500	福祉タクシー等委託料	7,500	【本年度の特徴】 ・タクシー利用料又は自動車燃料費支援 ・タクシー券は1回の乗車につき2枚まで使用可。ガソリン券は1回の給油につき枚数制限なしで使用可
19 扶助費	100	災害見舞金等扶助費	100	
1 報酬	338	1 老人福祉総務人件費	12,507	
2 給料	7,052	2 老人福祉施設措置委託事業	787	
3 職員手当等	3,427	3 みやしろ健康福祉プラン策定事業	4,171	
4 共済費	2,028	4 低所得者利用者負担対策事業	5,500	
8 旅費	12	5 介護保険特別会計繰出事業	597,737	
10 需用費	3,206	6 避難行動要支援者支援事業	135	
11 役務費	1,928	7 長寿いきがい支援事業	10,166	
12 委託料	4,733	8 高齢者等タクシー助成事業	16,171	
18 負担金、補助及び交付金	26,663			
19 扶助費	50			
27 繰出金	597,737			
2 給料	7,052	一般職	7,052	健康介護課の高齢者支援担当の職員給与費
3 職員手当等	3,427	地域手当	283	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 老人福祉施設措置委託事業				(健康介護課)			
	787	789	△2				787
(3) みやしろ健康福祉プラン策定事業				(健康介護課)			
	4,171	3,566	605				4,171
(4) 低所得者利用者負担対策事業				(健康介護課)			
	5,500	5,000	500				5,500
(5) 介護保険特別会計繰出事業				(健康介護課)			
	597,737	584,360	13,377	19,340 国庫支出金 12,893 県支出金 6,447			578,397
(6) 避難行動要支援者支援事業				(健康介護課)			
	135	135	0				135

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		一般職通勤手当 130 超過勤務手当 182 一般職期末手当 1,538 勤勉手当 1,294	
4 共済費	2,028	市町村共済組合負担金（一般職） 1,952 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 76	
1 報酬	50	老人ホーム入所判定委員会委員報酬 50	居宅において養護を受けることが困難な場合における高齢者等の入所措置
12 委託料	687	老人福祉施設措置委託料 687	【本年度の特徴】
19 扶助費	50	緊急対応支援費 50	・養護老人ホーム等への入所措置
1 報酬	288	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員報酬 288	みやしろ健康福祉プラン-高齢者編-の策定及び進行管理
12 委託料	3,883	みやしろ健康福祉プラン高齢者編策定業務委託料 3,883	【本年度の特徴】 ・みやしろ健康福祉プラン-高齢者-（高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画・認知症施策推進計画）の策定
18 負担金、補助及び交付金	5,500	介護サービス利用者負担助成金 5,500	低所得の方の介護サービスの利用に対する経済的負担の軽減 【本年度の特徴】 ・低所得者への介護サービス利用料助成
27 繰出金	597,737	介護給付費分繰出金 397,726 介護事務職員給与費分繰出金 83,587 一般事務費分繰出金 14,683 認定事務費分繰出金 30,725 一時借入金利子繰出金 59 地域支援事業費繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業） 7,450 地域支援事業費繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 37,720 低所得者保険料軽減負担金繰出金 25,787	介護給付費、地域支援事業費及び介護保険運営に係る事務経費等の繰出金
11 役務費	135	郵便料 35 個人賠償責任保険料 100	自力で避難が困難な高齢者や障がい者など（避難行動要支援者）の把握及び避難行動要支援者名簿の作成 【本年度の特徴】 ・あんしんカードの設置 ・避難行動要支援者名簿の更新、個別支援計画の作成促進

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(7) 長寿いきがい支援事業				(健康介護課)			
	10,166	11,033	△867	166 県支出金 166			10,000
(8) 高齢者等タクシー助成事業				(健康介護課)			
	16,171	14,064	2,107				16,171
3 行旅病人取扱費	266	266	0	266			
(1) 行旅病人取扱事業				(福祉課)			
	266	266	0	266 県支出金 266			
4 墓地、埋葬等取扱費	252	252	0			252	
(1) 墓地、埋葬等取扱事業				(福祉課)			
	252	252	0			252 諸収入 252	
5 後期高齢者医療費	591,646	531,171	60,475	87,769		2,950	500,927
(1) 後期高齢者医療療養給付費負担事業				(住民課)			
	424,423	380,322	44,101				424,423

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			・避難行動要支援者に係る保険加入
			高齢者の長寿いきがづくりを支援
8 旅費	12	職員旅費 12	
10 需用費	2,512	消耗品費 2,472 印刷製本費 40	【本年度の特徴】 ・町民グラウンド・ゴルフ大会の開催
11 役務費	116	郵便料 99 町民グラウンドゴルフ大会・町民 親睦輪投げ大会参加者傷害保険料 17	・町民親睦輪投げ大会の開催 ・敬老祝品（商品券）の贈呈
12 委託料	163	高齢者健康づくり支援事業委託料 163	・老人クラブ活動費補助金の交付 ・シルバー人材センター補助金の交付
18 負担金、補助及び交付金	7,363	シルバー人材センター補助金 6,500 老人クラブ活動費補助金 863	
			◎第5次総合計画・実行計画
10 需用費	694	印刷製本費 694	75歳以上の高齢者等の移動手段を補
11 役務費	1,677	郵便料 1,677	い、日常生活の支援と生きがいに
18 負担金、補助及び交付金	13,800	高齢者等タクシー利用助成金 13,800	つながる活動への参加を促進
			【本年度の特徴】 ・タクシー助成券の交付一人48枚/年
11 役務費	68	1 行旅病人取扱事業 266	
12 委託料	198		
			町内において発生した身元不明の死亡
11 役務費	68	官報公告料 14 死体検案書料 54	人の葬祭
12 委託料	198	身元不明者埋葬等委託料 198	【本年度の特徴】 ・町内において発生した身元不明の死亡 人の葬祭
12 委託料	252	1 墓地、埋葬等取扱事業 252	
			死体の埋葬又は火葬を行う者がいない
12 委託料	252	墓地、埋葬等取扱委託料 252	とき又は判明しないときの死亡人の葬祭
			【本年度の特徴】 ・体の埋葬又は火葬を行う者がいないと き又は判明しないときの死亡人の葬祭
18 負担金、補助及び交付金	424,423	1 後期高齢者医療療養給付 費負担事業 424,423	
27 繰出金	167,223	2 後期高齢者医療特別会計 繰出事業 167,223	
			後期高齢者医療制度の被保険者の療養
18 負担金、補助及び交付金	424,423	療養給付費負担金 424,423	給付費の町負担分

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 後期高齢者医療特別会計繰出事業							(住民課)
	167,223	150,849	16,374	87,769		2,950	76,504
				県支出金 87,769		諸収入 2,950	
計	2,948,266	2,804,929	143,337	1,177,846		3,342	1,767,078

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

1 児童福祉総務費	792,863	698,531	94,332	324,984	38,500	45,398	383,981
(1) 児童福祉総務人件費							(総務課)
	142,017	138,623	3,394	22,175			119,842
				国庫支出金 13,830			
				県支出金 8,345			

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
27 繰出金	167,223	後期高齢者医療特別会計繰出金 167,223	後期高齢者医療制度の運営に要する事務費及び保険基盤安定負担金分の繰出金

1 報酬	21,918	1 児童福祉総務人件費	142,017	
2 給料	55,612	2 学童保育所運営事業	235,612	
3 職員手当等	42,514	3 ひとり親家庭等の医療費支給事業	13,076	
4 共済費	21,579	4 児童福祉対策事業	79,370	
7 報償費	1,845	5 こども医療費支給事業	162,858	
8 旅費	507	6 特別児童扶養手当事務取扱事業	136	
10 需用費	1,710	7 みんなで子育て！こども未来事業	2,518	
11 役務費	258	8 障害児デイサービス事業	276	
12 委託料	206,534	9 未熟児養育医療費給付事業	2,403	
13 使用料及び賃借料	3,776	10 私立幼稚園運営支援事業	3,725	
14 工事請負費	46,790	11 緊急サポート運営事業	630	
17 備品購入費	132	12 ファミリーサポートセンター運営事業	5,114	
18 負担金、補助及び交付金	216,357	13 子育てのための施設等利用給付事業	132,564	
19 扶助費	173,331	14 こども家庭センター事業	11,716	
		15 産前産後家事・育児サービス利用支援事業	848	

				子育て支援課のこども笑顔担当、こども安心担当及びこども保育担当の職員給与費
1 報酬	21,842	会計年度任用職員報酬	21,842	
2 給料	55,612	一般職	55,612	
3 職員手当等	42,514	管理職手当	1,800	
		地域手当	2,478	
		扶養手当	1,368	
		住居手当	672	
		一般職通勤手当	1,268	
		超過勤務手当	4,310	
		一般職期末手当	13,040	
		勤勉手当	10,720	
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	3,724	
		勤勉手当（会計年度任用職員）	3,134	
4 共済費	21,579	市町村共済組合負担金（一般職）	17,671	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 学童保育所運営事業				(子育て支援課)			
	235,612	189,393	46,219	130,045 国庫支出金 64,588 県支出金 65,457	38,500	44,504 分担金及び 負担金 40,702 使用料及び 手数料 2 繰入金 3,800	22,563
(3) ひとり親家庭等の医療費支給事業				(子育て支援課)			
	13,076	12,433	643	5,727 県支出金 5,727			7,349
(4) 児童福祉対策事業				(子育て支援課)			
	79,370	51,081	28,289	28,138 国庫支出金 9,627 県支出金 18,511			51,232

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		市町村共済組合負担金追加費用 (一般職) 694 会計年度任用職員社会保険料 1,896 市町村共済組合負担金(会計年度任用職員) 1,318	
8 旅費	470	会計年度任用職員費用弁償 470	
10 需用費	340	消耗品費 10 施設修繕料 330	保護者の就労等により保育が困難な家庭の児童の保育を行い、児童の健全育成と子育て支援を推進
11 役務費	57	保育料口座振替手数料 57	
12 委託料	184,520	かえで児童クラブ指定管理料 33,920 宮代町学童保育所指定管理料 150,600	【本年度の特徴】 ・指定管理者による管理運営 ・入所児童数の増等への適切な対応 ・全学童保育施設(かえで児童クラブ除く)への防犯カメラ設置 ・須賀小学校再編に伴うかえで児童クラブの移転 ・須賀小学校再編に伴うかえで児童クラブの既存建物解体撤去工事
13 使用料及び賃借料	3,773	いちょうの木児童クラブ分室借上料 3,766 Web口座振替受付サービス利用料 7	
14 工事請負費	46,790	防犯カメラ設置工事費 3,100 かえで児童クラブ既存建物解体工事費 43,690	
17 備品購入費	132	学童保育所備品購入費 132	
10 需用費	42	消耗品費 10 印刷製本費 32	ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援のための医療費の助成
12 委託料	220	審査支払事務委託料 220	【本年度の特徴】
19 扶助費	12,814	ひとり親家庭等医療費 12,814	・ひとり親家庭等医療費の認定及び助成
1 報酬	76	児童福祉審議会委員報酬 76	児童の健全育成を図るための計画推進及び幼保無償化事務の円滑な実施、並びに民間保育園等の業務運営の向上推進
8 旅費	24	児童福祉審議会委員費用弁償 2 職員旅費 22	
10 需用費	330	消耗品費 91 印刷製本費 239	【本年度の特徴】 ・幼保無償化関連事務の推進 ・民間保育所等補助金の交付 ・民間保育所給食費補助金の交付 ・幼稚園副食費の補足給付費補助 ・新卒保育士就職準備金貸付事業(私立保育園等の人材確保の推進) ・病児保育事業広域利用 ・保育体制強化事業 ・待機児童対策事業費補助金の交付
11 役務費	14	郵便料 14	
12 委託料	114	子育て短期支援事業委託料 114	
18 負担金、補助及び交付金	78,812	東部里親会負担金 15 新卒保育士就職準備金貸付事業補助金 250 病児保育負担金 2,418 民間保育所等補助金 37,997 民間保育所等給食費補助金 7,400 副食費の補足給付費補助金 5,175 宮代町障がい児保育事業補助金 6,720 宮代町待機児童対策事業費補助金 17,637 保育体制強化事業補助金 1,200	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) こども医療費支給事業 (子育て支援課)							
	162,858	144,407	18,451	25,694 県支出金 25,694			137,164
(6) 特別児童扶養手当事務取扱事業 (子育て支援課)							
	136	132	4	136 国庫支出金 136			
(7) みんなで子育て! こども未来事業 (子育て支援課)							
	2,518	3,034	△516	1,176 国庫支出金 588 県支出金 588	繰入金 300 300		1,042
(8) 障害児デイサービス事業 (子育て支援課)							
	276	276	0				276
(9) 未熟児養育医療費給付事業 (子育て支援課)							
	2,403	2,403	0	1,500 国庫支出金 1,000 県支出金 500	分担金及び 負担金 400 400		503
(10) 私立幼稚園運営支援事業 (子育て支援課)							
	3,725	3,725	0				3,725

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			子育て家庭の経済的負担の軽減のため のこども医療費助成
10 需用費	287	消耗品費 112 印刷製本費 175	
11 役務費	1	こども医療費証明手数料 1	【本年度の特徴】
12 委託料	4,453	審査支払事務委託料 4,453	・こどもの入通院にかかる医療費の助成 (18歳年度末まで)
19 扶助費	158,117	こども医療費 158,117	
			特別児童扶養手当の申請等に関する事 務経費
8 旅費	2	職員旅費 2	
10 需用費	114	消耗品費 85 印刷製本費 29	【本年度の特徴】
11 役務費	20	郵便料 20	・相談及び手当申請事務の実施
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	1,565	講師等謝金 190 相談員謝金 1,375	地域のみinnでこどもたちの居場所づく り事業・身近な場所で子育てサロン事 業の実施及び子育て支援センターの運営
10 需用費	372	消耗品費 350 食糧費 22	
11 役務費	106	電話料 48 検便手数料 8 講師派遣料 50	【本年度の特徴】
12 委託料	92	健康診断委託料 92	・こどもたちの居場所づくり事業の実施 ・地域子育てサロンの実施
13 使用料及び 賃借料	3	モップ借上料 3	・子育てひろば、子育て支援センターの 管理運営
18 負担金、補 助及び交付 金	380	子どもの居場所づくり事業補助金 200 地域子育てサロン事業補助金 180	
			心身障がい児に対する軽易な機能訓練 及び基礎的生活指導による身辺自立の促 進
7 報償費	230	言語聴覚士謝礼金 230	
10 需用費	19	消耗品費 12 その他需用費 7	
11 役務費	27	児童傷害保険料 27	【本年度の特徴】 ・心身障がい児保育の実施
			母子保健法に基づく未熟児養育医療費 の支給
12 委託料	3	審査支払事務委託料 3	
19 扶助費	2,400	未熟児養育医療費 2,400	【本年度の特徴】 ・対象児の入通院にかかる医療費の支給
			幼児教育振興のため私立幼稚園に対す る助成
10 需用費	5	消耗品費 5	
18 負担金、補 助及び交付 金	3,720	私立幼稚園振興助成金 3,720	【本年度の特徴】 ・私立幼稚園振興助成金の交付

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(11) 緊急サポート運営事業 (子育て支援課)							
	630	528	102	420			210
				国庫支出金 210			
				県支出金 210			
(12) ファミリーサポートセンター運営事業 (子育て支援課)							
	5,114	4,935	179	3,366			1,748
				国庫支出金 1,683			
				県支出金 1,683			
(13) 子育てのための施設等利用給付事業 (子育て支援課)							
	132,564	135,332	△2,768	98,884			33,680
				国庫支出金 65,923			
				県支出金 32,961			
(14) こども家庭センター事業 (子育て支援課)							
	11,716	11,593	123	7,723		194	3,799
				国庫支出金 7,026	諸収入	194	
				県支出金 697			
(15) 産前産後家事・育児サービス利用支援事業 (子育て支援課)							
	848	636	212				848
2 児童措置費				541,302			56,633
(1) 児童手当支給事業 (子育て支援課)							
	597,935	588,543	9,392	541,302			56,633

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	630	緊急サポート事業委託料 630	子育てに関する不安や負担感を解消するための子育て援助活動支援（緊急サポート事業） 【本年度の特徴】 ・病児・早朝・夜間等緊急時一時預かり
12 委託料	5,051	ファミリーサポートセンター事業委託料 5,051	子育てに関する不安や負担感を解消するための子育て援助活動支援（ファミリーサポートセンター事業）
18 負担金、補助及び交付金	63	ひとり親支援事業補助金 63	【本年度の特徴】 ・利用者と支援者をつなぐファミリーサポートセンターの運営 ・ひとり親家庭を支援するため、利用料の半額補助
18 負担金、補助及び交付金	132,564	子育てのための施設等利用費（代理受領分） 120,276 子育てのための施設等利用費（償還払い分） 11,572 子育てのための施設等利用費（過年度分） 716	幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み総合的な少子化対策の推進 【本年度の特徴】 ・幼児教育・保育の無償化に伴う私立幼稚園の利用等に対する給付金の支給
7 報償費	50	講師等謝金 50	妊産婦、子育て世帯、こどもへの一体的な相談支援（こども家庭センターにおける児童福祉分野事業） 【本年度の特徴】 ・こども家庭センターの運営 ・家事育児の訪問支援
8 旅費	11	職員研修旅費 11	
10 需用費	171	消耗品費 171	
11 役務費	33	電話料 33	
12 委託料	11,451	福祉相談支援システム利用料 1,056 子どもの見守り強化事業委託料 9,276 子育て世帯訪問支援事業委託料 1,119	
10 需用費	30	消耗品費 30	妊娠中から産後1年未満の妊産婦の負担を軽減するための助成
18 負担金、補助及び交付金	818	産前産後家事・育児サービス利用補助金 618 産後ドゥーラ等育児支援者育成支援補助金 200	【本年度の特徴】 ・事業者が提供する家事・育児サービス（産前・産後ヘルパー等）利用料の一部助成 ・産前産後家事・育児支援サービスを安定的に提供できる環境づくり
10 需用費	35	1 児童手当支給事業 597,935	
19 扶助費	597,900		
10 需用費	35	消耗品費 13 印刷製本費 22	児童手当支給事務の適正かつ円滑な事務処理

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 484,705			
				県支出金 56,597			
3 保育園費	1,200,995	1,149,165	51,830	534,905	31,900	70,291	563,899
(1) 保育園人件費				(総務課)			
	335,144	301,767	33,377	11,100		20,157	303,887
				国庫支出金 5,849		分担金及び 負担金	
				県支出金 5,251		20,157	

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
19 扶助費	597,900	児童手当 597,900	【本年度の特徴】 ・対象年齢：18歳年度未満 ・隔月（偶数月）の支給	
1 報酬	53,384	1 保育園人件費 335,144		
2 給料	141,605	2 保育所運営事業 3,475		
3 職員手当等	87,261	3 みやしろ保育所運営事業 33,620		
4 共済費	52,573	4 国納保育所運営事業 67,324		
7 報償費	65	5 保育所管理事業 760,478		
8 旅費	854	6 乳児等通園支援事業 954		
10 需用費	10,420			
11 役務費	1,027			
12 委託料	580,797			
13 使用料及び 賃借料	1,525			
14 工事請負費	41,789			
17 備品購入費	3,223			
18 負担金、補 助及び交付 金	167			
19 扶助費	226,305			
				子育て支援課のみやしろ保育園及び国 納保育園の職員給与費
1 報酬	53,042	会計年度任用職員報酬 53,042		
2 給料	141,605	一般職 95,922 一般職（会計年度任用職員） 45,683		
3 職員手当等	87,261	管理職手当 960 地域手当 3,974 扶養手当 744 住居手当 1,272 一般職通勤手当 2,044 超過勤務手当 1,365 一般職期末手当 20,964 勤勉手当 17,506 地域手当（会計年度任用職員） 2,741 一般職通勤手当（会計年度任用職員） 986 一般職期末手当（会計年度任用職員） 18,739 一般職超過勤務手当（会計年度任用職員） 195 勤勉手当（会計年度任用職員） 15,771		
4 共済費	52,573	市町村共済組合負担金（一般職） 27,493 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 1,066		

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 保育所運営事業				(子育て支援課)			
	3,475	1,983	1,492	32 国庫支出金			3,443
				32			
(3) みやしろ保育所運営事業				(子育て支援課)			
	33,620	35,262	△1,642	3,304 国庫支出金	1,600	11,162 繰入金	17,554
				1,652 県支出金		1,500 諸収入	
				1,652		9,662	

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		会計年度任用職員社会保険料 6,556	
		市町村共済組合負担金(会計年度任用職員) 16,957	
		市町村職員共済組合負担金追加費用(会計年度任用職員) 501	
8 旅費	663	会計年度任用職員費用弁償 663	
			公立保育園の安定的な運営を確保するための経費
1 報酬	342	保育所嘱託医報酬 342	【本年度の特徴】 ・公立保育園2箇所の共通費用 ・保育士派遣業務の委託
7 報償費	65	講師等謝金 65	
8 旅費	191	保育所嘱託医費用弁償 180 職員旅費 11	
12 委託料	2,703	保育士派遣業務委託料 2,703	
13 使用料及び賃借料	7	東武動物公園入園料 7	
18 負担金、補助及び交付金	167	研修会等参加負担金 40 埼玉県保育協議会負担金 30 埼玉県社会福祉協議会負担金 18 日本スポーツ振興センター掛金 73 久喜地区防火安全協会負担金 6	
10 需用費	4,226	消耗品費 795 電気料 1,730 ガス代 426 上下水道料 664 施設修繕料 410 医薬材料費 14 その他需用費 187	【本年度の特徴】 ・みやしろ保育園の運営管理 ・一時保育の実施 ・ICTによる業務負担軽減と保育の質の向上
11 役務費	510	電話料 154 インターネット回線利用料 231 ピアノ調律手数料 9 検便手数料 106 児童傷害保険料 10	・全保育室への防犯カメラ設置
12 委託料	21,846	園舎清掃委託料 165 警備委託料 428 給食委託料 20,183 L G W A N 保守委託料 40 電気保安業務委託料 125 施設管理業務委託料 718 保育園造園管理委託料 44 健康診断委託料 52 遊具保守点検業務委託料 44 側溝等清掃たい積運搬委託料 47	
13 使用料及び賃借料	767	複写機借上料 26 モップ借上料 46	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 国納保育所運営事業				(子育て支援課)			
	67,324	44,239	23,085		30,300	8,630 繰入金 1,500 諸収入 7,130	28,394
(5) 保育所管理事業				(子育て支援課)			
	760,478	765,914	△5,436	520,435 国庫支出金 367,944 県支出金 152,491		29,622 分担金及び 負担金 29,622	210,421

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		I C Tシステム使用料 396 A E D賃借料 35 L E D照明リース料 264	
14 工事請負費	6,271	全保育室防犯カメラ設置工事費 1,863 L G W A N接続系無線化工事費 4,408	
10 需用費	5,968	消耗品費 730 電気料 3,216 ガス代 666 上下水道料 744 施設修繕料 400 医薬材料費 14 その他需用費 198	保護者の就労等により、日中家庭での保育を受けられない未就学児童の保育業務 【本年度の特徴】 ・国納保育園の運営管理 ・I C Tによる業務負担軽減と保育の質の向上
11 役務費	456	電話料 162 インターネット回線利用料 185 ピアノ調律手数料 9 検便手数料 100	・全保育室への防犯カメラ設置 ・給食室厨房機器の更新
12 委託料	22,178	保育園内消毒委託料 44 園舎清掃委託料 455 警備委託料 428 給食委託料 20,728 L G W A N保守委託料 40 自家用電気工作物保安業務委託料 256 消防設備保守点検委託料 49 自動ドア保守点検業務委託料 40 健康診断委託料 52 側溝等清掃たい積物運搬委託料 42 遊具点検業務委託料 44	
13 使用料及び賃借料	623	複写機借上料 26 モップ借上料 29 I C Tシステム使用料 396 L E D照明リース料 172	
14 工事請負費	35,518	全保育室防犯カメラ設置工事費 1,600 L G W A N接続系無線化工事費 4,218 雨水処理改修工事費 29,700	
17 備品購入費	2,581	保育所備品購入費 66 給食室厨房機器備品購入費 2,515	
10 需用費	95	消耗品費 95	保護者負担金の徴収、保育園運営費委託料の支出などによる民間保育園の運営支援
11 役務費	43	保育料口座振替手数料 43	
12 委託料	534,028	百間保育園運営費委託料 120,743 姫宮保育園運営費委託料 124,761 本田保育園運営費委託料 120,743 管外保育園運営費委託料 35,076	【本年度の特徴】 ・民間保育園等への委託 ・民間保育園運営の円滑化

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(6) 乳児等通園支援事業							(子育て支援課)
	954	0	954	34 国庫支出金		720 分担金及び 負担金	200
				34		720	
計	2,591,793	2,436,239	155,554	1,401,191	70,400	115,689	1,004,513

(第3款) 民生費

(第3項) 国民年金事務取扱費

1 国民年金事務取扱費	21,776	20,922	854	10,819			10,957
(1) 国民年金人件費							(総務課)
	21,009	20,576	433	10,052 国庫支出金			10,957
				10,052			

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		宮東保育園運営費委託料 132,705	・Web口座振替受付サービスの運用
13 使用料及び 賃借料	7	Web口座振替受付サービス利用 料 7	
19 扶助費	226,305	管外認定こども園等給付費 46,351	
		小規模保育施設給付費 171,723	
		管外公立保育園給付費 8,231	
			全てのこどもの育ちを応援し、多様な 子育て家庭の支援
10 需用費	131	消耗品費 131	【本年度の特徴】 ・生後6ヶ月から満3歳未満で、保育所 等に通っていないこどもの保育を実施
11 役務費	18	検便手数料 4	
		児童傷害保険料 14	
12 委託料	42	健康診断委託料 42	
13 使用料及び 賃借料	121	電子決済システム使用料 121	
17 備品購入費	642	備品購入費 642	

1 報酬	3,118	1 国民年金人件費 21,009		
2 給料	8,964	2 国民年金運営事業 767		
3 職員手当等	5,596			
4 共済費	3,251			
8 旅費	88			
10 需用費	223			
11 役務費	102			
12 委託料	434			
				住民課の年金担当の職員給与費
1 報酬	3,118	会計年度任用職員報酬 3,118		
2 給料	8,964	一般職 8,964		
3 職員手当等	5,596	地域手当 359		
		一般職通勤手当 159		
		超過勤務手当 136		
		一般職期末手当 2,012		
		勤勉手当 1,693		
		一般職期末手当（会計年度任用職員） 672		
		勤勉手当（会計年度任用職員） 565		
4 共済費	3,251	市町村共済組合負担金（一般職） 2,713		
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 105		
		会計年度任用職員社会保険料 254		
		市町村共済組合負担金（会計年度任用職員） 179		
8 旅費	80	会計年度任用職員費用弁償 80		

一般会計

(第3款) 民生費

(第3項) 国民年金事務取扱費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 国民年金運営事業				(住民課)			
	767	346	421	767 国庫支出金			
				767			
計	21,776	20,922	854	10,819			10,957

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

1 保健衛生総務費	132,256	127,923	4,333	202		155	131,899
(1) 保健衛生総務人件費				(総務課)			
	115,607	114,806	801				115,607
(2) 保健衛生総務事業				(健康介護課)			
	16,649	13,117	3,532	202 県支出金		155 使用料及び 手数料	16,292
				202		118	

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			国民年金に係る手続及び相談等の受付
8 旅費	8	職員旅費 8	【本年度の特徴】 ・免除等相談業務の実施 ・付加保険や年金生活者支援給付金等給付相談業務の実施 ・年金相談員の配置
10 需用費	223	消耗品費 101	
		法令追録代 45	
		印刷製本費 77	
11 役務費	102	郵便料 102	
12 委託料	434	電算委託料 434	

1 報酬	8,074	1 保健衛生総務人件費 115,607		
2 給料	60,085	2 保健衛生総務事業 16,649		
3 職員手当等	29,812			
4 共済費	17,438			
8 旅費	372			
10 需用費	3,092			
11 役務費	415			
12 委託料	3,428			
13 使用料及び 賃借料	406			
14 工事請負費	4,234			
18 負担金、補 助及び交付 金	4,900			
				健康介護課の健康増進室の職員給与費
1 報酬	7,932	会計年度任用職員報酬 7,932		
2 給料	60,085	一般職 60,085		
3 職員手当等	29,812	管理職手当 1,320		
		地域手当 2,509		
		住居手当 279		
		一般職通勤手当 1,605		
		超過勤務手当 558		
		一般職期末手当 12,779		
		勤勉手当 10,717		
特殊勤務手当 45				
4 共済費	17,438	市町村共済組合負担金（一般職） 16,781		
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 657		
8 旅費	340	会計年度任用職員費用弁償 340		
			町民の健康増進等を図る事業実施の拠点となる保健センターの管理運営	
1 報酬	142	町医報酬 142	【本年度の特徴】 ・施設維持管理のための各種保守契約料	
8 旅費	32	職員旅費 32		
10 需用費	3,092	消耗品費 566		
		電気料 1,845		

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						諸収入 37	
2 予防費	262,770	278,555	△15,785	34,300		30,596	197,874

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		ガス代 46 上下水道料 75 物品等修繕料 150 施設修繕料 410	の増	
11 役務費	415	電話料 323 飲料水受水槽清掃手数料 55 浄化槽法定検査手数料 13 管理栄養士腸内細菌検査料 24		
12 委託料	3,428	館内清掃委託料 1,656 警備委託料 172 電気保安業務委託料 216 消防設備保守点検委託料 40 防災アンプ保守委託料 88 階段昇降機メンテナンス委託料 51 自動ドア保守点検委託料 77 浄化槽維持管理委託料 135 冷暖房維持管理委託料 257 造園管理委託料 683 L G W A N保守委託料 53		
13 使用料及び 賃借料	406	テレビ受信料 13 複写機借上料 146 L E D照明リース料 247		
14 工事請負費	4,234	L G W A N接続系無線化工事費 4,234		
18 負担金、補 助及び交付 金	4,900	東部北地区救急第二次医療体制分 担金 4,237 久喜地区防火安全協会負担金 3 埼玉県市町村行政栄養士協議会負 担金 8 宮代町食生活改善推進事業助成金 12 骨髄移植ドナー助成費補助金 140 がん患者アピアランスケア用品購 入費助成金 500		
1 報酬	863	1 後期高齢者健康診査事業 33,369		
7 報償費	5,146	2 後期高齢者疾病予防事業 5,292		
8 旅費	1,121	3 高齢者の保健事業と介護 予防の一体的実施事業 974		
10 需用費	8,362	4 狂犬病予防事業 349		
11 役務費	5,447	5 母子保健事業 38,966		
12 委託料	211,421	6 妊婦のための支援給付事 業 20,400		
13 使用料及び 賃借料	232	7 妊婦等包括相談支援事業 635		
18 負担金、補 助及び交付 金	30,178	8 保健予防事業 125,977 9 健康診査事業 31,383 10 健康教育事業 4,794		

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 後期高齢者健康診査事業				(住民課)			
	33,369	35,260	△1,891			25,386 諸収入 25,386	7,983
(2) 後期高齢者疾病予防事業				(住民課)			
	5,292	4,974	318			2,744 諸収入 2,744	2,548
(3) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業				(住民課)			
	974	894	80			974 諸収入 974	
(4) 狂犬病予防事業				(環境資源課)			
	349	369	△20			349 使用料及び 手数料 349	
(5) 母子保健事業				(子育て支援課)			
	38,966	35,247	3,719	9,780 国庫支出金 7,426 県支出金 2,354			29,186

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		11 健康相談事業 36 12 不妊検査費助成事業 540 13 健康増進計画等策定事業 55	
			埼玉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業
10 需用費	362	消耗品費 14 印刷製本費 348	【本年度の特徴】 ・健康診査とがん検診（胃がん、肺がん、大腸がん）の同時受診
11 役務費	1,787	郵便料 1,208 後期高齢者健診等事務手数料 579	
12 委託料	31,220	電算委託料 591 後期高齢者健康診査委託料 30,629	
			後期高齢者医療被保険者に対する人間ドック等の受診費用の助成
18 負担金、補助及び交付金	5,292	総合健診受診補助金 5,292	【本年度の特徴】 ・申請者見込数196件
			高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施計画による事業の実施
1 報酬	655	会計年度任用職員報酬 655	【本年度の特徴】 ・医療、介護、健診データの分析による高齢者の特性・健康状態等に合わせた保健事業の実施
7 報償費	105	講師等謝金 105	
8 旅費	39	会計年度任用職員費用弁償 39	
10 需用費	104	消耗品費 104	
11 役務費	38	郵便料 38	
13 使用料及び賃借料	33	検査機器賃借料 33	
8 旅費	1	職員旅費 1	【本年度の特徴】 ・狂犬病予防事業の実施
10 需用費	252	消耗品費 228 印刷製本費 24	
12 委託料	66	畜犬管理システム保守委託料 66	
18 負担金、補助及び交付金	30	幸手保健所管内狂犬病予防連絡協議会負担金 30	
			母と子の健康の保持・増進を図るための、健康診査及び健康に関する相談・支援（こども家庭センターにおける母子保健分野事業）
1 報酬	188	町歯科医報酬 188	【本年度の特徴】 ・妊婦健診委託料の増額 ・産婦健診助成回数の増加 ・産後ケア事業委託料の増加
7 報償費	4,861	言語聴覚士謝礼金 1,770 歯科衛生士謝礼金 391 臨床心理士謝礼金 1,290 栄養士謝礼金 60 理学療法士謝礼金 90 医師謝礼金 1,260	
8 旅費	1,080	医師費用弁償 1,080	
10 需用費	800	消耗品費 265 食糧費 25 印刷製本費 413 医薬材料費 97	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(6) 妊婦のための支援給付事業				(子育て支援課)			
	20,400	20,400	0	20,400 国庫支出金 20,400			
(7) 妊婦等包括相談支援事業				(子育て支援課)			
	635	604	31	453 国庫支出金 302 県支出金 151			182
(8) 保健予防事業				(健康介護課)			
	125,977	139,894	△13,917	368 国庫支出金 280 県支出金 88			125,609
(9) 健康診査事業				(健康介護課)			
	31,383	35,613	△4,230	2,317		941	28,125

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	256	医師技術料 256	
12 委託料	29,367	健康管理システム改修委託料 524 妊婦一般健康診査委託料 25,228 3歳児健康診査二次検尿検査委託料 56 妊婦歯科健康診査委託料 264 産後ケア事業委託料 3,295	
18 負担金、補助及び交付金	2,414	県契約事務負担金 16 各種研修等参加負担金 35 妊婦一般健康診査委託料補助金 2,263 妊婦初回受診補助金 100	
18 負担金、補助及び交付金	20,400	妊婦のための支援給付交付金 20,400	
10 需用費	461	消耗品費 132 印刷製本費 329	
11 役務費	174	郵便料 60 電話料 44 給付金振込手数料 70	
1 報酬	20	健康被害調査委員報酬 20	
8 旅費	1	健康被害調査委員費用弁償 1	
10 需用費	1,348	消耗品費 113 印刷製本費 1,085 医薬材料費 11 その他需用費 139	
12 委託料	123,106	健康管理システム改修委託料 1,253 定期予防接種（インフルエンザ・新型コロナウイルス除く）業務委託料 92,863 インフルエンザ・新型コロナウイルス予防接種業務委託料 28,965 基幹系端末等ハードウェア保守委託料 25	
18 負担金、補助及び交付金	1,502	風しん予防接種助成金 90 緊急麻しん風しん定期接種費用助成金 11 造血細胞移植後定期予防接種費用助成金 178 定期予防接種償還払い助成金 1,223	
10 需用費	1,848	消耗品費 84 印刷製本費 1,764	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 1,882		諸収入 941	
				県支出金 435			
(10) 健康教育事業				(健康介護課)			
	4,794	4,614	180	436		202	4,156
				県支出金 436		諸収入 202	
(11) 健康相談事業				(健康介護課)			
	36	36	0	6			30
				県支出金 6			
(12) 不妊検査費助成事業				(健康介護課)			
	540	540	0	540			
				県支出金 540			
(13) 健康増進計画等策定事業				(健康介護課)			
	55	110	△55				55
3 環境衛生費	80,207	72,835	7,372	6,447		1,702	72,058

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
11 役務費	2,672	郵便料 2,672	◎第5次総合計画・実行計画 若い世代への健康づくりを支援する事業の実施 【本年度の特徴】 ・親子運動教室、スッキリ運動教室の実施	
12 委託料	26,863	健康診査電算委託料 145 健康診査委託料 393 胃がん検診委託料 4,499 子宮頸がん検診委託料 4,875 乳がん検診委託料 5,009 肺がん検診委託料 2,191 大腸がん検診委託料 8,992 骨粗鬆症検査委託料 759		
7 報償費	125	栄養士謝礼金 36 歯科衛生士謝礼金 19 講師等謝金 70		
10 需用費	3,151	消耗品費 2,737 食糧費 56 印刷製本費 358		
11 役務費	520	郵便料 174 講師派遣料 346		
12 委託料	799	食生活改善事業委託料 35 採血委託料 36 マイレージ歩数抽出委託料 200 健康教室実施委託料 528		
13 使用料及び賃借料	199	ウォーキングイベント入園料 17 健康マイレージアプリ使用料 182		
10 需用費	36	消耗品費 36		心身の健康に関する個別の相談に応じた必要な支援の実施 【本年度の特徴】 ・保健師、管理栄養士による健康・栄養相談の実施
18 負担金、補助及び交付金	540	不妊検査費等助成金 540		子どもを望む夫婦に対する不妊検査、不妊検査に係る費用の助成 【本年度の特徴】 ・不妊検査費の助成 ・早期不妊検査費の助成
7 報償費	55	健康づくり推進委員会委員謝金 55		町民の健康増進等を図る事業実施の基盤となる計画の進行管理 【本年度の特徴】 ・健康づくりに関する各計画の進行管理
1 報酬	196	1 環境衛生人件費 44,039		
2 給料	21,915	2 ゼロカーボン推進事業 5,178		
3 職員手当等	14,857	3 空き家対策事業 1,668		

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 環境衛生人件費 (総務課)						501	43,538
	44,039	48,812	△4,773			使用料及び 手数料 501	
(2) ゼロカーボン推進事業 (環境資源課)							
	5,178	0	5,178	200 県支出金			4,978
				200			
(3) 空き家対策事業 (環境資源課)							
	1,668	0	1,668	475 国庫支出金		300 諸収入	893
				450 県支出金		300	
				25			

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
4 共済費	7,267	4 緑の環境保全事業	4,542
7 報償費	50	5 環境衛生事業	6,364
8 旅費	71	6 合併処理浄化槽設置推進事業	5,568
10 需用費	2,629	7 広域利根斎場組合負担金事業	12,848
11 役務費	34		
12 委託料	10,076		
13 使用料及び賃借料	26		
17 備品購入費	30		
18 負担金、補助及び交付金	23,056		
			環境資源課の環境推進担当の職員給与
2 給料	21,915	一般職	21,915
3 職員手当等	14,857	管理職手当	720
		地域手当	1,002
		扶養手当	840
		住居手当	336
		一般職通勤手当	471
		超過勤務手当	2,415
		一般職期末手当	5,011
		勤勉手当	4,062
4 共済費	7,267	市町村共済組合負担金（一般職）	6,987
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	280
			◎第5次総合計画・実行計画
8 旅費	13	職員旅費	13
10 需用費	1,750	消耗品費	1,500
		その他需用費	250
11 役務費	15	イベント保険料	15
18 負担金、補助及び交付金	3,400	ゼロカーボン推進補助金	3,400
			【本年度の特徴】 ・宮代町ゼロカーボン推進協議会の運営 ・ゼロカーボン推進補助金の交付 ・食品ロス削減キャンペーンの実施
			◎第5次総合計画・実行計画
1 報酬	196	空家等対策協議会委員報酬	196
7 報償費	50	講師謝金	50
8 旅費	36	空家等対策協議会委員費用弁償	31
		職員旅費	5
10 需用費	20	消耗品費	20
12 委託料	300	空家等緊急安全措置委託料	300
13 使用料及び賃借料	26	有料道路通行料	24
		有料駐車場使用料	2
			【本年度の特徴】 ・空家等対策協議会の運営 ・空家等対策計画兼空き家対策総合実施計画の運用 ・空家等解消促進補助金の交付

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 緑の環境保全事業				(環境資源課)			
	4,542	0	4,542	642 国庫支出金 642		901 繰入金 900 1 諸収入	2,999
(5) 環境衛生事業				(環境資源課)			
	6,364	5,827	537	346 県支出金 346			6,018
(6) 合併処理浄化槽設置推進事業				(環境資源課)			
	5,568	5,568	0	4,784 国庫支出金 2,784 県支出金 2,000			784
(7) 広域利根斎場組合負担金事業				(環境資源課)			
	12,848	12,628	220				12,848
4 公害対策費	70	0	70	70			
(1) 公害防止対策事業				(環境資源課)			
	70	0	70	70 県支出金 70			

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,040	空家等解消促進補助金 1,040	
10 需用費	300	消耗品費 300	宮代町の美しい風景や緑豊かな環境を資源として保全活用した里山体験イベントの実施
11 役務費	19	イベント保険料 19	
12 委託料	4,223	桜管理委託料 3,835 ツリークライミング実施委託料 88 さいたま緑のトラスト保全第5号地(山崎山)内保全整備委託料 300	
8 旅費	22	職員旅費 22	地域環境保全のための活動支援及び指導
10 需用費	559	消耗品費 549 物品等修繕料 10	【本年度の特徴】 ・側溝等清掃たい積物運搬委託 ・宮代町きれいなまちづくり条例の普及啓発 ・地域猫活動の推進 ・地区清掃活動支援の実施 ・特定外来生物(アライグマ等)防除の強化
12 委託料	5,553	草刈業務委託料 420 犬・猫路上死がい運搬委託料 440 側溝等清掃たい積物運搬委託料 1,139 カマス袋配布委託料 34 アライグマ捕獲処分業務委託料 3,520	
17 備品購入費	30	その他備品購入費 30	
18 負担金、補助及び交付金	200	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業補助金 200	
18 負担金、補助及び交付金	5,568	合併処理浄化槽設置整備補助金 5,568	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するための、合併処理浄化槽設置者に対する補助 【本年度の特徴】 ・合併処理浄化槽設置整備補助金 10人槽以下 10基
18 負担金、補助及び交付金	12,848	広域利根斎場組合負担金 12,848	火葬場、葬祭場の維持管理運営をする広域利根斎場組合への負担金 【本年度の特徴】 ・広域利根斎場組合への負担金
10 需用費	10	1 公害防止対策事業 70	
11 役務費	60		
10 需用費	10	消耗品費 10	[総務費から移行] 環境汚染防止のための不法投棄等の公害防止対策活動
11 役務費	60	家電4品目リサイクル料金 35 不法投棄物処分料 25	
			【本年度の特徴】

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 医療対策費	245,735	49,120	196,615		204,900	1	40,834
(1) 福祉医療センター運営事業				(健康介護課)			
	245,735	49,120	196,615		204,900	1 財産収入 1	40,834
計	721,038	528,433	192,605	41,019	204,900	32,454	442,665

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

1 清掃総務費	378,674	623,542	△244,868				378,674
(1) 清掃総務人件費				(総務課)			
	28,796	30,441	△1,645				28,796

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			・家電リサイクル料の負担 ・不法投棄物処分料の負担
7 報償費	34	1 福祉医療センター運営事業 245,735	
12 委託料	5,060		
13 使用料及び賃借料	17,879		
14 工事請負費	222,761		
24 積立金	1		
7 報償費	34	公設宮代福祉医療センター運営懇話会委員謝礼金 32 公設宮代福祉医療センター管理運営協議会委員謝礼金 2	公設宮代福祉医療センターの管理運営に係る経費 【本年度の特徴】 ・屋上防水及び外壁改修工事
12 委託料	5,060	工事監理業務委託料 5,060	
13 使用料及び賃借料	17,879	医療機器リース料 17,879	
14 工事請負費	222,761	施設機器更新工事費 12,760 施設改修工事費 210,001	
24 積立金	1	公設宮代福祉医療センター施設整備等基金積立金 1	

1 報酬	2,029	1 清掃総務人件費 28,796	
2 給料	13,989	2 清掃総務事業 343,585	
3 職員手当等	8,315	3 減量推進事業 6,293	
4 共済費	4,411		
7 報償費	1,440		
8 旅費	66		
10 需用費	135		
12 委託料	604		
13 使用料及び賃借料	21		
18 負担金、補助及び交付金	347,664		
1 報酬	2,029	会計年度任用職員報酬 2,029	環境資源課の資源循環担当の職員給与
2 給料	13,989	一般職 13,989	費
3 職員手当等	8,315	管理職手当 480 地域手当 623 扶養手当 312 住居手当 300 一般職通勤手当 144	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 清掃総務事業				(環境資源課)			
	343,585	583,189	△239,604				343,585
(3) 減量推進事業				(環境資源課)			
	6,293	9,912	△3,619				6,293
2 塵芥処理費	162,802	155,476	7,326			202	162,600
(1) 塵芥収集事業				(環境資源課)			
	162,802	155,476	7,326			202 使用料及び 手数料 22 諸収入 180	162,600

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		超過勤務手当 505 一般職期末手当 3,263 勤勉手当 2,688	
4 共済費	4,411	市町村共済組合負担金(一般職) 4,243 市町村共済組合負担金追加費用(一般職) 168	
8 旅費	52	会計年度任用職員費用弁償 52	
			ごみ処理を行う久喜宮代衛生組合への負担金
8 旅費	14	職員旅費 14	
10 需用費	85	消耗品費 85	
13 使用料及び賃借料	21	現地確認通行料 21	
18 負担金、補助及び交付金	343,465	久喜宮代衛生組合負担金 343,455 埼玉県清掃行政研究協議会負担金 10	
			ごみ減量化のための啓発活動の実施
7 報償費	1,440	廃棄物減量等推進員謝礼金 1,440	
10 需用費	50	消耗品費 50	【本年度の特徴】
12 委託料	604	燃やせるごみ湿ベース組成分類業務委託料 604	・廃棄物減量等推進員活動の実施 ・燃やせるごみ湿ベース組成分類調査 ・ごみ減量化に対する各種補助金の交付
18 負担金、補助及び交付金	4,199	生ごみ処理容器等購入費補助金 860 業務用生ごみ処理機補助金 2,000 資源集団回収事業報償金 1,339	
10 需用費	2,567	1 塵芥収集事業 162,802	
11 役務費	88		
12 委託料	159,937		
18 負担金、補助及び交付金	210		
			塵芥収集業務の実施
10 需用費	2,567	消耗品費 600 印刷製本費 1,967	【本年度の特徴】
11 役務費	88	収集カレンダー点訳料 88	・塵芥収集の実施
12 委託料	159,937	分別アプリ保守料 264 収集カレンダー作成等委託料 4,709 有害ごみ収集業務委託料 3,813 資源回収業務委託料 54,252 燃やせるごみ・燃やせないごみ収集及び資源プラスチック類回収業務委託料 96,899	・ごみ収集カレンダーの作成及び配布 ・ごみ集積所環境整備補助金の交付 ・分別変更に伴う必要物品の購入 ・粗大ごみ収集実施準備
18 負担金、補助及び交付金	210	ごみ集積所環境整備補助金 210	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 し尿処理費	50,764	51,404	△640			2,500	48,264
(1) し尿収集処分事業				(環境資源課)			
	50,764	51,404	△640			2,500 使用料及び 手数料 2,500	48,264
計	592,240	830,422	△238,182			2,702	589,538

(第4款) 衛生費

(第3項) 上水道費

1 上水道費	240	141,640	△141,400				240
(1) 水道事業会計負担事業				(まちづくり建設課)			
	240	141,640	△141,400				240
計	240	141,640	△141,400				240

(第5款) 労働費

(第1項) 労働諸費

1 労働諸費	52	52	0				52
(1) 労働事業				(産業観光課)			
	52	52	0				52
計	52	52	0				52

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

1 農業委員会費	4,793	4,759	34	1,699		54	3,040
----------	-------	-------	----	-------	--	----	-------

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	197	1 し尿収集処分事業 50,764	
12 委託料	8,281		
18 負担金、補助及び交付金	42,286		
			し尿収集業務の実施、し尿処理のための北本地区衛生組合への負担金
10 需用費	197	消耗品費 25 印刷製本費 172	
12 委託料	8,281	し尿収集業務委託料 7,803 し尿処理手数料徴収業務委託料 478	
18 負担金、補助及び交付金	42,286	北本地区衛生組合負担金 42,277 北本地区衛生組合管内連絡協議会負担金 9	

18 負担金、補助及び交付金	240	1 水道事業会計負担事業 240	
			水道事業会計への補助金
18 負担金、補助及び交付金	240	水道事業会計補助金 240	

18 負担金、補助及び交付金	52	1 労働事業 52	
			求人情報の提供などによる雇用機会の拡充
18 負担金、補助及び交付金	52	春日部地域雇用対策協議会負担金 52	【本年度の特徴】 ・春日部地域雇用対策協議会への参加

1 報酬	3,312	1 農業委員会事務事業 4,752	
7 報償費	6	2 農業者年金業務受託事業 41	
8 旅費	35		
9 交際費	30		
10 需用費	616		
11 役務費	161		
12 委託料	220		

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 農業委員会事務事業				(産業観光課)			
	4,752	4,718	34	1,699 県支出金 1,699		13 使用料及び 手数料 11 諸収入 2	3,040
(2) 農業者年金業務受託事業				(産業観光課)			
	41	41	0			41 諸収入 41	
2 農業総務費	73,012	65,072	7,940	160		37	72,815

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
13 使用料及び賃借料	235			
18 負担金、補助及び交付金	178			
			農業委員会の活動経費	
1 報酬	3,312	農業委員会会長報酬 192 農業委員会委員報酬 2,028 農地利用最適化推進委員報酬 1,092	【本年度の特徴】 ・総会の開催（毎月） ・遊休農地解消対策の実施 ・農地の利用関係の調整 ・農業委員会だよりの発行	
7 報償費	6	遊休農地解消活動謝金 6		
8 旅費	30	農業委員会委員費用弁償 9 農地利用最適化推進委員費用弁償 5 職員旅費 9 研修旅費 7		
9 交際費	30	会長交際費 30		
10 需用費	580	消耗品費 467 食糧費 3 印刷製本費 110		
11 役務費	161	郵便料 96 タブレット通信料 44 農業委員・農地利用最適化推進委員公務災害補償料 21		
12 委託料	220	農地基本台帳保守料 220		
13 使用料及び賃借料	235	集会所借上料 9 バス借上料 210 MDM利用料 16		
18 負担金、補助及び交付金	178	農業委員会埼玉葛地方協議会負担金 43 埼玉県農業会議会費 135		
				農業者の老後の生活の安定、農業経営の近代化、農地保有合理化を図るための農業者年金業務の受託経費
8 旅費	5	職員旅費 5		【本年度の特徴】 ・未加入者名簿の補正 ・被保険者の資格管理 ・現況届の取りまとめの実施
10 需用費	36	消耗品費 36		
1 報酬	1,100	1 農業総務人件費 72,210		
2 給料	35,871	2 農業総務事業 802		
3 職員手当等	23,264			
4 共済費	11,947			
7 報償費	417			
8 旅費	30			
10 需用費	48			

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 農業総務人件費				(総務課)			
	72,210	64,262	7,948	160 県支出金		37 諸収入	72,013
				160		37	
(2) 農業総務事業				(産業観光課)			
	802	810	△8				802
3 農業振興費	106,856	65,999	40,857	20,588	11,200	2,657	72,411
(1) 水田農業構造改革対策事業				(産業観光課)			
	4,591	3,341	1,250	478 県支出金			4,113
				478			

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	335		
			産業観光課の農業振興担当及び農地調
1 報酬	1,100	会計年度任用職員報酬	1,100
2 給料	35,871	一般職	35,871
3 職員手当等	23,264	管理職手当	1,200
		地域手当	1,633
		扶養手当	1,272
		住居手当	672
		一般職通勤手当	988
		超過勤務手当	2,104
		一般職期末手当	8,487
		勤勉手当	6,908
4 共済費	11,947	市町村共済組合負担金（一般職）	11,493
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	454
8 旅費	28	会計年度任用職員費用弁償	28
			農政業務全般に係る事務経費
7 報償費	417	農家組合長謝金	417
8 旅費	2	職員旅費	2
10 需用費	48	消耗品費	48
18 負担金、補助及び交付金	335	埼玉県農業共済組合負担金	320
		埼玉県農業農村振興対策協議会負担金	15
1 報酬	64	1 水田農業構造改革対策事業	4,591
7 報償費	396	2 農業経営基盤強化対策事業	3,247
8 旅費	31	3 農業振興地域整備計画管理事業	89
10 需用費	4,945	4 新しい村管理運営事業	85,719
11 役務費	141	5 明日の農業担い手支援事業	13,210
12 委託料	76,150		
13 使用料及び賃借料	391		
14 工事請負費	9,834		
18 負担金、補助及び交付金	14,882		
26 公課費	22		
			地域の特色を活かした農地の多面的機能の発揮と需要に応じた生産体制の確立
8 旅費	3	職員旅費	3
10 需用費	4,052	消耗品費	6
		食糧費	6
		印刷製本費	208
		祝い米購入費	3,832

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 農業経営基盤強化対策事業				(産業観光課)			
	3,247	3,600	△353			200 諸収入 200	3,047
(3) 農業振興地域整備計画管理事業				(産業観光課)			
	89	1,085	△996			4 使用料及び 手数料 4	85
(4) 新しい村管理運営事業				(産業観光課)			
	85,719	45,629	40,090	16,660 国庫支出金 16,660	11,200	2,401 使用料及び 手数料 1 繰入金 2,400	55,458
(5) 明日の農業担い手支援事業				(産業観光課)			
	13,210	12,344	866	3,450 県支出金 3,450		52 諸収入 52	9,708

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	58	郵便料 58	
18 負担金、補助及び交付金	478	経営所得安定対策推進事業補助金 478	
農地の利用集積及び効率的利活用の推進と農業経営の基盤強化に対する支援			
8 旅費	4	職員旅費 4	【本年度の特徴】 ・担い手農家への農地利用集積の推進 ・耕作放棄地の再生利用の推進 ・農地中間管理事業の活用 ・水稲カメムシ防除対策事業補助金の交付 ・環境保全型農業直接支払交付金の活用
10 需用費	262	消耗品費 262	
11 役務費	77	郵便料 77	農地振興地域整備計画に定められた農業振興地域の保全及び各種農業施策の計画的実施の推進
18 負担金、補助及び交付金	2,904	環境保全型農業推進委員会負担金 80 農業近代化資金利子補助金 127 耕作放棄地再生利用対策補助金 287 水稲カメムシ防除対策事業補助金 2,160 環境保全型農業直接支援対策事業補助金 250	
1 報酬	64	農業振興審議会委員報酬 64	
8 旅費	6	農業振興審議会委員費用弁償 4 職員旅費 2	
10 需用費	19	消耗品費 19	
【本年度の特徴】 ・農業振興地域整備計画の農用地利用計画の変更に伴う農業振興審議会の開催			
◎第5次総合計画・実行計画			
8 旅費	7	職員旅費 7	「農」のあるまちづくりのモデルエリアである「新しい村」内の各施設の適正かつ効果的な管理運営
12 委託料	75,610	新しい村指定管理料 34,354 樹木管理業務委託料 330 事業化支援業務委託料 8,074 設計委託料 24,986 調査測量委託料 7,866	
13 使用料及び賃借料	246	土地借上料 246	【本年度の特徴】 ・新しい村の指定管理者による管理運営 ・魅力アッププラン概略設計に基づく既存施設の改修
14 工事請負費	9,834	農の家外壁改修工事費 9,834	
26 公課費	22	見沼土地改良区費賦課金 22	
◎第5次総合計画・実行計画			
7 報償費	396	新規就農者支援委員会委員謝金 60 新規就農里親制度謝金 240 農業担い手塾審査会委員謝金 36 実践研修指導謝金 40 講師等謝金 20	新規就農者の確保と育成を含めた総合的な担い手対策の実施 【本年度の特徴】 ・新たな担い手の確保と育成（農業担い手塾の運営、里親制度の実施及び民間企業参入促進） ・担い手農家の農業投資への支援 ・スマート農業の推進
8 旅費	11	職員旅費 11	
10 需用費	612	消耗品費 28 食糧費 6 燃料費 93 農業機械修繕料 40 6次化及び研修用農業資材費 445	

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 農地費	186,873	158,581	28,292	6,703	95,500	783	83,887
(1) 農地費一般管理事業				(産業観光課)			
	25,963	26,279	△316		8,800	783	16,380
						分担金及び 負担金 334	
						使用料及び 手数料 449	
(2) 農業生産基盤整備推進事業				(産業観光課)			
	102,112	89,736	12,376	6,703	86,700		8,709
				県支出金 6,703			

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
11 役務費	6	傷害保険料 6		
12 委託料	540	農業用ドローン保守委託料 512 ホームページ作成委託料 28		
13 使用料及び賃借料	145	有料道路通行料 20 農業生産基盤使用料 125		
18 負担金、補助及び交付金	11,500	「農」のあるまちづくり担い手支援対策事業補助金 8,500 農業次世代人材投資資金 3,000		
7 報償費	1,547	1 農地費一般管理事業 25,963		
8 旅費	3	2 農業生産基盤整備推進事業 102,112		
10 需用費	2,865	3 農業集落排水事業会計負担事業 58,798		
11 役務費	413			
12 委託料	24,198			
14 工事請負費	44,927			
18 負担金、補助及び交付金	112,920			
			農業用施設の維持管理に要する経費	
7 報償費	1,547	農業用排水路浚渫藻刈謝金 1,359 取水堰管理謝金 188	【本年度の特徴】 ・農業用排水路浚渫藻刈 ・取水堰の管理 ・農業用排水路草刈及び修繕工事	
8 旅費	3	職員旅費 3		
10 需用費	2,765	消耗品費 15 電気料 38 施設修繕料 2,712		
11 役務費	376	農業用排水路浚渫藻刈作業・堰管理者傷害保険料 376		
12 委託料	15,226	農業用排水路等草刈・汚泥引上等委託料 15,226		
14 工事請負費	4,587	施設改修工事費 3,454 農業用施設修繕費 1,133		
18 負担金、補助及び交付金	1,459	見沼用水協力協議会負担金 407 埼玉県土地改良事業団体連合会負担金 269 埼玉県治水協会負担金 30 県営基幹水利施設管理事業負担金(利根中央地区) 131 春日部土地改良推進協議会負担金 20 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 602		
				◎第5次総合計画・実行計画
10 需用費	100	消耗品費 100		農業生産基盤の整備を推進し、農業生産の効率化・省力化を図り、併せて担い手農家への農地の利用集積を支援
11 役務費	37	郵便料 37		
12 委託料	8,972	境界杭復元委託料 3,000 農業用排水路整備設計委託料 5,972		

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 農業集落排水事業会計負担事業				(まちづくり建設課)			
	58,798	42,566	16,232				58,798
計	371,534	294,411	77,123	29,150	106,700	3,531	232,153

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

1 商工総務費	33,238	28,444	4,794				33,238
(1) 商工総務人件費				(総務課)			
	33,238	28,444	4,794				33,238
2 商工振興費	44,804	25,877	18,927			758	44,046

7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
14 工事請負費	40,340	施設改修工事費 40,340	【本年度の特徴】 ・小規模農地基盤整備の取組に対する支援 ・農業用排水路の改修工事(営農環境の改善) ・宮東・中島地区圃場整備事業 ・多面的機能支払支援事業補助金の交付
18 負担金、補助及び交付金	52,663	宮東・中島地区圃場整備事業事業費負担金 50,588 小規模農地基盤整備事業補助金 700 多面的機能支払支援事業補助金 1,375	
18 負担金、補助及び交付金	58,798	農業集落排水事業会計補助金 58,798	下水道事業会計(農業集落排水事業)への補助金

1 報酬	1,069	1 商工総務人件費 33,238	
2 給料	16,559		
3 職員手当等	10,263		
4 共済費	5,213		
8 旅費	134		
			産業観光課の商工観光・ふるさと納税担当の職員給与費
1 報酬	1,069	会計年度任用職員報酬 1,069	
2 給料	16,559	一般職 16,559	
3 職員手当等	10,263	管理職手当 480 地域手当 781 扶養手当 996 一般職通勤手当 533 超過勤務手当 399 一般職期末手当 3,941 勤勉手当 3,133	
4 共済費	5,213	市町村共済組合負担金(一般職) 5,020 市町村共済組合負担金追加費用(一般職) 193	
8 旅費	134	会計年度任用職員費用弁償 134	
8 旅費	16	1 商工業振興事業 18,268	
10 需用費	939	2 まちなか起業創業支援事業 2,660	
11 役務費	2,036	3 宮代ブランド創造事業 2,378	
12 委託料	13,445	4 東武動物公園駅周辺活性化事業 5,530	
13 使用料及び賃借料	60	5 ふるさと納税管理事業 15,968	
18 負担金、補助及び交付金	28,308		

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 商工業振興事業				(産業観光課)			
	18,268	18,006	262				18,268
(2) まちなか起業創業支援事業				(産業観光課)			
	2,660	4,936	△2,276				2,660
(3) 宮代ブランド創造事業				(産業観光課)			
	2,378	2,935	△557			諸収入 58	2,320
(4) 東武動物公園駅周辺活性化事業				(産業観光課)			
	5,530	0	5,530			繰入金 700	4,830

7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			町内商工業の振興のための各種事業の実施及び補助金等による支援	
8 旅費	10	職員旅費 10	【本年度の特徴】 ・宮代町商工会への補助金 ・みやしろ産業祭実行委員会への負担金 ・経営改善貸付（マル経資金）に対する 利子補給 ・商店街等街路灯電気料補助金 ・店舗・住宅リフォーム事業補助金	
10 需用費	60	消耗品費 10 その他需用費 50		
18 負担金、補助及び交付金	18,198	みやしろ産業祭負担金 600 桜市実行委員会負担金 500 SAITAMA出合いサポートセンター運営協議会負担金 43 商工業振興事業補助金 11,000 小規模事業者経営改善資金利子補給金 600 商店会等街路灯電気料補助金 255 店舗・住宅リフォーム事業補助金 3,300 商工業活性化事業補助金 1,200 商店街活性化事業補助金 200 空き店舗活用事業補助金 500		
				◎第5次総合計画・実行計画
12 委託料	1,260	起業創業支援事業委託料 1,260		宮代町での起業を促進するため、各種支援制度や講座の開催などによるサポートの実施
18 負担金、補助及び交付金	1,400	起業創業支援補助金 1,400		【本年度の特徴】 ・創業塾の開催
				宮代町の観光資源・特産品のPR
8 旅費	6	職員旅費 6		【本年度の特徴】 ・メイドインみやしろ制度による推奨品認定 ・観光情報誌宮代iLine!の発行
10 需用費	308	消耗品費 208 印刷製本費 100		
12 委託料	1,974	観光情報誌作成委託料 1,795 メイドインみやしろカタログデータ作成委託料 179		
13 使用料及び賃借料	60	東武動物公園駅ショーケース使用料 60		
18 負担金、補助及び交付金	30	埼玉県物産観光協会負担金 30		
10 需用費	530	消耗品費 250 印刷製本費 100 電気料 180	町のランドマークが点在する東武動物公園駅西口周辺エリアの魅力高め「宮代」の価値を町内外に発信するため、賑わいの場を創出	
12 委託料	5,000	イルミネーション設置委託料 5,000	【本年度の特徴】 ・東武動物公園駅西口周辺エリアにおける賑わいづくりイベントの開催	

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6)ふるさと納税管理事業				(産業観光課)			
	15,968	0	15,968				15,968
3 消費者対策費	358	358	0				358
(1)消費者対策事業				(産業観光課)			
	358	358	0				358
計	78,400	54,679	23,721			758	77,642

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	84,823	77,536	7,287				84,823
(1)道路橋りょう総務人件費				(総務課)			
	79,546	72,218	7,328				79,546

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
10 需用費	41	消耗品費 印刷製本費	22 19	宮代のまちづくりをみんなで応援する 寄附条例に基づく寄附金（ふるさと納税）の管理運営 【本年度の特徴】 ・事業者とのタイアップ事業の実施 ・ふるさと納税中間事業者の導入 ・ふるさと納税返礼品開発補助金の導入
11 役務費	2,036	払込手数料 決済手数料 システム利用料 特産品郵送料	3 352 70 1,611	
12 委託料	5,211	ふるさと納税支援事業委託料 ふるさと納税PR業務委託料	2,148 3,063	
18 負担金、補助及び交付金	8,680	ふるさと納税タイアップ事業者負担金 ふるさと納税返礼品開発等支援補助金	7,680 1,000	
7 報償費	10	1 消費者対策事業	358	
8 旅費	3			
10 需用費	59			
18 負担金、補助及び交付金	286			
7 報償費	10	研修会講師謝金	10	消費者の利益保護や生活の安定・向上を目的とした消費生活相談及び啓発事業の実施 【本年度の特徴】 ・消費生活相談の実施 ・消費者被害防止講座の実施
8 旅費	3	職員旅費	3	
10 需用費	59	消耗品費	59	
18 負担金、補助及び交付金	286	杉戸町負担金	286	

2 給料	42,746	1 道路橋りょう総務人件費	79,546	まちづくり建設課の道路担当の職員給与費
3 職員手当等	23,458	2 道路橋りょう総務事業	2,977	
4 共済費	13,342	3 道路台帳整備事業	2,300	
8 旅費	34			
10 需用費	464			
11 役務費	1,282			
12 委託料	2,300			
13 使用料及び賃借料	1,162			
18 負担金、補助及び交付金	35			
2 給料	42,746	一般職	42,746	
3 職員手当等	23,458	管理職手当	1,200	

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 道路橋りょう総務事業				(まちづくり建設課)			
	2,977	2,746	231				2,977
(3) 道路台帳整備事業				(まちづくり建設課)			
	2,300	2,572	△272				2,300
2 道路維持費	107,186	98,268	8,918	30,000	27,000	10,668	39,518
(1) 道路維持管理事業				(まちづくり建設課)			
	107,186	98,268	8,918	30,000 国庫支出金 30,000	27,000	10,668 使用料及び 手数料 10,187 諸収入 481	39,518

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		地域手当 1,878 扶養手当 900 住居手当 672 一般職通勤手当 830 超過勤務手当 1,060 一般職期末手当 9,299 勤勉手当 7,619	
4 共済費	13,342	市町村共済組合負担金（一般職） 12,802 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 540	
			道路橋梁に係る事務経費
8 旅費	34	職員旅費 34	
10 需用費	464	消耗品費 464	【本年度の特徴】
11 役務費	1,282	ソフトウェア調整手数料 1,282	・埼玉県土木積算システム使用料
13 使用料及び賃借料	1,162	設計積算システムリース料 1,162	
18 負担金、補助及び交付金	35	埼玉県道路協会負担金 21 埼玉県河川協会負担金 8 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会負担金 6	
			道路橋梁の新設・改良及び認定・廃止に伴う道路台帳の管理
12 委託料	2,300	道路台帳補正業務委託料 2,300	【本年度の特徴】 ・道路台帳補正業務委託
10 需用費	839	1 道路維持管理事業 107,186	
11 役務費	110		
12 委託料	21,645		
14 工事請負費	83,358		
15 原材料費	113		
17 備品購入費	1,097		
18 負担金、補助及び交付金	24		
			道路及び道路付属物の適切な維持管理をすることにより、機能低下の抑制と交通の安全確保
10 需用費	839	消耗品費 791 電気料 48	
11 役務費	110	点検整備費 110	
12 委託料	21,645	測量設計委託料 5,800 道路側溝清掃業務委託料 4,000 道路清掃業務委託料 500 街路樹管理業務委託料 1,510 道路除草業務委託料 9,735 災害時業務委託料 100	【本年度の特徴】 ・道路側溝清掃業務委託 ・街路樹管理業務委託 ・道路除草業務委託 ・道路維持修繕工事（町道第25号線）

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 道路新設改良費	318,528	303,235	15,293	99,950	174,600	26,903	17,075
(1) 都市計画道路整備事業				(まちづくり建設課)			
	236,823	240,864	△4,041	99,950 国庫支出金 99,950	109,300	26,903 町税 8,903 繰入金 18,000	670
(2) 地区生活道路整備事業				(まちづくり建設課)			
	42,705	43,371	△666		30,200		12,505

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
14 工事請負費	83,358	道路修繕工事請負費 83,358	
15 原材料費	113	道路維持補修用常温合材費 113	
17 備品購入費	1,097	道路維持管理用品購入費 1,097	
18 負担金、補助及び交付金	24	講習会参加負担金 24	
10 需用費	70	1 都市計画道路整備事業 236,823	
11 役務費	4,114	2 地区生活道路整備事業 42,705	
12 委託料	23,436	3 主要町道整備事業 39,000	
14 工事請負費	254,065		
16 公有財産購入費	27,740		
18 負担金、補助及び交付金	1,481		
21 補償、補填及び賠償金	7,622		
			◎第5次総合計画・実行計画
10 需用費	70	消耗品費 70	広域道路ネットワークの整備 都市計画道路の整備 【本年度の特徴】 ・都市計画道路春日部久喜線（町道第12号線・252号線）用地買収・物件補償・工事 （都市計画税充当）
11 役務費	2,450	登記事務手数料 1,600 不動産鑑定料 850	
12 委託料	13,400	現地調査業務委託料 600 測量設計委託料 12,200 道路用地草刈委託料 600	
14 工事請負費	186,000	都市計画道路整備工事請負費 186,000	
16 公有財産購入費	27,000	道路用地購入費 27,000	
18 負担金、補助及び交付金	781	農地転用除斥決済金 781	
21 補償、補填及び賠償金	7,122	支障物件移設補償費 7,122	
			地域住民の日常生活に利用される生活道路の拡幅整備
11 役務費	1,664	登記事務手数料 1,664	【本年度の特徴】 ・建築後退用地の整備 ・町道第430号線の整備
12 委託料	9,036	測量設計委託料 9,036	
14 工事請負費	30,065	地区生活道路整備工事請負費 30,065	
16 公有財産購入費	740	道路用地購入費 740	
18 負担金、補助及び交付金	700	道路等後退用地補助金 700	
21 補償、補填及び賠償金	500	支障物件移設補償金 500	

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 主要町道整備事業 (まちづくり建設課)							
	39,000	19,000	20,000		35,100		3,900
4 橋りょう維持費	51,500	25,013	26,487	24,200	17,800		9,500
(1) 橋りょう維持管理事業 (まちづくり建設課)							
	51,500	17,000	34,500	24,200 国庫支出金 24,200	17,800		9,500
△ 岸辺遊歩道整備事業							
	0	8,013	△8,013				
5 橋りょう新設改良費	153,000	153,000	0		137,700		15,300
(1) 橋りょう整備事業 (まちづくり建設課)							
	153,000	153,000	0		137,700		15,300
計	715,037	657,052	57,985	154,150	357,100	37,571	166,216

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

1 都市計画総務費	448,518	382,153	66,365	148,440	207,900	24,367	67,811
-----------	---------	---------	--------	---------	---------	--------	--------

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	1,000	設計委託料 1,000	交通の円滑化を目的とした集落間及び隣接市町とを結ぶ主要な道路の整備 【本年度の特徴】 ・町道第1381号線の整備
14 工事請負費	38,000	主要町道整備工事費 38,000	
12 委託料	25,500	1 橋りょう維持管理事業 51,500	
14 工事請負費	26,000		
12 委託料	25,500	設計委託料 25,500	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の維持管理 【本年度の特徴】 ・橋梁の補修工事 ・橋梁の点検 ・橋梁の補修設計
14 工事請負費	26,000	橋梁補修工事請負費 26,000	
			[事業終了]
12 委託料	3,000	1 橋りょう整備事業 153,000	
14 工事請負費	150,000		
12 委託料	3,000	測量設計委託料 3,000	一級河川姫宮落川の河川改修工事に伴う、現橋の架替及び取付道路等の整備 【本年度の特徴】 ・姫宮水橋(町道第1598号線)の整備
14 工事請負費	150,000	橋りょう整備工事費 150,000	

1 報酬	42	1 都市計画総務人件費 59,770	
2 給料	31,949	2 東武動物公園駅周辺整備事業 377,113	
3 職員手当等	18,581	3 都市計画総務事業 7,164	
4 共済費	9,240	4 一般住宅耐震対策事業 4,001	
8 旅費	113	5 建築開発事務事業 470	
10 需用費	711		
11 役務費	1,000		
12 委託料	20,750		
14 工事請負費	60,000		
16 公有財産購入費	59,723		
18 負担金、補助及び交付金	28,077		
21 補償、補填及び賠償金	218,332		

一般会計

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 都市計画総務人件費				(総務課)			
	59,770	51,490	8,280	20 県支出金 20		545 使用料及び 手数料 545	59,205
(2) 東武動物公園駅周辺整備事業				(まちづくり建設課)			
	377,113	310,062	67,051	145,420 国庫支出金 145,420	207,900	23,335 町税 335 繰入金 23,000	458
(3) 都市計画総務事業				(未来のまち整備課)			
	7,164	5,169	1,995	1,000 県支出金 1,000		17 使用料及び 手数料 2 諸収入 15	6,147
(4) 一般住宅耐震対策事業				(未来のまち整備課)			
	4,001	1,651	2,350	2,000 国庫支出金 2,000			2,001

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			未来のまち整備課の職員給与費
2 給料	31,949	一般職 31,949	
3 職員手当等	18,581	管理職手当 2,280 地域手当 1,461 住居手当 1,008 一般職通勤手当 723 超過勤務手当 227 一般職期末手当 7,031 勤勉手当 5,851	
4 共済費	9,240	市町村共済組合負担金（一般職） 8,856 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 384	
			◎第5次総合計画・実行計画
8 旅費	50	職員旅費 50	東武動物公園駅東口地区のターミナル機能の向上
10 需用費	258	消耗品費 182 食糧費 10 電気料 30 上下水道料 36	【本年度の特徴】 ・街路事業現地調査
11 役務費	1,000	登記手数料 1,000	・物件補償・用地買収
12 委託料	13,750	現地調査業務委託料 13,500 道路用地草刈委託料 250	・街路事業工事 (都市計画税充当)
14 工事請負費	60,000	道路用地工事請負費 60,000	
16 公有財産購入費	59,723	東武動物公園駅東口整備用地費 59,723	
18 負担金、補助及び交付金	24,000	街路事業負担金 24,000	
21 補償、補填及び賠償金	218,332	支障物件等移設補償金 218,332	
			◎第5次総合計画・実行計画
1 報酬	42	都市計画審議会委員報酬 42	地域の特性等を踏まえた産業系土地利用の推進
8 旅費	44	都市計画審議会委員費用弁償 4 職員旅費 40	
10 需用費	78	消耗品費 53 法令追録代 25	【本年度の特徴】 ・都市計画基礎調査の実施
12 委託料	7,000	都市計画基礎調査業務委託料 7,000	
			耐震改修促進計画に基づく住宅等の耐震化の促進
18 負担金、補助及び交付金	4,001	彩の国既存建築物地震対策協議会負担金 1 耐震診断補助金 400 耐震改修工事等補助金 3,000 既存ブロック塀撤去補助金 400 耐震シェルター補助金 200	【本年度の特徴】 ・耐震診断及び耐震改修工事補助金交付 要綱等に基づく補助金の交付 ・既存ブロック塀撤去補助金の交付

一般会計

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 建築開発事務事業				(未来のまち整備課)			
	470	451	19			470 使用料及び 手数料 470	
△ 東武動物公園駅西口周辺整備事業							
	0	13,330	△13,330				
2 下水道費	358,414	359,387	△973			54,857	303,557
(1) 公共下水道事業会計負担事業				(まちづくり建設課)			
	358,414	359,387	△973			54,857 町税 54,857	303,557
3 公園費	36,497	38,580	△2,083			140	36,357
(1) 公園等環境管理事業				(未来のまち整備課)			
	36,497	38,580	△2,083			140 使用料及び 手数料 140	36,357
計	843,429	780,120	63,309	148,440	207,900	79,364	407,725

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

1 消防総務費	579,170	578,851	319			1,898	577,272
---------	---------	---------	-----	--	--	-------	---------

9. 消防費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			開発許可、建築確認等に係る事務的経費
8 旅費	19	職員旅費 19	
10 需用費	375	消耗品費 375	
18 負担金、補助及び交付金	76	研修受講料 76	
			[事業終了]
18 負担金、補助及び交付金	358,414	1 公共下水道事業会計負担事業 358,414	
			下水道事業会計（公共下水道事業）への補助金 （都市計画税充当）
18 負担金、補助及び交付金	358,414	公共下水道事業会計補助金 358,414	
			公園等維持管理経費
7 報償費	90	1 公園等環境管理事業 36,497	【本年度の特徴】 ・公園遊具等の定期点検及び修繕工事の迅速な実施
10 需用費	2,469		
11 役務費	70		
12 委託料	33,859		
18 負担金、補助及び交付金	9		
7 報償費	90	公園管理報奨金 90	
10 需用費	2,469	消耗品費 30 電気料 330 上下水道料 609 施設修繕料 1,500	
11 役務費	70	電話料 40 害虫駆除手数料 30	
12 委託料	33,859	はらっパーク宮代指定管理料 11,844 街区公園草刈・樹木管理委託料 21,015 公園遊具等点検業務委託料 1,000	
18 負担金、補助及び交付金	9	埼玉県都市公園整備促進協議会負担金 9	

1 報酬	12,943	1 消防総務事業 579,170	
7 報償費	1,898		
8 旅費	30		
9 交際費	150		
10 需用費	2,549		

一般会計

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 消防総務事業				(くらし安全課)			
	579,170	578,851	319			1,898 諸収入 1,898	577,272

9. 消防費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
11 役務費	1,059		
12 委託料	822		
13 使用料及び賃借料	10		
14 工事請負費	140		
17 備品購入費	300		
18 負担金、補助及び交付金	559,206		
26 公課費	63		
			消防団の維持管理費及び消防団員の報酬、運営費、出動手当等の経費支出並びに消防組合負担金の支出
1 報酬	12,943	消防団員年額報酬 7,741 消防団員出動報酬 5,202	【本年度の特徴】 ・埼玉東部消防組合等への負担金 ・消防団活動に伴う事務の執行 ・資器材の管理
7 報償費	1,898	消防団員退職報償金 1,898	
8 旅費	30	消防団員費用弁償 20 職員旅費 5 消防団員旅費 5	
9 交際費	150	消防団長交際費 150	
10 需用費	2,549	消耗品費 510 消防団員被服費 1,027 消防団車両燃料費 82 電気料 300 上下水道料 180 施設修繕料 450	
11 役務費	1,059	法定点検手数料 509 運転経歴証明書交付手数料 8 浄化槽法定検査手数料 15 し尿汲取手数料 16 自動車任意保険料 164 自動車損害賠償責任保険料 10 火災保険料 27 車検整備費 165 消防ポンプ点検費 145	
12 委託料	822	浄化槽維持管理委託料 136 健康診断料 686	
13 使用料及び賃借料	10	有料道路通行料 10	
14 工事請負費	140	消防水利道路標示塗装工事請負費 140	
17 備品購入費	300	消防団装備品購入費 300	
18 負担金、補助及び交付金	559,206	埼玉東部消防組合負担金 543,793 埼玉県消防協会久喜支部負担金 677 杉戸町・宮代町暴力排除推進協議会負担金 10 消防団員等災害補償負担金 306	

一般会計

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	579,170	578,851	319			1,898	577,272

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

1 教育委員会費	1,983,450	2,059	1,981,391	405,575	1,372,500	166,200	39,175
(1) 教育委員会活動事業				(教育推進課)			
	1,097	1,097	0				1,097
(2) 就学支援委員会事業				(教育推進課)			
	302	295	7				302

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		消防団員退職報償金掛金 1,882	
		日本消防協会消防団員福祉共済制度掛金 294	
		消火栓設置修理等負担金 9,354	
		消防団運営交付金 2,890	
26 公課費	63	自動車重量税 63	

1 報酬	684	1 教育委員会活動事業 1,097	
7 報償費	382	2 就学支援委員会事業 302	
8 旅費	130	3 小中学校適正配置事業 1,982,051	
9 交際費	144		
10 需用費	422		
11 役務費	147		
12 委託料	277,837		
13 使用料及び賃借料	138		
14 工事請負費	1,695,253		
18 負担金、補助及び交付金	7,382		
22 償還金、利子及び割引料	931		
			教育委員会委員の活動経費
1 報酬	636	教育委員報酬 636	
7 報償費	30	第三者評価謝金 30	【本年度の特徴】
8 旅費	30	教育委員旅費 30	・ 定例会議（毎月）
9 交際費	144	教育長交際費 144	
10 需用費	196	消耗品費 43	
		食糧費 10	
		印刷製本費 143	
13 使用料及び賃借料	11	有料道路通行料 11	
18 負担金、補助及び交付金	50	研修会等参加負担金 3	
		東部地区教育委員会連合会負担金 47	
			教育上特別な配慮を要する児童生徒に対する教育的措置の適正化
1 報酬	48	就学支援委員会委員報酬 48	
10 需用費	107	消耗品費 72	【本年度の特徴】
		印刷製本費 35	・ 適切な就学支援、相談の充実
11 役務費	147	就学時健康診断料 147	・ 就学時健康診断の実施

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 小中学校適正配置事業				(教育推進課)			
	1,982,051	667	1,981,384	405,575 国庫支出金 394,949 県支出金 10,626	1,372,500	170,000 繰入金 170,000	33,976
2 事務局費	317,667	479,894	△162,227	7,547	4,900	1,200	304,020
(1) 教育事務局人件費				(総務課)			
	255,468	246,740	8,728	6,310 県支出金 6,310			249,158

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			◎第5次総合計画・実施計画
7 報償費	352	検討組織委員謝金 352	将来の児童・生徒数に応じた町立小学校の適正配置の推進
8 旅費	100	職員旅費 100	
10 需用費	119	消耗品費 100 食糧費 19	【本年度の特徴】 ・須賀小学校校舎一部解体及び須賀小学校地域拠点施設の建設工事実施 ・須賀小学校の再整備に向けた整備推進委員会の開催
12 委託料	277,837	地盤変動影響事前調査業務委託料 2,628 須賀小学校地域拠点施設工事監理業務委託料 67,980 須賀小学校学習用回線切替業務委託料 3,000 木材調達支援業務委託料 4,229 木材調達業務委託料 200,000	
13 使用料及び賃借料	127	教員用駐車場借地料 97 有料道路通行料 30	
14 工事請負費	1,695,253	須賀小学校建設費 1,695,253	
18 負担金、補助及び交付金	7,332	受益者負担金 7,332	
22 償還金、利子及び割引料	931	国庫補助金返還金 931	
1 報酬	93,016	1 教育事務局人件費 255,468	
2 給料	56,702	2 学校教育事務事業 543	
3 職員手当等	63,333	3 交通安全・防犯対策事業 140	
4 共済費	35,609	4 いじめ・不登校対策事業 1,152	
7 報償費	2,971	5 小中一貫教育推進事業 230	
8 旅費	2,378	6 町民みんなが先生推進事業 1,665	
10 需用費	4,602	7 教育総務事務事業 90	
11 役務費	6,334	8 英語教育推進事業 20,010	
12 委託料	19,938	9 教育支援センター運営事業 6,744	
13 使用料及び賃借料	15,370	10 ICT教育推進事業 31,082	
14 工事請負費	2,760	11 日工大サイエンスプロジェクト事業 543	
17 備品購入費	8,035		
18 負担金、補助及び交付金	6,618		
21 補償、補填及び賠償金	1		
			教育長の給与費及び教育推進課の教育総務担当及び学校教育担当の職員給与費
1 報酬	91,828	会計年度任用職員報酬 91,828	
2 給料	56,702	教育長 7,140 一般職 49,562	
3 職員手当等	63,333	管理職手当 3,600	

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 学校教育事務事業				(教育推進課)			
	543	540	3				543
(3) 交通安全・防犯対策事業				(教育推進課)			
	140	120	20				140

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		地域手当 2,429 扶養手当 1,974 住居手当 474 教育長通勤手当 66 一般職通勤手当 751 超過勤務手当 930 教育長期末手当 3,182 一般職期末手当 12,079 勤勉手当 9,799 一般職期末手当(会計年度任用職員) 15,231 勤勉手当(会計年度任用職員) 12,818	
4 共済費	35,609	市町村共済組合負担金(特別職) 2,040 市町村共済組合負担金(一般職) 15,498 市町村共済組合負担金追加費用(特別職) 73 市町村共済組合負担金追加費用(一般職) 594 会計年度任用職員社会保険料 9,900 市町村共済組合負担金(会計年度任用職員) 7,504	
8 旅費	2,312	会計年度任用職員費用弁償 2,312	
18 負担金、補助及び交付金	5,684	市町村総合事務組合負担金(退職手当) 5,684	
			学校教育行政全般に係る事務的経費
1 報酬	15	学校医等公務災害補償認定委員会委員報酬 15	【本年度の特徴】 ・学校教育担当の一般事務
8 旅費	18	職員旅費 18	
10 需用費	128	消耗品費 100 印刷製本費 28	
13 使用料及び賃借料	353	著作物使用料 353	
18 負担金、補助及び交付金	28	県立高等学校定通教育振興会負担金 24 第23採択地区教科用図書採択協議会負担金 4	
21 補償、補填及び賠償金	1	賠償金 1	
10 需用費	50	消耗品費 50	【本年度の特徴】 ・児童・生徒の登下校における安全の確保
11 役務費	90	立しょう保険料 70 傷害保険料 20	

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) いじめ・不登校対策事業				(教育推進課)			
	1,152	492	660	13 県支出金			1,139
				13			
(5) 小中一貫教育推進事業				(教育推進課)			
	230	230	0				230
(6) 町民みんなが先生推進事業				(教育推進課)			
	1,665	1,515	150	306 県支出金			1,359
				306			
(7) 教育総務事務事業				(教育推進課)			
	90	109	△19				90
(8) 英語教育推進事業				(教育推進課)			
	20,010	20,007	3				20,010
(9) 教育支援センター運営事業				(教育推進課)			
	6,744	6,461	283			1,200 繰入金	5,544
						1,200	

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	459	いじめ不登校対策連絡会議委員報酬 9 いじめ問題調査専門委員報酬 450	不登校児童生徒に対する居場所の確保と心のケアを実施、学業支援や適応指導 【本年度の特徴】 ・各相談員の配置による不登校対策の充実 ・いじめ問題対策の充実 ・スクールロイヤーの配置
8 旅費	33	さわやか相談員費用弁償 13 いじめ問題調査専門委員費用弁償 20	
12 委託料	660	学校法務相談業務委託料 660	
7 報償費	20	小中一貫教育推進委員会委員謝礼金 20	小中9年間を通した一貫教育推進に係る経費
10 需用費	210	消耗品費 140 その他需用費 70	【本年度の特徴】 ・小中一貫教育推進委員会の開催 ・小学校英語活動補助員の配置 ・小中学校英語発表会の開催
1 報酬	714	学校運営協議会委員報酬 714	小中学校における学校支援ボランティア活動の推進と地域の教育力の向上 【本年度の特徴】 ・町民みんなが先生制度運営 ・学校応援団活動 ・学校運営協議会の全校設置 ・地域クラブ活動推進委員の配置
7 報償費	351	事業協力者謝金 351	
8 旅費	5	学校応援団旅費 5	
10 需用費	280	消耗品費 140 その他需用費 140	
11 役務費	315	傷害保険料 315	
8 旅費	6	職員旅費 6	教育長及び教育総務事業に係る事務的経費 【本年度の特徴】 ・教育総務の事務経費
10 需用費	28	消耗品費 28	
18 負担金、補助及び交付金	56	研修等参加負担金 2 埼玉県町村教育長会負担金 37 東部地区教育長協議会負担金 17	
7 報償費	120	講師謝金 120	国際化に対応するための英語教育の一層の充実、児童・生徒の英語力の向上 【本年度の特徴】 ・過年度までの拠点校での成果を踏まえ、町内全小・中学校で本取組を実施 ・児童生徒への英語検定受験料の助成 ・英語指導助手を各小中学校へ配置
10 需用費	40	消耗品費 40	
11 役務費	190	英語検定手数料 190	
12 委託料	18,810	英語指導助手委託料 18,810	
18 負担金、補助及び交付金	850	英語検定料補助金 850	
7 報償費	2,480	臨床心理士謝金 2,080 適応指導業務支援者謝金 400	◎第5次総合計画・実行計画 不登校の児童生徒の学習支援等を目的とした教育支援センターの管理運営
8 旅費	4	職員旅費 4	【本年度の特徴】 ・教育支援センターの運営 ・校内教育支援センターの設置
10 需用費	2,106	消耗品費 900 電気料 840 ガス代 30	

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(10) ICT教育推進事業				(教育推進課)			
	31,082	203,063	△171,981	918 国庫支出金 918	4,900		25,264
(11) 日工大サイエンスプロジェクト事業				(教育推進課)			
	543	617	△74				543
3 教育振興費	468	447	21			47	421
(1) 奨学資金事業				(教育推進課)			
	233	212	21			47 財産収入 47	186

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		上下水道料 36 施設修繕料 300	
11 役務費	248	電話料 84 インターネット利用料 144 火災保険料 10 学生ボランティア保険料 10	
12 委託料	468	清掃委託料 288 警備委託料 180	
13 使用料及び賃借料	138	複写機借上料 138	
17 備品購入費	1,300	事務用器具購入費 1,300	
			個別最適化された学びの実現に向けた 小・中学校におけるICT機器の活用及び環境整備
10 需用費	1,750	消耗品費 350 物品等修繕料 1,400	
11 役務費	5,491	インターネット利用料 4,491 OA機器設定手数料 1,000	【本年度の特徴】 ・第2期GIGAスクール構想の推進
13 使用料及び賃借料	14,346	校務用PC等借上料 7,964 GIGA情報端末用授業支援ソフトウェア使用料 1,748 学習ドリル使用料 4,004 ホームページシステム使用料 630	
14 工事請負費	2,760	学習用情報回線改修工事費 2,760	
17 備品購入費	6,735	OA関係備品購入費 6,119 ウイルス対策ソフトウェア購入費 616	
			◎第5次総合計画・実行計画 大学施設等を使用し専門家による授業を通して自ら学ぶ児童生徒を育てるもの
10 需用費	10	消耗品費 10	
13 使用料及び賃借料	533	バス借上料 533	【本年度の特徴】 ・日本工業大学での理科授業の実施
1 報酬	6	1 奨学資金事業 233	
7 報償費	30	2 教職員研修奨励事業 235	
10 需用費	5		
18 負担金、補助及び交付金	380		
27 繰出金	47		
			経済的な理由により就学困難な者に対する資金支援と高等教育の振興及び人材育成
1 報酬	6	奨学生選考委員報酬 6	
18 負担金、補助及び交付金	180	入学準備金補助金 180	【本年度の特徴】 ・入学準備金に対する利子補給 ・育英基金の活用
27 繰出金	47	育英基金繰出金 47	

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 教職員研修奨励事業				(教育推進課)			
	235	235	0				235
計	2,301,585	482,400	1,819,185	413,122	1,377,400	167,447	343,616

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

1 学校管理費	125,723	342,793	△217,070		27,900	1,557	96,266
(1) 小学校管理運営事業				(教育推進課)			
	27,338	27,049	289			400 繰入金 400	26,938

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			町立小中学校教職員の資質及び学校教育の向上を図るための研修
7 報償費	30	講師謝金 30	
10 需用費	5	食糧費 5	
18 負担金、補助及び交付金	200	学校教育推進事業補助金 200	【本年度の特徴】 ・各種研修会の開催 ・宮代町教育研究会への補助金の交付

1 報酬	1,192	1 小学校管理運営事業 27,338	
7 報償費	595	2 児童・教職員の健康管理 等対策事業 8,178	
8 旅費	1,674	3 小学校施設管理事業 90,207	
10 需用費	50,858		
11 役務費	3,255		
12 委託料	55,140		
13 使用料及び賃借料	8,594		
15 原材料費	133		
17 備品購入費	2,500		
18 負担金、補助及び交付金	1,782		
			学校教育（小学校）運営経費
7 報償費	520	講師謝金 520	
10 需用費	15,074	消耗品費 12,130 食糧費 33 印刷製本費 566 物品等修繕料 390 施設修繕料 1,169 医薬材料費 786	【本年度の特徴】 ・学校教育（小学校）の一般事務 ・特別支援教育サポーターの配置 ・通級指導教室の設置および運営 ・外部での水泳事業の実施 ・デジタル教科書の拡充
11 役務費	770	郵便料 180 電話料 205 ピアノ調律手数料 126 衣類・装飾品等クリーニング代 252 児童・生徒派遣費 7	
12 委託料	4,188	窓ガラス等清掃委託料 350 ワックス塗布委託料 227 農作業委託料 420 学校環境整備委託料 1,391 水泳授業講師業務委託料 1,800	
13 使用料及び賃借料	5,861	タクシー借上料 55 バス借上げ料 1,151 複写機借上料 2,229 モップ借上料 139	

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 児童・教職員の健康管理等対策事業				(教育推進課)			
	8,178	7,833	345			726	7,452
						諸収入 726	

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		AEDレンタル料 20 デジタル教科書ライセンス使用料 2,267	
15 原材料費	133	校庭整地用砂購入費 103 補修用木材等購入費 30	
17 備品購入費	500	図書・教材備品等 500	
18 負担金、補助及び交付金	292	県小体連久喜支部負担金 17 埼玉県安全教育研究協議会負担金 4 埼玉県学校保健主事会負担金 6 埼玉県公立小学校校長会負担金 80 埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会負担金 4 埼玉県東部公立小中学校事務研究協議会負担金 8 埼玉県特別支援学級設置校校長会負担金 6 埼玉県図書館協会負担金 2 埼玉県養護教員会負担金 7 産業教育振興会南埼玉支部負担金 10 杉戸町宮代町学校警察連絡協議会負担金 32 埼玉県公立小学校教頭会負担金 33 埼玉葛連合教育研究会負担金 40 埼玉県連合教育研究会負担金 12 埼玉県校外教育協会負担金 4 久喜地区防火安全協会負担金 12 全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会負担金 3 東部地区小学校長会負担金 8 東部地区小中学校教頭会負担金 4	
			児童、教職員の健康管理のための健康診断の実施と学校での怪我等に備え、災害共済給付制度へ加入
1 報酬	1,192	内科医 356 歯科医 329 眼科医 329 学校薬剤師 178	【本年度の特徴】
7 報償費	75	スクールカウンセラー謝金 75	・児童、教職員の健康管理
8 旅費	1,628	校医費用弁償 1,328 学校薬剤師費用弁償 300	・臨床心理士等によるカウンセリング
10 需用費	336	消耗品費 125 印刷製本費 120 医薬材料費 91	
11 役務費	1,425	掛金払込み手数料 14 校医技術料 1,411	
12 委託料	2,032	X線等診断委託料 2,032	

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 小学校施設管理事業				(教育推進課)			
	90,207	307,911	△217,704		27,900	431 使用料及び 手数料 31 諸収入 400	61,876
2 教育振興費	22,917	20,436	2,481	1,267		700	20,950
(1) 小学校教材教具備品購入事業				(教育推進課)			
	6,337	4,626	1,711	809 国庫支出金 809		700 繰入金 700	4,828
(2) 小学校要準特別支援教育就学援助事業				(教育推進課)			
	16,574	15,804	770	458 国庫支出金 458			16,116

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,490	日本スポーツ振興センター掛金 1,450 埼玉県学校保健会負担金 14 埼玉葛北部学校保健会負担金 26	
8 旅費	46	学校用務補助員等旅費 46	小学校校舎等の適正な維持管理のため 改修工事や設備の業務管理委託等を実施 することによる教育環境の整備充実
10 需用費	35,448	消耗品費 140 燃料費 330 電気料 15,327 ガス代 6,750 上下水道料 6,010 施設修繕料 6,891	【本年度の特徴】 ・施設老朽化対策工事における設計業務 の実施
11 役務費	1,060	電話料 200 受水槽検査手数料 110 飲料水受水槽清掃手数料 207 浄化槽法定検査手数料 245 汚泥引拔手数料 198 火災保険料 100	
12 委託料	48,920	外壁等改修工事設計業務委託料 23,980 トイレ改修工事設計委託料 7,188 警備委託料 666 設備保守点検委託料 13,408 浄化槽維持管理委託料 401 除草・樹木管理委託料 3,237 健康診断委託料 40	
13 使用料及び賃借料	2,733	テレビ受信料 80 印刷機借上料 740 LED照明リース料 1,913	
17 備品購入費	2,000	学校管理備品購入費 2,000	
11 役務費	6	1 小学校教材教具備品購入	
17 備品購入費	6,337	事業 6,337	
19 扶助費	16,574	2 小学校要準特別支援教育 就学援助事業 16,574 3 小学校環境教育推進事業 6	
17 備品購入費	6,337	須賀小学校教材備品購入費 2,012 百間小学校教材備品購入費 1,132 東小学校教材備品購入費 1,538 笠原小学校教材備品購入費 1,655	授業の内容を深め、学力向上を図るた め教材教具の設備充実 【本年度の特徴】 ・学習指導要領に沿った教材備品整備
19 扶助費	16,574	要保護及び準要保護児童就学援助 費及び特別支援教育就学奨励費 16,574	経済的理由によって就学困難と認めら れる児童、並びに特別支援学級に就学す る児童の保護者に対する援助 【本年度の特徴】 ・新入学児童学用品（小中学校入学時）

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 小学校環境教育推進事業				(教育推進課)			
	6	6	0				6
計	148,640	363,229	△214,589	1,267	27,900	2,257	117,216

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

1 学校管理費	950,127	198,324	751,803	255,037	558,800	606	135,684
(1) 中学校管理運営事業				(教育推進課)			
	15,003	14,638	365				15,003

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			の就学前支給 ・援助の実施
			町内の教育環境を活かした実践的環境 教育の推進
11 役務費	6	郵便料 6	【本年度の特徴】 ・キッズエコサミットの実施

1 報酬	894	1 中学校管理運営事業 15,003	学校教育（中学校）運営経費
7 報償費	154	2 生徒・教職員の健康管理 等対策事業 6,507	
8 旅費	1,115	3 家庭・学校・地域ふれあ い事業 106	
10 需用費	61,481	4 中学校施設管理事業 928,511	
11 役務費	2,237		
12 委託料	53,205		
13 使用料及び 賃借料	4,892		
14 工事請負費	822,526		
15 原材料費	129		
17 備品購入費	1,500		
18 負担金、補 助及び交付 金	1,154		
19 扶助費	840		
7 報償費	79	講師謝金 79	【本年度の特徴】 ・学校教育（中学校）の一般事務
10 需用費	10,444	消耗品費 8,674 食糧費 19 印刷製本費 244 物品等修繕料 379 施設修繕料 677 医薬材料費 451	
11 役務費	464	郵便料 191 ピアノ調律手数料 155 衣類・装飾品等クリーニング代 108 児童・生徒派遣費 10	
12 委託料	1,868	ワックス塗布委託料 282 学校環境整備委託料 1,574 農作業委託料 12	
13 使用料及び 賃借料	1,589	土地借上料 12 タクシー借上料 74 複写機借上料 1,322 楽器借上料 37	

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 生徒・教職員の健康管理等対策事業				(教育推進課)			
	6,507	6,175	332			344	6,163
						諸収入 344	

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		モップ借上料 106	
		AEDレンタル料 38	
15 原材料費	129	校庭整地用砂購入費 110	
		補修用木材等購入費 19	
18 負担金、補助及び交付金	430	埼玉県安全教育研究協議会負担金 3	
		埼玉県学校保健主事会負担金 5	
		埼玉県公立中学校教頭会負担金 25	
		埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会負担金 3	
		埼玉県中学校校長会負担金 66	
		埼玉県東部公立小中学校事務研究協議会負担金 6	
		埼玉県特別支援学級設置校校長会負担金 5	
		埼玉県図書館協会負担金 2	
		埼玉県養護教員会負担金 6	
		産業教育振興会南埼玉支部負担金 9	
		杉戸町宮代町学校警察連絡協議会負担金 24	
		南埼玉郡中学校体育連盟負担金 207	
		埼玉県市町村等適応教室連絡協議会負担金 4	
		埼玉葛連合教育研究会負担金 30	
		埼玉県連合教育研究会負担金 8	
		埼玉県校外教育協会負担金 3	
		久喜地区防火安全協会負担金 9	
		東部地区中学校長会負担金 12	
		東部地区小中学校教頭会負担金 3	
			生徒、教職員の健康管理のための健康診断の実施と学校での怪我等に備え、災害共済給付制度へ加入
1 報酬	894	内科医報酬 267	【本年度の特徴】
		歯科医報酬 247	
		眼科医報酬 247	
		学校薬剤師報酬 133	
7 報償費	75	スクールカウンセラー謝金 75	・生徒・教職員の健康管理
8 旅費	1,046	校医費用弁償 817	・臨床心理士等によるカウンセリング
		学校薬剤師費用弁償 229	・中学3年生を対象としたインフルエンザ予防接種費用の助成
10 需用費	236	消耗品費 89	
		印刷製本費 65	
		医薬材料費 82	
11 役務費	897	環境衛生検査手数料 160	
		校医技術料 737	
12 委託料	1,795	X線等診断委託料 1,795	

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 家庭・学校・地域ふれあい事業				(教育推進課)			
	106	107	△1				106
(4) 中学校施設管理事業				(教育推進課)			
	928,511	177,404	751,107	255,037 国庫支出金 255,037	558,800	262 使用料及び 手数料 21 諸収入 241	114,412

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	724	日本スポーツ振興センター掛金 702 埼玉県学校保健会負担金 7 埼玉葛北部学校保健会負担金 15	
19 扶助費	840	インフルエンザワクチン接種費 840	
10 需用費	5	消耗品費 5	家庭・学校・地域が一体となって生徒の豊かな心を育むための社会体験事業の実施
11 役務費	101	郵便料 11 検便手数料 45 損害保険料 45	【本年度の特徴】 ・中学生を対象とした職場体験
8 旅費	69	学校用務補助員等旅費 69	中学校校舎等の適正な維持管理のため改修工事や設備の業務管理委託等を実施
10 需用費	50,796	消耗品費 125 燃料費 420 電気料 13,328 ガス代 4,220 上下水道料 3,600 施設修繕料 29,053 医薬材料費 50	【本年度の特徴】 ・中学校3校における校舎外壁改修工事の実施 ・トイレ改修工事の実施
11 役務費	775	電話料 200 受水槽検査手数料 44 飲料水受水槽清掃手数料 117 浄化槽法定検査手数料 178 汚泥引拔手数料 132 火災保険料 100 須賀小中学校体育館電柱共架料 4	
12 委託料	49,542	外壁等改修工事設計業務委託料 638 外壁等改修工事施工監理業務委託料 26,323 トイレ改修工事設計委託料 7,830 警備委託料 502 設備保守点検委託料 11,005 浄化槽維持管理委託料 354 除草・樹木管理委託料 2,860 健康診断委託料 30	
13 使用料及び賃借料	3,303	テレビ受信料 60 印刷機借上料 555 LED照明リース料 2,688	
14 工事請負費	822,526	外壁等改修工事費 684,190 中学校校舎トイレ改修工事費 120,336 電気設備更新工事費 18,000	
17 備品購入費	1,500	学校管理備品購入費 1,500	

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 教育振興費	15,839	14,835	1,004	651		700	14,488
(1) 中学校教材教具備品購入事業				(教育推進課)			
	5,045	4,931	114	335		700	4,010
				国庫支出金 335		繰入金 700	
(2) 中学校要準特別支援教育就学援助事業				(教育推進課)			
	10,794	9,904	890	316			10,478
				国庫支出金 316			
計	965,966	213,159	752,807	255,688	558,800	1,306	150,172

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

1 社会教育総務費	57,813	54,977	2,836			50	57,763
(1) 社会教育総務人件費				(総務課)			
	55,424	51,174	4,250				55,424

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
17 備品購入費	5,045	1 中学校教材教具備品購入事業 2 中学校要準特別支援教育就学援助事業	5,045 10,794
19 扶助費	10,794		
17 備品購入費	5,045	須賀中学校教材備品購入費 百間中学校教材備品購入費 前原中学校教材備品購入費	1,381 2,432 1,232
19 扶助費	10,794	要保護及び準要保護生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費	10,794

授業の内容を深め、学力向上を図るための教材教具の整備充実

【本年度の特徴】
・学習指導要領に沿った教材備品の整備

経済的理由によって就学困難と認められる生徒、並びに特別支援学級に就学する生徒の保護者に対する援助

【本年度の特徴】
・援助の実施

1 報酬	2,167	1 社会教育総務人件費	55,424		
2 給料	27,823	2 社会教育活動事業	1,463		
3 職員手当等	16,987	3 社会教育総務事業	199		
4 共済費	8,421	4 人権教育推進事業	468		
7 報償費	184	5 青少年健全育成事業	259		
8 旅費	76				
10 需用費	756				
11 役務費	100				
12 委託料	346				
13 使用料及び賃借料	7				
17 備品購入費	50				
18 負担金、補助及び交付金	896				
1 報酬	2,167	会計年度任用職員報酬	2,167		教育推進課の生涯学習・スポーツ振興担当の職員給与費
2 給料	27,823	一般職	27,823		
3 職員手当等	16,987	管理職手当	1,080		
		地域手当	1,230		
		扶養手当	372		
		住居手当	336		
		一般職通勤手当	538		
		超過勤務手当	2,268		
		一般職期末手当	6,125		
		勤勉手当	5,038		

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 社会教育活動事業 (教育推進課)							
	1,463	2,588	△1,125				1,463
(3) 社会教育総務事業 (教育推進課)							
	199	199	0				199
(4) 人権教育推進事業 (教育推進課)							
	468	737	△269				468
(5) 青少年健全育成事業 (教育推進課)							
	259	279	△20			諸収入 50 50	209
2 公民館費	4,635	5,948	△1,313			2,510	2,125

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
4 共済費	8,421	市町村共済組合負担金（一般職） 市町村共済組合負担金追加費用 （一般職）	8,106 315
8 旅費	26	会計年度任用職員費用弁償	26
◎第5次総合計画・実行計画			
7 報償費	29	ボランティア謝礼金	29
10 需用費	538	消耗品費 食糧費 印刷製本費	377 30 131
11 役務費	100	電話料	100
12 委託料	346	みやしろ芸術祭展示パネル等搬送 委託料 二十歳のつどい写真撮影発送業務 委託料	187 159
17 備品購入費	50	社会教育用備品購入費	50
18 負担金、補助及び交付金	400	みやしろ芸術祭パートナー事業助成金	400
社会教育事業の推進に係る事務経費			
8 旅費	50	職員旅費	50
18 負担金、補助及び交付金	149	埼玉葛地区社会教育担当者会負担金 特定分野総括助成金	5 144
【本年度の特徴】 ・社会教育の一般事務			
あらゆる偏見や差別の解消に向け、町民の人権意識の高揚を図るため、研修会や啓発活動を実施			
7 報償費	40	講師謝金	40
10 需用費	111	消耗品費 印刷製本費	7 104
18 負担金、補助及び交付金	317	埼玉葛地区人権教育推進協議会負担金 人権教育推進事業補助金	17 300
【本年度の特徴】 ・人権教育講座の実施 ・人権作文集「あおぞら」の発行			
次代を担う青少年の健全育成を図るため、地域の青少年活動を総合的に推進			
7 報償費	115	青少年健全育成報償金	115
10 需用費	107	消耗品費 食糧費	71 36
13 使用料及び賃借料	7	かるた大会駐車場借上料	7
18 負担金、補助及び交付金	30	子ども大学みやしろ運営費負担金	30
【本年度の特徴】 ・新みやしろ郷土かるた大会等の開催 ・子ども大学みやしろの開講 ・青少年育成推進員による活動			
10 需用費	2,598	1 公民館管理運営事業	4,635
11 役務費	113		
12 委託料	1,593		
13 使用料及び賃借料	323		

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 公民館管理運営事業				(教育推進課)			
	4,635	5,948	△1,313			2,510 使用料及び 手数料 2,510	2,125
3 図書館費	99,589	90,316	9,273			47	99,542
(1) 図書館管理運営事業				(教育推進課)			
	99,589	90,316	9,273			47 使用料及び 手数料 47	99,542
4 文化財保護費	20,388	20,998	△610	2,625		3,080	14,683

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
18 負担金、補助及び交付金	8			
10 需用費	2,598	消耗品費 120 電気料 2,160 上下水道料 93 施設修繕料 225	生涯学習活動の拠点となる公民館の適正な管理運営 【本年度の特徴】 ・3館体制による公民館の運営	
11 役務費	113	ピアノ調律手数料 30 浄化槽法定検査手数料 13 火災保険料 70		
12 委託料	1,593	公民館清掃委託料 972 浄化槽清掃業務委託料 116 空調設備保守点検委託料 262 消防設備保守点検委託料 80 浄化槽維持管理委託料 90 樹木管理委託料 73		
13 使用料及び賃借料	323	和戸公民館駐車場借上料 269 モップ借上料 54		
18 負担金、補助及び交付金	8	防火管理講習会負担金 8		
1 報酬	78	1 図書館管理運営事業 99,589		
8 旅費	3			
12 委託料	99,508			
1 報酬	78	図書館協議会委員報酬 78		生涯学習及び情報提供の拠点施設として、町民の心豊かな暮らしを支える図書館活動を実施 【本年度の特徴】 ・指定管理者制度による管理運営
8 旅費	3	図書館協議会委員費用弁償 3		
12 委託料	99,508	図書館指定管理料 99,508		
1 報酬	13,322	1 文化財保護事業 767 2 埋蔵文化財発掘調査事業 16,901 3 埋蔵文化財発掘調査受託事業 2,720		
3 職員手当等	4,203			
7 報償費	20			
8 旅費	266			
10 需用費	859			
11 役務費	10			
12 委託料	150			
13 使用料及び賃借料	1,181			
14 工事請負費	330			
18 負担金、補助及び交付金	47			

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 文化財保護事業				(教育推進課)			
	767	737	30			繰入金 360 諸収入 330 30	407
(2) 埋蔵文化財発掘調査事業				(教育推進課)			
	16,901	17,534	△633	2,625 国庫支出金 1,750 県支出金 875			14,276
(3) 埋蔵文化財発掘調査受託事業				(教育推進課)			
	2,720	2,727	△7			諸収入 2,720	
5 資料館費	54,543	51,688	2,855			141	54,402

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			文化財の保護、管理及び文化財保護意識の啓発・普及
1 報酬	213	文化財保護委員報酬 213	【本年度の特徴】 ・文化財保護委員会の開催 ・文化財資料の調査、保存及び活用 ・まちづくり基金による文化財案内板の整備
7 報償費	20	講師謝金 20	
8 旅費	14	文化財保護委員費用弁償 4 職員旅費 10	
10 需用費	143	消耗品費 143	
14 工事請負費	330	文化財案内板設置工事費 330	
18 負担金、補助及び交付金	47	埼玉県文化財保護協会負担金 10 東部地区文化財担当者会負担金 20 文化財保存事業補助金 17	
1 報酬	11,292	会計年度任用職員報酬 11,292	【本年度の特徴】 ・個人住宅等の建設に係る試掘調査・発掘調査及び出土遺物の整理作業等の実施
3 職員手当等	4,203	一般職期末手当（会計年度任用職員） 2,282 勤勉手当（会計年度任用職員） 1,921	
8 旅費	252	会計年度任用職員費用弁償 252	
10 需用費	155	消耗品費 145 印刷製本費 10	
13 使用料及び賃借料	999	発掘用機材借上料 999	
			民間の開発行為に伴う埋蔵文化財の記録保存を目的とした原因者（開発者）から委託を受けて行う発掘調査
1 報酬	1,817	会計年度任用職員報酬 1,817	【本年度の特徴】 ・民間開発に伴う発掘調査事業（随時実施）
10 需用費	561	消耗品費 57 印刷製本費 504	
11 役務費	10	し尿汲み取り料 10	
12 委託料	150	基準点測量委託料 150	
13 使用料及び賃借料	182	発掘用機材借上料 182	
1 報酬	8,024	1 資料館人件費 36,524	
2 給料	15,230	2 資料館管理運営事業 18,019	
3 職員手当等	8,628		
4 共済費	4,447		
7 報償費	20		
8 旅費	210		
10 需用費	5,135		
11 役務費	605		
12 委託料	9,936		
13 使用料及び賃借料	97		
14 工事請負費	2,191		
18 負担金、補助及び交付金	20		

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 資料館人件費				(総務課)			
	36,524	36,547	△23				36,524
(2) 資料館管理運営事業				(教育推進課)			
	18,019	15,141	2,878			141 使用料及び 手数料 1 諸収入 140	17,878

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			教育推進課の文化財保護担当の職員給与費
1 報酬	8,024	会計年度任用職員報酬	8,024
2 給料	15,230	一般職	15,230
3 職員手当等	8,628	地域手当	616
		扶養手当	78
		一般職通勤手当	146
		超過勤務手当	580
		一般職期末手当	2,916
		勤勉手当	2,349
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	1,055
4 共済費	4,447	市町村共済組合負担金（一般職）	4,277
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	170
8 旅費	195	会計年度任用職員費用弁償	195
			本町の歴史や文化等に関する資料の収集・保存・調査・研究による町民文化の向上
7 報償費	20	講師謝金	20
8 旅費	15	職員旅費	15
10 需用費	5,135	消耗品費	469
		印刷製本費	178
		電気料	2,892
		上下水道料	60
		施設修繕料	1,536
11 役務費	605	電話料	144
		インターネット利用料	60
		エレベータ定期検査手数料	44
		浄化槽法定検査手数料	13
		火災保険料	344
12 委託料	9,936	L G W A N保守委託料	27
		清掃委託料	1,829
		浄化槽清掃業務委託料	49
		警備委託料	428
		設備保守点検委託料	994
		エレベータ保守点検委託料	396
		植栽管理委託料	4,926
		くん蒸委託料	1,287
13 使用料及び賃借料	97	テレビ受信料	13
		複写機借上料	84
14 工事請負費	2,191	L G W A N接続系無線化工事費	2,191
18 負担金、補助及び交付金	20	久喜地区防火安全協会負担金	3
		埼玉県博物館連絡協議会負担金	10
		埼玉県地域史料保存活用連絡協議会負担金	7

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	236,968	223,927	13,041	2,625		5,828	228,515

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

1 保健体育総務費	296,471	94,419	202,052	110	111,100	97,756	87,505
(1) 総合運動公園管理事業				(教育推進課)			
	285,572	83,500	202,072	110 国庫支出金 110	111,100	97,115 使用料及び 手数料 249 諸収入 96,866	77,247
(2) 社会体育施設維持管理事業				(教育推進課)			
	7,553	7,031	522			600 諸収入 600	6,953
(3) 社会体育総務事業				(教育推進課)			
	788	809	△21				788
(4) 生涯スポーツ振興事業				(教育推進課)			
	1,399	1,757	△358			41 諸収入 41	1,358

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	924	1 総合運動公園管理事業 285,572	
7 報償費	91	2 社会体育施設維持管理事業 7,553	
8 旅費	80	3 社会体育総務事業 788	
10 需用費	1,172	4 生涯スポーツ振興事業 1,399	
11 役務費	79	5 スポーツ推進委員活動事業 1,159	
12 委託料	92,578		
14 工事請負費	200,010		
18 負担金、補助及び交付金	1,537		
12 委託料	88,562	高木樹木剪定委託料 2,000 桜管理委託料 220 総合運動公園指定管理料 62,923 室内プール改修工事設計委託料 23,419	安全で快適な公園環境を保持し、町民の健康増進とスポーツの普及振興を図る総合スポーツ施設の管理運営 【本年度の特徴】 ・指定管理者制度による管理運営 ・室内プールの改修 ・園内高木樹木の剪定
14 工事請負費	197,010	総合運動公園設備整備工事費 44,660 室内プール改修工事請負費 152,350	
7 報償費	60	鍵管理謝金 60	スポーツ施設の適正な管理及び学校体育施設開放事業の運営
10 需用費	1,050	消耗品費 414 燃料費 2 印刷製本費 33 電気料 360 上下水道料 91 施設修繕料 150	【本年度の特徴】 ・地区グラウンドの貸出及び維持管理 ・学校体育施設開放事業の運営 ・山崎アーチェリー場建物の一部撤去等
11 役務費	27	グラウンド浄化槽法定検査料 27	
12 委託料	3,416	浄化槽清掃委託料 160 浄化槽維持管理委託料 85 除草・樹木管理委託料 3,171	
14 工事請負費	3,000	山崎アーチェリー場支障物件撤去工事費 3,000	
8 旅費	8	職員旅費 8	社会体育事業の推進に係る事務経費
18 負担金、補助及び交付金	780	スポーツ・レクリエーション振興助成金 780	【本年度の特徴】 ・スポーツ・レクリエーションの振興及び助成
7 報償費	31	講師謝金 31	体力づくり、健康づくりのサポートを目的とした各種スポーツ教室・大会の開催
10 需用費	42	消耗品費 42	
11 役務費	26	各種保険料 26	

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(5) スポーツ推進委員活動事業				(教育推進課)			
	1,159	1,322	△163				1,159
2 学校給食費	477,266	357,171	120,095	94,844	77,600	53,656	251,166
(1) 学校給食運営管理事業				(教育推進課)			
	477,266	357,171	120,095	94,844	77,600	53,656	251,166
				国庫支出金		使用料及び	
				7,745		手数料	
				県支出金		4	
				87,099		諸収入	
						53,652	

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	600	町民スポーツ大会実施委託料 500 少年少女スポーツ振興委託料 100	【本年度の特徴】 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・町民スポーツフェスティバル
18 負担金、補助及び交付金	700	町民スポーツフェスティバル助成金 700	
			スポーツ推進委員の活動経費
1 報酬	924	スポーツ推進委員報酬 924	【本年度の特徴】 ・スポーツ事業の企画立案 ・定例会の開催
8 旅費	72	スポーツ推進委員費用弁償 72	
10 需用費	80	職員等被服費 80	
11 役務費	26	傷害保険料 26	
18 負担金、補助及び交付金	57	埼葛地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金 37 研修参加負担金 20	
1 報酬	245	1 学校給食運営管理事業 477,266	
7 報償費	34		
8 旅費	2		
10 需用費	157,793		
11 役務費	873		
12 委託料	221,648		
13 使用料及び賃借料	1		
14 工事請負費	94,011		
17 備品購入費	2,640		
18 負担金、補助及び交付金	19		
			安全な学校給食の実施及び学校給食施設の適正な維持管理
1 報酬	245	学校給食運営審議会委員報酬 245	【本年度の特徴】 ・小学校における給食無償化 ・多様な献立メニューの提供 ・アレルギー対応の実施 ・物価高騰に対応した給食食材費の補填
7 報償費	34	学校給食研究委員謝金 34	
8 旅費	2	職員旅費 2	
10 需用費	157,793	消耗品費 155,674 施設修繕料 2,000 医薬材料費 119	
11 役務費	873	インターネット利用料 634 衛生関係等検査手数料 66 地下タンク法定検査手数料 132 浄化槽法定検査手数料 10 小荷物専用昇降機定期検査手数料 31	
12 委託料	221,648	清掃委託料 462 給食委託料 220,858 システム・機器保守委託料 20 小荷物専用昇降機保守点検委託料 134 植栽管理委託料 174	

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	773,737	451,590	322,147	94,954	188,700	151,412	338,671

(第11款) 公債費

(第1項) 公債費

1 元金	891,879	831,913	59,966			168,508	723,371
(1) 公債費元金償還事業				(企画財政課)			
	891,879	831,913	59,966			168,508	723,371
						町税 125,460	
						繰入金 43,048	
2 利子	64,368	39,565	24,803				64,368
(1) 公債費利子償還事業				(企画財政課)			
	64,368	39,565	24,803				64,368
計	956,247	871,478	84,769			168,508	787,739

11. 公債費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	1	駐車場借上料 1	
14 工事請負費	94,011	給食センター空調設置工事費 94,011	
17 備品購入費	2,640	配送コンテナ購入費 2,640	
18 負担金、補助及び交付金	19	埼玉県学校栄養士協議会負担金 19	

22 償還金、利子及び割引料	891,879	1 公債費元金償還事業 891,879	
			既発行地方債の元金償還 (都市計画税充当)
22 償還金、利子及び割引料	891,879	財務省 50件 316,121 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 5件 16,708 地方公共団体金融機構 47件 299,268 埼玉りそな銀行 21件 57,290 埼玉県市町村振興協会 1件 1,559 埼玉県 6件 18,630 埼玉県信用金庫 16件 15,241 武蔵野銀行 17件 38,339 南彩農業協同組合 11件 5,269 前年度債 29件 123,454	【本年度の特徴】 ・総償還件数203件
22 償還金、利子及び割引料	64,368	1 公債費利子償還事業 64,368	
			既発行地方債の利子償還
22 償還金、利子及び割引料	64,368	財務省 50件 11,288 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 5件 2,249 地方公共団体金融機構 47件 13,616 埼玉りそな銀行 21件 1,049 埼玉県市町村振興協会 1件 14 埼玉県 6件 480 埼玉県信用金庫 16件 1,206 武蔵野銀行 17件 528 南彩農業協同組合 11件 228 前年度債 29件 32,616 一時借入金利子 1,094	【本年度の特徴】 ・総償還件数203件

一般会計

(第12款) 諸支出金

(第1項) 土地開発基金繰出金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地開発基金繰出金	812	376	436			812	
(1) 土地開発基金繰出事業				(企画財政課)			
	812	376	436			812	
						財産収入 812	
計	812	376	436			812	

(第13款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	20,000	20,000	0				20,000
(1) 一般会計予備費				(企画財政課)			
	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

13. 予備費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
27 繰出金	812	1 土地開発基金繰出事業 812	
27 繰出金	812	土地開発基金繰出金 812	公共用地等を予め取得することにより 事業の円滑な執行を図るべく、土地開発 基金への繰出金 【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立

		1 一般会計予備費 20,000	
			各事業において対応できない支出の発 生等の不測の場合に備える費用

一般会計

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当等	計				
本 年 度	町長等	3		23,700	10,722	34,422	6,923	41,345	
	議 員	13	35,832		15,968	51,800	8,722	60,522	
	その他	424	26,968			26,968		26,968	
	計	440	62,800	23,700	26,690	113,190	15,645	128,835	
前 年 度	町長等	3		23,700	10,524	34,224	6,905	41,129	
	議 員	14	38,447		16,944	55,391	10,153	65,544	
	その他	790	42,773			42,773		42,773	
	計	807	81,220	23,700	27,468	132,388	17,058	149,446	
比 較	町長等	0		0	198	198	18	216	
	議 員	△1	△2,615		△976	△3,591	△ 1,431	△ 5,022	
	その他	△366	△15,805			△15,805		△15,805	
	計	△367	△18,420	0	△778	△19,198	△1,413	△20,611	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(214) 233	257,674	895,691	583,443	1,736,808	322,328	2,059,136	
前 年 度	(213) 229	237,015	858,551	571,085	1,666,651	307,824	1,974,475	
比 較	(1) 4	20,659	37,140	12,358	70,157	14,504	84,661	

※ ()内は、短時間勤務職員または会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当等	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	28,545	40,225	15,606	9,882	18,580
	前 年 度	24,813	47,273	14,238	10,516	12,062
	比 較	3,732	△ 7,048	1,368	△ 634	6,518
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	宿日直手当	特殊勤務手当
	本 年 度	39,909	235,642	195,009	0	45
	前 年 度	46,439	226,940	187,571	1,188	45
	比 較	△ 6,530	8,702	7,438	△ 1,188	0

※ 管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	(2) 218	850,008	496,778	1,346,786	269,719	1,616,505	
前年度	(2) 211	807,356	489,616	1,296,972	257,236	1,554,208	
比 較	(0) 7	42,652	7,162	49,814	12,483	62,297	

※ ()内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	管理職手当等	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本年度	28,545	37,484	15,606	9,882	17,594
	前年度	24,813	44,201	14,238	10,516	11,383
	比 較	3,732	△ 6,717	1,368	△ 634	6,211
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	宿日直手当	特殊勤務手当
	本年度	39,714	190,712	157,196	0	45
	前年度	46,181	184,843	152,208	1,188	45
	比 較	△ 6,467	5,869	4,988	△ 1,188	0

※ 管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(212) 15	257,674	45,683	86,665	390,022	52,609	442,631	
前年度	(211) 18	237,015	51,195	81,469	369,679	50,588	420,267	
比 較	(1) △ 3	20,659	△ 5,512	5,196	20,343	2,021	22,364	

※ ()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	2,741	986	195	44,930	37,813
	前年度	3,072	679	258	42,097	35,363
	比 較	△ 331	307	△ 63	2,833	2,450

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考																																
給 料	千円 37,140	1	千円 26,014	給与改定による増額	改定率 3.2 %																																
		2	8,164	平均昇給額×現に在職する職員数×12月 (4,002円×170人×12月)	平均昇給率 1.0 %																																
		3	2,962	採用、退職、会計間の異動等による増減	<p>会計年度任用職員以外の職員数の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R8年1月1日</td> <td>(2) 210 人</td> </tr> <tr> <td>R7年1月1日</td> <td>(2) 204 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>(0) 6 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計年度任用職員以外の採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R7.1.2~ R8.1.1</td> <td>(2) 23 人</td> <td>(2) 17 人</td> </tr> <tr> <td>R8.1.2~</td> <td>(2) 14 人 (見込)</td> <td>(2) 6 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計年度任用職員の職員数の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R8年1月1日</td> <td>16 人</td> </tr> <tr> <td>R7年1月1日</td> <td>15 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計年度任用職員の採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R8.1.2~ R7.1.1</td> <td>16 人</td> <td>15 人</td> </tr> <tr> <td>R8.1.2~</td> <td>15 人 (見込)</td> <td>16 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	R8年1月1日	(2) 210 人	R7年1月1日	(2) 204 人	増 減	(0) 6 人		採用等	退職等	R7.1.2~ R8.1.1	(2) 23 人	(2) 17 人	R8.1.2~	(2) 14 人 (見込)	(2) 6 人 (見込)		現在、在職する職員数	R8年1月1日	16 人	R7年1月1日	15 人	増 減	1 人		採用等	退職等	R8.1.2~ R7.1.1	16 人	15 人	R8.1.2~
	現在、在職する職員数																																				
R8年1月1日	(2) 210 人																																				
R7年1月1日	(2) 204 人																																				
増 減	(0) 6 人																																				
	採用等	退職等																																			
R7.1.2~ R8.1.1	(2) 23 人	(2) 17 人																																			
R8.1.2~	(2) 14 人 (見込)	(2) 6 人 (見込)																																			
	現在、在職する職員数																																				
R8年1月1日	16 人																																				
R7年1月1日	15 人																																				
増 減	1 人																																				
	採用等	退職等																																			
R8.1.2~ R7.1.1	16 人	15 人																																			
R8.1.2~	15 人 (見込)	16 人 (見込)																																			

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 12,358	1 給与改定に伴う増加分	千円 15,044	給与改定による手当額の変更による増減	管理職手当 5,760
					地域手当 △ 7,163
					期末手当 5,972
		2 昇給に伴う増加分	3,618		通勤手当 5,192
					通勤手当 5,283
		3 その他の増減分	△ 6,304	採用、退職、会計間の異動等による増減	地域手当 327
					期末手当 1,787
					通勤手当 1,504
				採用、退職、会計間の異動等による増減	会計年度任用職員以外
					管理職手当等 △ 2,028
					地域手当 119
					扶養手当 1,368
					住居手当 △ 634
					通勤手当 928
					超過勤務手当 △ 6,467
					期末手当 △ 1,890
					通勤手当 △ 1,708
					宿日直手当 △ 1,188
					会計年度任用職員
					地域手当 △ 331
					通勤手当 307
					超過勤務手当 △ 63
				期末手当 2,833	
				通勤手当 2,450	

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		常勤職員
令和8年1月1日 現 在	平均給料月額	329,062 円
	平均給与月額	365,900 円
	平均年齢	44.02 歳
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額	317,689 円
	平均給与月額	357,592 円
	平均年齢	43.09 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	237,600 円	12,000円 引き上げ	1級25号給	232,000 円	12,000円 引き上げ
	前年度	1級25号給	225,600 円		1級25号給	220,000 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	200,300 円	12,300円 引き上げ	1級 5号給	200,300 円	12,300円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	188,000 円		1級 5号給	188,000 円	

ウ 級別職員数

区 分	全職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現 在	1級	(0) 57	(0) 27.14
	2級	(2) 68	(100.00) 32.38
	3級	(0) 33	(0) 15.71
	4級	(0) 26	(0) 12.38
	5級	(0) 9	(0) 4.29
	6級	(0) 17	(0) 8.10
	計	(2) 210	(100.00) 100.00

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		全職員		
本 年 度	職員数 (A)	210 人		
	昇給に係る職員数 (B)	148 人		
	号給数別内訳	1号給	人	
		2号給	1 人	
		3号給	人	
		4号給	147 人	
	8号給	人		
比率 (B) / (A)	70.5 %			
前 年 度	職員数 (A)	205 人		
	昇給に係る職員数 (B)	156 人		
	号給数別内訳	1号給	1 人	
		2号給	人	
		3号給	人	
		4号給	155 人	
	8号給	人		
比率 (B) / (A)	76.1 %			

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月分)		職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)		12月 (月分)				
本年度	2.325	(1.225)	2.325	(1.225)	4.65	(2.45)	有
前年度	2.30	(1.2)	2.30	(1.200)	4.60	(2.40)	有
国の制度	2.325	(1.225)	2.325	(1.225)	4.65	(2.45)	有

※ ()内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
宮代町	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	4%
支給対象職員数	210人
国の指定基準に基づく支給率	4%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	代表的な職種
		保健師、看護師
給料総額に対する比率 $(\frac{\text{特殊勤務手当}}{\text{給料}})$	0.01%	0.01%
支給対象職員の比率 $(\frac{\text{支給対象職員}}{\text{全職員数}})$	5.7%	5.7%
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に つ い て の 前 々 年 度 末 ま で の
の 見 込 み 及 び 当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額

新規設定分

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の特定財源			
					特 定 財 源			
					国 県 支出金	地方債	その他	一般財源
10教育費	1 教育総務費	小 中 学 校 適 正 配 置 事 業	令和 8	1,967,462	405,575	1,372,500	170,000	19,387
			9	2,299,713	583,642	1,532,600	80,000	103,471
			10	588,363	94,397	412,800		81,166
			計	4,855,538	1,083,614	3,317,900	250,000	204,024

支出額、前年度末までの支出額又は支出額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

前々年度末までの支出額	前々年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進歩率(%)
		1,967,462	1,967,462		40.5
				2,299,713	47.4
				588,363	12.1
		1,967,462	1,967,462	2,888,076	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(過年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
町内循環バス運行業務委託契約	町内循環バス運行業務委託に要する経費	令和7年度	63,972
庁舎LED照明賃貸借契約	庁舎LED照明賃貸借に要する額	令和3年度から令和7年度まで	5,421
基幹系システム標準化に係る機器賃貸借契約	基幹系システム標準化に係る機器賃貸借に要する額	令和7年度	3,543
基幹系システム等端末利用契約	74,613		
住基ネット機器賃貸借契約	住基ネット機器賃貸借に要する額	令和7年度	4,715
マイナンバーカード交付等業務委託契約	15,000		
宮代町福祉交流センター指定管理料	宮代町福祉交流センター管理運営に要する額		
かえで児童クラブ指定管理料	かえで児童クラブの管理運営に要する額	令和6年度から令和7年度まで	67,090
学童保育所指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額	令和7年度	145,200
町立みやしろ保育園LED照明賃貸借契約	町立みやしろ保育園LED照明賃貸借に要する額	令和4年度から令和7年度まで	968
町立国納保育園LED照明賃貸借契約	町立国納保育園LED照明賃貸借に要する額	令和4年度から令和7年度まで	629
保健センターLED照明賃貸借契約	保健センターLED照明賃貸借に要する額	令和5年度から令和7年度まで	637
公設宮代福祉医療センター指定管理料	公設宮代福祉医療センター管理運営に要する額	令和4年度から令和7年度まで	0
農業近代化資金利子補助 (平成28年度融資分)	融資機関が農業者に対し融資した場合において、「宮代町農業近代化資金利子補給要綱」に基づき利子補給することとなる額	平成28年度から令和7年度まで	57
農業近代化資金利子補助 (令和元年度融資分)	同 上	令和元年度から令和7年度まで	32
農業近代化資金利子補助 (令和2年度融資分)	同 上	令和2年度から令和7年度まで	30

の についての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和8年度から 令和11年度まで	限度額 に同じ				限 度 額 に 同 じ
令和8年度から 令和13年度まで	同 上				同 上
令和8年度から 令和12年度まで	同 上				同 上
令和8年度から 令和12年度まで	74,613				74,613
令和8年度から 令和11年度まで	限度額 に同じ				限 度 額 に 同 じ
令和8年度から 令和12年度まで	15,000	15,000			
令和8年度から 令和12年度まで	限度額 に同じ				限 度 額 に 同 じ
令和8年度から 令和10年度まで	同 上	子ども・子育て 支援交付金交付 要綱に基づく額		学童保育所保護者 負担金として収入 される額	限 度 額 から 左 記 特 定 財 源 を 控 除 した 額
令和8年度から 令和11年度まで	同 上	同 上		同 上	同 上
令和8年度から 令和14年度まで	同 上				限 度 額 に 同 じ
令和8年度から 令和14年度まで	同 上				同 上
令和8年度から 令和15年度まで	同 上				同 上
令和8年度から 令和13年度まで	同 上				同 上
令和8年度から 令和13年度まで	同 上				同 上
令 和 8 年 度	同 上				同 上
令和8年度から 令和9年度まで	同 上				同 上

(過年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
農業近代化資金利子補助 (令和3年度融資分)	融資機関が農業者に対し 融資した場合において、 「宮代町農業近代化資金 利子補給要綱」に基づき 利子補給することとなる額	令和3年度から 令和7年度まで	15
農業近代化資金利子補助 (令和4年度融資分)	同 上	令和4年度から 令和7年度まで	53
農業近代化資金利子補助 (令和5年度融資分)	同 上	令和5年度から 令和7年度まで	28
農業近代化資金利子補助 (令和6年度融資分)	同 上	令和6年度から 令和7年度まで	158
農地流動化奨励補助 (平成29年度認定分)	「宮代町農地流動化奨励 補助金交付要綱」に 基づき交付する額	平成29年度から 令和7年度まで	152
新しい村 指定管理料	新しい村の管理 運営に要する額	令和5年度から 令和7年度まで	103,062
はらっパーク宮代 指定管理料	はらっパーク宮代の 管理運営に要する額	令和4年度から 令和7年度まで	48,033
小学校LED 照明賃貸借契約	小学校LED 照明賃貸借に要する額	令和5年度から 令和7年度まで	4,304
中学校LED 照明賃貸借契約	中学校LED 照明賃貸借に要する額	令和5年度から 令和7年度まで	6,047
宮代町立図書館 指定管理料	宮代町立図書館の 管理運営に要する額		
宮代町総合運動公園 指定管理料	宮代町総合運動公園の 管理運営に要する額	令和5年度から 令和7年度まで	193,605

(令和8年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
農業近代化資金利子補助 (令和8年度融資分)	融資機関が農業者に対し 融資した場合において、 「宮代町農業近代化資金 利子補給要綱」に基づき 利子補給することとなる額		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和 8 年 度	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
令和 8 年度から 令和 10 年度まで	同 上				同 上
令和 8 年度から 令和 13 年度まで	同 上				同 上
令和 8 年度から 令和 16 年度まで	同 上				同 上
令和 8 年 度	同 上				同 上
令和 8 年度から 令和 9 年度まで	同 上				同 上
令和 8 年 度	同 上				同 上
令和 8 年度から 令和 15 年度まで	同 上				同 上
令和 8 年度から 令和 15 年度まで	同 上				同 上
令和 8 年度から 令和 12 年度まで	同 上				同 上
令和 8 年度から 令和 14 年度まで	同 上				同 上

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和 8 年度から 返済の年度まで	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	3,023,545	3,726,320
(1) 総 務 債	569,557	553,131
(2) 民 生 債	465,562	434,436
(3) 衛 生 債	393,084	514,258
(4) 農 林 水 産 業 債	92,690	139,235
(5) 土 木 債	988,350	1,328,959
(6) 消 防 債	74,959	70,011
(7) 教 育 債	439,343	686,290
2 そ の 他	4,299,676	3,820,888
(1) 減 税 補 て ん 債	6,352	1,038
(2) 減 収 補 て ん 債	22,643	18,975
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	4,270,681	3,800,875
合 計	7,323,221	7,547,208

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
3,114,500	433,771	6,407,049
14,700	104,573	463,258
70,400	52,655	452,181
204,900	48,515	670,643
106,700	11,084	234,851
565,000	125,462	1,768,497
0	4,960	65,051
2,152,800	86,522	2,752,568
0	458,108	3,362,780
0	1,038	0
0	3,670	15,305
0	453,400	3,347,475
3,114,500	891,879	9,769,829

令和 8 年 度

宮代町国民健康保険特別会計予算
(附 予 算 説 明 書)

令和 8 年度宮代町国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度宮代町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 3 6 6, 7 8 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 1 8 日提出

宮代町長 新 井 康 之

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		709,787
	1 国民健康保険税	709,787
2 国庫支出金		5,637
	1 国庫補助金	5,637
3 県支出金		2,404,378
	1 県補助金	2,404,377
	2 財政安定化基金交付金	1
4 繰入金		241,380
	1 他会計繰入金	241,380
5 繰越金		2
	1 繰越金	2
6 諸収入		5,604
	1 延滞金、加算金及び過料	4,600
	2 町預金利子	1
	3 雑入	1,003
歳入合計		3,366,788

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		62,266
	1 総務管理費	47,766
	2 徴税費	14,119
	3 運営協議会費	381
2 保険給付費		2,347,680
	1 療養諸費	2,007,889
	2 高額療養費	329,687
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	7,504
	5 葬祭諸費	2,500
3 国民健康保険事業費納付金		878,752
	1 医療給付費分	586,261
	2 後期高齢者支援金等分	206,072
	3 介護納付金分	67,877
	4 子ども・子育て支援金分	18,542
4 保健事業費		70,587
	1 特定健康診査等事業費	42,424
	2 保健事業費	28,163
5 公債費		1
	1 公債費	1
6 諸支出金		2,502
	1 償還金及び還付加算金	2,501
	2 繰出金	1
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		3,366,788

令和 8 年 度

宮代町国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	709,787	629,250	80,537
2 国庫支出金	5,637	0	5,637
3 県支出金	2,404,378	2,419,653	△15,275
4 繰入金	241,380	266,195	△24,815
5 繰越金	2	2	0
6 諸収入	5,604	5,604	0
△財産収入	0	1	△1
歳入合計	3,366,788	3,320,705	46,083

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	62,266	58,319	3,947
2 保険給付費	2,347,680	2,345,054	2,626
3 国民健康保険事業費納付金	878,752	825,690	53,062
4 保健事業費	70,587	79,137	△8,550
5 公債費	1	1	0
6 諸支出金	2,502	2,504	△2
7 予備費	5,000	10,000	△5,000
歳出合計	3,366,788	3,320,705	46,083

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
5,637		56,629	
2,337,480		10,200	
20,525		858,227	
46,373		24,214	
		1	
		2,502	
		5,000	
2,410,015		956,773	

2. 歳入

(第1款) 国民健康保険税

(第1項) 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般被保険者国民健康保険税	709,787	629,250	80,537	1 医療給付費分現年課税分	460,487
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	163,579
				3 介護納付金分現年課税分	49,439
				4 子ども・子育て支援金分現年課税分	14,983
				5 医療給付費分滞納繰越分	14,271
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,536
				7 介護納付金分滞納繰越分	2,492

1. 国民健康保険税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
医療給付費分現年課税分（普通徴収） 396,945	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 95.0%
医療給付費分現年課税分（特別徴収） 63,542	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）の納付に要する費用等に充てるため、老齢年金等からの天引きにより徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 100%
後期高齢者支援金分現年課税分（普通徴収） 141,007	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 95.0%
後期高齢者支援金分現年課税分（特別徴収） 22,572	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）の納付に要する費用等に充てるため、老齢年金等からの天引きにより徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 100%
介護納付金分現年課税分	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 93.0%
子ども・子育て支援金分現年課税分（普通徴収） 12,916	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（子ども・子育て支援金分）の納付に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込） 95.0%
子ども・子育て支援金分現年課税分（特別徴収） 2,067	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（子ども・子育て支援金分）の納付に充てるため、老齢年金等からの天引きにより徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込） 100%
医療給付費分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
後期高齢者支援金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
介護納付金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

国民健康保険特別会計

(第1款) 国民健康保険税

(第1項) 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	709,787	629,250	80,537		

(第2款) 国庫支出金

(第1項) 国庫補助金

1 子ども・子育て支援事業費補助金	5,637	0	5,637	1 子ども・子育て支援事業費補助金	5,637
計	5,637	0	5,637		

(第3款) 県支出金

(第1項) 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,404,377	2,419,652	△15,275	1 普通交付金	2,337,480
				2 特別交付金	66,897
計	2,404,377	2,419,652	△15,275		

(第3款) 県支出金

(第2項) 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1
計	1	1	0		

(第4款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	241,380	262,156	△20,776	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	93,776
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	58,624
				3 未就学児均等割保険税繰入金	1,462
				4 産前産後保険税繰入金	529
				5 職員給与費等繰入金	56,629

4. 繰入金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
-----	---------

子ども・子育て支援事業費補助金	(住民課) 子ども・子育て支援金制度導入に伴うシステム改修費 に対する国庫補助金
-----------------	--

普通交付金	(住民課) 町が支出する保険給付費等に対する交付金 ・ 交付率 10 / 10
保険者努力支援分 11,607	(住民課) 医療費適正化、保健事業などの取り組み状況に対して 交付される交付金
特別調整交付金分(市町村分) 6,745	(住民課) 画一的な測定方法では措置できない特別な事情がある 場合に交付される交付金
県繰入金(2号分) 38,779	(住民課) 医療費適正化事業等に係る経費に対して交付される交 付金
特定健康診査等負担金 9,766	(住民課) 特定健康診査等の実施経費に対する負担金 ・ 負担率 2 / 3

財政安定化基金交付金	(住民課) 災害等のやむを得ない事情により収入不足が生じた場 合に交付される交付金
------------	---

保険税軽減分繰入金	(住民課) 低所得者に対する保険税軽減相当額に対する一般会計 繰入金
保険者支援分繰入金	(住民課) 軽減世帯の一般被保険者数に応じ一定割合相当額に対 する一般会計繰入金
未就学児均等割保険税繰入金	(住民課) 未就学児均等割保険税の軽減分に対する繰入金
産前産後保険税繰入金	(住民課) 産前産後保険税の減額分に対する繰入金
国保事務職員給与費分 35,330	(住民課)

国民健康保険特別会計

(第4款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
				6 出産育児一時金繰入金	5,000
				7 財政安定化支援事業繰入金	11,819
				8 その他一般会計繰入金	13,541
計	241,380	262,156	△20,776		

(第4款) 繰入金

(第△項) 国民健康保険出産費基金繰入金

△ 国民健康保険出産費基金繰入金	0	4,039	△4,039		
計	0	4,039	△4,039		

(第5款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 県支出金等繰越金	1	1	0	1 県支出金等繰越金	1
2 その他繰越金	1	1	0	1 その他繰越金	1
計	2	2	0		

(第6款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	4,600	4,600	0	1 一般被保険者延滞金	4,600
計	4,600	4,600	0		

(第6款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

6. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	国保事業に従事する人件費分に対する一般会計繰入金
一般管理事業分 11,502	(住民課) 国保事業運営の事務的経費に対する一般会計繰入金
賦課徴収事業分 9,032	(住民課) 賦課徴収事業に係る経費に対する一般会計繰入金
埼玉県国保連合会負担金納付事業分 384	(住民課) 埼玉県国保連合会負担金納付事業に係る経費に対する一般会計繰入金
国保運営協議会運営事業分 381	(住民課) 国保運営協議会運営事業に係る経費に対する一般会計繰入金
出産育児一時金分繰入金	(住民課) 出産育児一時金に対する一般会計繰入金
財政安定化支援事業繰入金	(住民課) 保険税の減収及び医療費の増加に着目して国保財政の健全化に資するために地方財政措置された額の一般会計繰入金
その他一般会計繰入金	(住民課) 歳入が歳出に対して不足する額の一般会計繰入金

県支出金等前年度分繰越金	(住民課) 県支出金等に係る前年度決算剰余金
その他前年度分繰越金	(住民課) その他の前年度決算剰余金

一般被保険者保険税延滞金	(住民課) 納期限までに納付されなかった一般被保険者国民健康保険税の遅延期間に応じて徴収する延滞金

歳計現金預金利子	(住民課) 歳計現金の運用利子

国民健康保険特別会計

(第6款) 諸収入

(第3項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1 一般被保険者第三者納付金	1
2 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金	1
3 雑入	1,001	1,001	0	1 雑入	1,001
計	1,003	1,003	0		

(第△款) 財産収入

(第△項) 財産運用収入

△ 利子及び配当金	0	1	△1		
計	0	1	△1		

△. 財産収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
一般被保険者第三者納付金	(住民課) 給付事由が第三者の行為によって発生した場合の一般被保険者に係る損害賠償金
一般被保険者過誤払返納金	(住民課) 一般被保険者に係る不正・不当な医療に係る返納金
がん検診等個人負担金 989	(住民課) がん検診等の個人負担金
参加者負担金 12	(住民課) 講座等の参加者負担金

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	47,382	46,996	386	550		46,832	
(1) 一般管理事業				(住民課)			
	47,382	46,996	386	550 国庫支出金		46,832 繰入金	
				550		46,832	
2 連合会負担金	384	403	△19			384	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 給料	18,112	1 一般管理事業 47,382	
3 職員手当等	10,104		
4 共済費	5,633		
8 旅費	20		
10 需用費	701		
11 役務費	2,883		
12 委託料	8,172		
18 負担金、補助及び交付金	1,757		
2 給料	18,112	一般職 18,112	【本年度の特徴】 ・診療報酬明細点検業務の委託
3 職員手当等	10,104	管理職手当 480 地域手当 815 扶養手当 648 一般職通勤手当 258 超過勤務手当 646 一般職期末手当 3,904 勤勉手当 3,113 児童手当 240	
4 共済費	5,633	市町村共済組合負担金（一般職） 5,382 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 214 地方公務員災害補償基金負担金 37	
8 旅費	20	職員旅費 20	
10 需用費	701	消耗品費 223 印刷製本費 478	
11 役務費	2,883	郵便料 2,710 電話料 164 通訳機S I M更新料 9	
12 委託料	8,172	電算委託料 3,273 共同電算委託料 3,126 診療報酬明細書点検委託料 1,694 第三者行為損害賠償求償事務委託料 79	
18 負担金、補助及び交付金	1,757	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 1,481 オンライン資格確認等運営負担金 276	
18 負担金、補助及び交付金	384	1 埼玉県国保連合会負担金納付事業 384	

国民健康保険特別会計

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 埼玉県国保連合会負担金納付事業 (住民課)							
	384	403	△19			繰入金 384	
計	47,766	47,399	367	550		47,216	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴税费

1 賦課徴収費	14,119	10,448	3,671	5,087		9,032	
(1) 国民健康保険税賦課徴収事業 (住民課)							
	14,119	10,448	3,671	5,087 国庫支出金 5,087		繰入金 9,032 9,032	
計	14,119	10,448	3,671	5,087		9,032	

(第1款) 総務費

(第3項) 運営協議会費

1 運営協議会費	381	472	△91			381	
(1) 国保運営協議会運営事業 (住民課)							
	381	472	△91			繰入金 381 381	
計	381	472	△91			381	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	384	埼玉県国保連合会平等割負担金 70 埼玉県国保連合会被保険者割負担金 314	埼玉県内の国民健康保険者が共同して目的を達成するために行う事業に対する負担金の納付 【本年度の特徴】 ・国保連合会への負担金の納付

10 需用費	514	1 国民健康保険税賦課徴収 事業 14,119	
11 役務費	3,265		
12 委託料	10,307		
13 使用料及び賃借料	33		
国民健康保険税の適正な課税及び公平な徴収事務に係る経費			
10 需用費	514	消耗品費 38 印刷製本費 476	【本年度の特徴】 ・地方税共通納税への対応 ・税率改正の周知
11 役務費	3,265	郵便料 2,026 公金取扱手数料 968 口座振替手数料 271	
12 委託料	10,307	電算委託料 9,967 口座振替委託料 340	
13 使用料及び賃借料	33	Web口座振替受付サービス利用料 33	

1 報酬	356	1 国保運営協議会運営事業 381	
8 旅費	11		
18 負担金、補助及び交付金	14		
国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、重要事項を審議する附属機関の運営経費			
1 報酬	356	国保運営協議会会長報酬 45 国保運営協議会委員報酬 311	【本年度の特徴】 ・国民健康保険税の税率等の見直し等に係る審議
8 旅費	11	研修旅費 11	
18 負担金、補助及び交付金	14	埼玉県国保協議会平等割負担金 7 埼玉県国保協議会被保険者割負担金 7	

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	1,982,871	1,975,233	7,638	1,982,871			
(1) 一般被保険者療養給付事業				(住民課)			
	1,982,871	1,975,233	7,638	1,982,871 県支出金 1,982,871			
2 一般被保険者療養費	20,286	20,841	△555	20,286			
(1) 一般被保険者療養費支給事業				(住民課)			
	20,286	20,841	△555	20,286 県支出金 20,286			
3 審査支払手数料	4,732	4,732	0	4,536		196	
(1) 診療報酬明細書審査支払事業				(住民課)			
	4,732	4,732	0	4,536 県支出金 4,536		196 国民健康保 険税 180 繰入金 16	
計	2,007,889	2,000,806	7,083	2,007,693		196	

(第2款) 保険給付費

(第2項) 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	329,487	332,444	△2,957	329,487			
(1) 一般被保険者高額療養費支給事業				(住民課)			
	329,487	332,444	△2,957	329,487 県支出金 329,487			
2 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200			

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1,982,871	1 一般被保険者療養給付事業 1,982,871	
18 負担金、補助及び交付金	1,982,871	一般被保険者療養給付費保険者負担金 1,982,871	一般被保険者の療養給付に要する保険者負担 【本年度の特徴】 ・一般被保険者療養給付費の保険者分の負担
18 負担金、補助及び交付金	20,286	1 一般被保険者療養費支給事業 20,286	
18 負担金、補助及び交付金	20,286	一般被保険者療養費保険者負担金 20,286	一般被保険者の療養に要する保険者負担 【本年度の特徴】 ・一般被保険者への療養費の支給
12 委託料	4,732	1 診療報酬明細書審査支払事業 4,732	
12 委託料	4,732	レセプト電算処理システム処理委託料 82 診療報酬明細書審査委託料 4,650	国民健康保険の診療報酬明細書の審査及び診療報酬の支払に関する業務の国保連合会への委託 【本年度の特徴】 ・国保連合会への審査・支払業務の委託

18 負担金、補助及び交付金	329,487	1 一般被保険者高額療養費支給事業 329,487	
18 負担金、補助及び交付金	329,487	一般被保険者高額療養費 329,487	一般被保険者の療養給付に要する自己負担額に係る政令で定めた額を超える額の給付 【本年度の特徴】 ・一般被保険者へ的高額療養費の支給
18 負担金、補助及び交付金	200	1 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 200	

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 高額療養費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 (住民課)							
	200	200	0	200			
				県支出金 200			
計	329,687	332,644	△2,957	329,687			

(第2款) 保険給付費

(第3項) 移送費

1 一般被保険者移送費	100	100	0	100			
(1) 一般被保険者移送費支給事業 (住民課)							
	100	100	0	100			
				県支出金 100			
計	100	100	0	100			

(第2款) 保険給付費

(第4項) 出産育児諸費

1 出産育児一時金	7,500	9,000	△1,500			7,500	
(1) 出産育児一時金支給事業 (住民課)							
	7,500	9,000	△1,500			7,500	
						国民健康保 険税 2,314 繰入金 5,186	
2 支払手数料	4	4	0			4	
(1) 出産育児一時金支払事務委託事業 (住民課)							
	4	4	0			4	
						国民健康保 険税 3 繰入金 1	
計	7,504	9,004	△1,500			7,504	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	200	一般被保険者高額介護合算療養費	200
			一般被保険者の医療保険に係る自己負担と介護保険に係る自己負担との合算額が政令で定めた額を超える額の給付 【本年度の特徴】 ・一般被保険者への高額介護合算療養費の支給

18 負担金、補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費支給事業	100	
18 負担金、補助及び交付金	100	一般被保険者移送費	100	一般被保険者が療養給付を受けるため医療機関等に移送された場合において算定された経費の支給 【本年度の特徴】 ・一般被保険者への移送費の支給

18 負担金、補助及び交付金	7,500	1 出産育児一時金支給事業	7,500	
18 負担金、補助及び交付金	7,500	出産育児一時金	7,500	被保険者の出産に対する出産育児一時金の支給 【本年度の特徴】 ・出産育児一時金の支給 1子当たり 500,000円
12 委託料	4	1 出産育児一時金支払事務委託事業	4	
12 委託料	4	出産育児一時金支払事務委託料	4	出産育児一時金の医療機関への直接払に係る支払業務の国保連合会への委託 【本年度の特徴】 ・国保連合会への支払業務の委託

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第5項) 葬祭諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	2,500	2,500	0			2,500	
(1) 葬祭費支給事業				(住民課)			
	2,500	2,500	0			2,500	
						国民健康保 険税 2,314	
						繰入金 186	
計	2,500	2,500	0			2,500	

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第1項) 医療給付費分

1 一般被保険者医療 給付費分	586,261	560,288	25,973	13,525		572,736	
(1) 一般被保険者医療給付費分納付金納付事業				(住民課)			
	586,261	560,288	25,973	13,525		572,736	
				県支出金 13,525		国民健康保 険税 441,518	
						繰入金 126,615	
						諸収入 4,603	
計	586,261	560,288	25,973	13,525		572,736	

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第2項) 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期 高齢者支援金等分	206,072	198,361	7,711	5,000		201,072	
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業				(住民課)			
	206,072	198,361	7,711	5,000		201,072	
				県支出金 5,000		国民健康保 険税 168,116	
						繰入金 32,956	
計	206,072	198,361	7,711	5,000		201,072	

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第3項) 介護納付金分

1 介護納付金分	67,877	67,041	836	2,000		65,877	
----------	--------	--------	-----	-------	--	--------	--

3. 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,500	1 葬祭費支給事業 2,500	
			被保険者の死亡に係る葬祭費の一部支給
18 負担金、補助及び交付金	2,500	葬祭費 2,500	【本年度の特徴】 ・ 葬祭費の支給 1件当たり 50,000円

18 負担金、補助及び交付金	586,261	1 一般被保険者医療給付費分納付金納付事業 586,261	
			埼玉県に納付する国民健康保険事業納付金のうち一般被保険者に係る医療給付費分
18 負担金、補助及び交付金	586,261	一般被保険者医療給付費分納付金 586,261	【本年度の特徴】 ・ 国民健康保険事業費納付金（医療分）の納付

18 負担金、補助及び交付金	206,072	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業 206,072	
			埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち一般被保険者に係る後期高齢者支援等分
18 負担金、補助及び交付金	206,072	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 206,072	【本年度の特徴】 ・ 国民健康保険事業費納付金（後期分）の納付

18 負担金、補助及び交付金	67,877	1 介護納付金分納付金納付事業 67,877	
----------------	--------	------------------------	--

国民健康保険特別会計

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第3項) 介護納付金分

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 介護納付金分納付金納付事業				(住民課)			
	67,877	67,041	836	2,000		65,877	
				県支出金 2,000		国民健康保 険税 51,931 繰入金 13,946	
計	67,877	67,041	836	2,000		65,877	

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第4項) 子ども・子育て支援金分

1 子ども・子育て支 援金分	18,542	0	18,542			18,542	
(1) 子ども・子育て支援金分				(住民課)			
	18,542	0	18,542			18,542	
						国民健康保 険税 14,983 繰入金 3,559	
計	18,542	0	18,542			18,542	

(第4款) 保健事業費

(第1項) 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事 業費	42,424	47,109	△4,685	22,277		20,147	
(1) 特定健康診査等実施事業				(住民課)			
	42,424	47,109	△4,685	22,277		20,147	
				県支出金 22,277		国民健康保 険税 18,652 繰入金 1,495	

4. 保健事業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	67,877	介護納付金分納付金 67,877	埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち介護納付金分 【本年度の特徴】 ・国民健康保険事業費納付金（介護分）の納付

18 負担金、補助及び交付金	18,542	1 子ども・子育て支援金分 18,542	
18 負担金、補助及び交付金	18,542	子ども・子育て支援金分納付金 18,542	埼玉県に納付する国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者に係る子ども・子育て支援金分 【本年度の特徴】 ・国民健康保険事業費納付金（子ども・子育て支援金分）の納付

1 報酬	4,640	1 特定健康診査等実施事業 42,424	
8 旅費	169		
10 需用費	812		
11 役務費	2,259		
12 委託料	34,121		
13 使用料及び賃借料	396		
18 負担金、補助及び交付金	27		
			生活習慣病の予防のための特定健康診査及び特定保健指導の実施
1 報酬	4,640	会計年度任用職員報酬 4,640	【本年度の特徴】 ・特定健康診査実施率目標 53.3% ・特定保健指導実施率目標 46.7% ・特定健診とがん検診（胃がん、肺がん、大腸がん）の同時受診
8 旅費	169	会計年度任用職員費用弁償 169	
10 需用費	812	消耗品費 506 印刷製本費 306	
11 役務費	2,259	郵便料 1,026 電話料 131 特定健診等事務手数料 365 講師派遣料 737	
12 委託料	34,121	特定健診電算委託料 957 特定健診委託料 25,458	

国民健康保険特別会計

(第4款) 保健事業費

(第1項) 特定健康診査等事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	42,424	47,109	△4,685	22,277		20,147	

(第4款) 保健事業費

(第2項) 保健事業費

1 疾病予防費	26,787	29,904	△3,117	24,096		2,691	
---------	--------	--------	--------	--------	--	-------	--

(1) 疾病予防事業

(住民課)

	26,787	29,904	△3,117	24,096		2,691	
				県支出金 24,096		国民健康保 険税 1,563 繰入金 127 諸収入 1,001	

4. 保健事業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		診療情報提供事業委託料 280	
		特定健診受診率向上及び特定保健 指導対策委託料 7,390	
		採血委託料 36	
13 使用料及び 賃借料	396	特定健診等データ管理システム使 用料 396	
18 負担金、補 助及び交付 金	27	特定健診等共同広報事業負担金 27	

1 報酬	197	1 疾病予防事業 26,787	
7 報償費	12		
8 旅費	14		
10 需用費	680		
11 役務費	451		
12 委託料	16,062		
13 使用料及び 賃借料	351		
18 負担金、補 助及び交付 金	9,020		
			被保険者の疾病の予防及び早期発見に よる重症化の防止を図るための検診の実 施及び補助金の交付
1 報酬	197	会計年度任用職員報酬 197	【本年度の特徴】 ・糖尿病性腎症重症化予防対策事業の実 施 ・健康マイレージ事業の推進 ・健康ステーション事業の実施 ・人間ドック補助金の交付
7 報償費	12	その他謝金 12	
8 旅費	14	会計年度任用職員費用弁償 3 その他旅費 11	
10 需用費	680	消耗品費 680	
11 役務費	451	郵便料 87 電話料 71 講師派遣料 293	
12 委託料	16,062	健脚チャレンジ事業サポート委託 料 145 胃がん検診委託料 3,311 肺がん検診委託料 1,925 大腸がん検診委託料 6,275 子宮頸がん検診委託料 1,648 乳がん検診委託料 2,758	
13 使用料及び 賃借料	351	入園料 17 歩数アプリ使用料 182 検査機器賃借料 152	

国民健康保険特別会計

(第4款) 保健事業費

(第2項) 保健事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 保健衛生普及費	1,376	2,124	△748			1,376	
(1) 保健衛生普及事業 (住民課)							
	1,376	2,124	△748			1,376	
						国民健康保 険税 1,273	
						繰入金 103	
計	28,163	32,028	△3,865	24,096		4,067	

(第5款) 公債費

(第1項) 公債費

1 利子	1	1	0			1	
(1) 公債費利子償還事業 (住民課)							
	1	1	0			1	
						繰入金 1	
計	1	1	0			1	

(第6款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険 税還付金	2,400	2,400	0			2,400	
(1) 一般被保険者保険税還付事業 (住民課)							
	2,400	2,400	0			2,400	
						国民健康保 険税 2,221	
						繰入金 179	
△ 退職被保険者等保 険税還付金	0	1	△1				
△ 退職被保険者等保険税還付事業							
	0	1	△1				
3 償還金	1	1	0			1	

6. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	9,020	生活習慣病重症化予防対策事業負担金 2,000 総合健診受診補助金 7,020	
10 需用費	117	1 保健衛生普及事業 1,376	
11 役務費	1,259		
			多受診及び重複受診の防止など医療費の適正化を推進するための費用
10 需用費	117	印刷製本費 117	【本年度の特徴】 ・医療費通知の送付（2回） ・ジェネリック医薬品差額通知の送付（4回） ・重複多受診者対策事業の実施
11 役務費	1,259	郵便料 1,256 利用料 3	

22 償還金、利子及び割引料	1	1 公債費利子償還事業 1	
			一時借入金の利子償還
22 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金利子 1	

22 償還金、利子及び割引料	2,400	1 一般被保険者保険税還付事業 2,400	
			一般被保険者国民健康保険税の過誤納に係る還付金
22 償還金、利子及び割引料	2,400	一般被保険者保険税過誤納還付金 2,400	
			退職被保険者等国民健康保険税の過誤納に係る還付金
22 償還金、利子及び割引料	1	1 県支出金等返還事業 1	

国民健康保険特別会計

(第6款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 県支出金等返還事業 (住民課)							
	1	1	0			繰越金 1	
4 一般被保険者還付加算金	100	100	0			100	
(1) 一般被保険者還付加算金事業 (住民課)							
	100	100	0			国民健康保険税 91 繰入金 9	
△ 退職被保険者等還付加算金	0	1	△1				
△ 退職被保険者等還付加算金事業							
	0	1	△1				
計	2,501	2,503	△2			2,501	

(第6款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出事業 (住民課)							
	1	1	0			繰越金 1	
計	1	1	0			1	

(第7款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	5,000	10,000	△5,000			5,000	
(1) 国保特会予備費 (住民課)							
	5,000	10,000	△5,000			国民健康保険税 4,628 繰入金 372	
計	5,000	10,000	△5,000			5,000	

7. 予備費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 県支出金等返還金	1 県支出金等の精算に伴う過年度の超過 交付額の返還
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 一般被保険者還付加算金 事業	100
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 一般被保険者還付加算金	100 地方税法の規定に基づく一般被保険者 に係る国民健康保険税の過誤納に係る還 付加算金

27 繰出金	1	1 一般会計繰出事業	1
			前年度決算剰余金の一般会計への繰出
27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1 し

		1 国保特会予備費	5,000
			各事業において対応できない支出の発 生等の不測の場合に備える費用

国民健康保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	11	356		356		356	
	計	11	356		356		356	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	11	427		427		427	
	計	11	427		427		427	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	△ 71		△ 71		△ 71	
	計	0	△ 71		△ 71		△ 71	

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(11) 5	4,837	18,112	9,864	32,813	5,633	38,446	
前 年 度	(12) 5	4,635	17,284	7,736	29,655	5,212	34,867	
比 較	(△1) 0	202	828	2,128	3,158	421	3,579	

※ ()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当
	本 年 度	480	815	648	258	646
	前 年 度	360	908	78	144	496
	比 較	120	△ 93	570	114	150
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当			
	本 年 度	3,904	3,113			
	前 年 度	3,195	2,555			
	比 較	709	558			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	5	18,112	9,864	27,976	5,633	33,609	
前年度	5	17,284	7,736	25,020	5,212	30,232	
比 較	0	828	2,128	2,956	421	3,377	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当
	本年度	480	815	648	258	646
	前年度	360	908	78	144	496
	比 較	120	△ 93	570	114	150
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当			
	本年度	3,904	3,113			
	前年度	3,195	2,555			
	比 較	709	558			

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(11) 0	4,837	0	0	4,837	0	4,837	
前年度	(12) 0	4,635	0	0	4,635	0	4,635	
比 較	(△1) 0	202	0	0	202	0	202	

※ ()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 828	1	千円 481	給料表改定に伴う増額	改定率 3.5 %															
		2	179	平均昇給額×現に在職する職員数×12月 (3,725円×4人×12月)	平均昇給率 1.2 %															
		3	168	採用、退職、会計間の異動等による増減	会計年度任用職員以外の職員数の変動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>現在、在職する職員数</td> </tr> <tr> <td>R8年1月1日</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>R7年1月1日</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </table> 会計年度任用職員以外の採用、退職、会計間の異動等状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>採用等</td> <td>退職等</td> </tr> <tr> <td>R7.1.2～ R8.1.1</td> <td>4 人</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>R8.1.2～</td> <td>0 人 (見込)</td> <td>0 人 (見込)</td> </tr> </table>		現在、在職する職員数	R8年1月1日	5 人	R7年1月1日	5 人	増 減	0 人		採用等	退職等	R7.1.2～ R8.1.1	4 人	4 人	R8.1.2～
	現在、在職する職員数																			
R8年1月1日	5 人																			
R7年1月1日	5 人																			
増 減	0 人																			
	採用等	退職等																		
R7.1.2～ R8.1.1	4 人	4 人																		
R8.1.2～	0 人 (見込)	0 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 2,128	1 給与改定に伴う増減分	千円 228	給与改定による手当額の変更による増減	管理職手当 120
					地域手当 △ 165
		2 昇給に伴う増加分	81		期末手当 124
		3 その他の増減分	1,819	採用、退職、会計間の異動等による増減	勤勉手当 101
					通勤手当 48
					地域手当 8
					期末手当 40
					勤勉手当 33
					会計年度任用職員以外
					地域手当 64
					扶養手当 570
					通勤手当 66
					超過勤務手当 150
					期末手当 545
					勤勉手当 424

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		常勤職員
令和8年1月1日 現 在	平均給料月額	301,700 円
	平均給与月額	333,480 円
	平均年齢	43.00 歳
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額	298,180 円
	平均給与月額	326,565 円
	平均年齢	52.02 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	237,600 円	12,000円 引き上げ	1級25号給	232,000 円	12,000円 引き上げ
	前年度	1級25号給	225,600 円		1級25号給	220,000 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	200,300 円	12,300円 引き上げ	1級 5号給	200,300 円	12,300円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	188,000 円		1級 5号給	188,000 円	

ウ 級別職員数

区 分	全職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日	1級	2	40.00
	2級	1	20.00
	3級	1	20.00
	4級	1	20.00
現 在	5級	0	0.00
	6級	0	0.00
	計	5	100.00

(級別の基準となる職務)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職員数 (A)	5 人	
	昇給に係る職員数 (B)	4 人	
	号給数別内訳	2号給	人
		4号給	4 人
		6号給	
		8号給	
比率 (B) / (A)		80.0 %	
前 年 度	職員数 (A)	5 人	
	昇給に係る職員数 (B)	2 人	
	号給数別内訳	2号給	
		4号給	2 人
		6号給	
		8号給	
比率 (B) / (A)		40.0 %	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月分)		職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)		12月 (月分)				
本年度	2.325	(1.225)	2.325	(1.225)	4.65	(2.45)	有
前年度	2.30	(1.2)	2.30	(1.200)	4.60	(2.40)	有
国の制度	2.325	(1.225)	2.325	(1.225)	4.65	(2.45)	有

※ ()内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
宮代町	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	4%
支給対象職員数	5人
国の指定基準に基づく支給率	4%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 8 年 度

宮代町介護保険特別会計予算
(附 予 算 説 明 書)

令和 8 年度宮代町介護保険特別会計予算

令和 8 年度宮代町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 4 8 0, 5 3 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 1 8 日提出

宮代町長 新 井 康 之

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 介護保険料		802,404
	1 介護保険料	802,404
2 支払基金交付金		875,421
	1 支払基金交付金	875,421
3 国庫支出金		674,719
	1 国庫負担金	576,932
	2 国庫補助金	97,787
4 県支出金		476,798
	1 県負担金	457,152
	2 県補助金	19,624
	3 県委託金	22
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		647,737
	1 一般会計繰入金	597,737
	2 基金繰入金	50,000
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		3,450
	1 町預金利子	1
	2 延滞金、加算金及び過料	1
	3 雑収入	3,448
歳入合計		3,480,531

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		131,014
	1 総務管理費	91,660
	2 徴収費	8,253
	3 介護認定審査会費	15,140
	4 認定調査費	15,607
	5 趣旨普及費	354
2 保険給付費		3,181,801
	1 介護サービス等諸費	2,911,032
	2 介護予防サービス等諸費	87,597
	3 その他諸費	1,888
	4 高額介護サービス等費	74,241
	5 特定入所者介護サービス等費	96,656
	6 高額医療合算介護サービス等費	10,387
3 地域支援事業費		156,744
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	55,501
	2 一般介護予防事業費	4,763
	3 包括的支援事業費・任意事業費	96,336
	4 その他諸費	144
4 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
5 公債費		59
	1 公債費	59
6 諸支出金		912
	1 償還金及び還付加算金	911
	2 繰出金	1
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		3,480,531

介護保険特別会計

令和 8 年 度

宮代町介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	802,404	798,098	4,306
2 支払基金交付金	875,421	862,978	12,443
3 国庫支出金	674,719	654,137	20,582
4 県支出金	476,798	470,012	6,786
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	647,737	644,360	3,377
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	3,450	5,141	△1,691
歳入合計	3,480,531	3,434,728	45,803

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	131,014	125,288	5,726
2 保険給付費	3,181,801	3,137,350	44,451
3 地域支援事業費	156,744	161,118	△4,374
4 基金積立金	1	1	0
5 公債費	59	59	0
6 諸支出金	912	912	0
7 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	3,480,531	3,434,728	45,803

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
2,027		128,987	
1,084,613		2,097,188	
64,877		91,867	
		1	
		59	
		912	
		10,000	
1,151,517		2,329,014	

2. 歳入

(第1款) 介護保険料

(第1項) 介護保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 第1号被保険者保険料	802,404	798,098	4,306	1 現年度分特別徴収保険料	746,754
				2 現年度分普通徴収保険料	55,050
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	600
計	802,404	798,098	4,306		

(第2款) 支払基金交付金

(第1項) 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	859,086	847,084	12,002	1 現年度分	859,086
2 地域支援事業支援交付金	16,335	15,894	441	1 現年度分	16,335
計	875,421	862,978	12,443		

(第3款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 介護給付費負担金	576,932	569,155	7,777	1 現年度分	576,932
計	576,932	569,155	7,777		

(第3款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 調整交付金	50,529	39,983	10,546	1 現年度分調整交付金	50,529
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	15,126	14,718	408	1 現年度分	15,126

3. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分特別徴収保険料	(健康介護課) 65歳以上の第1号被保険者のうち、老齢年金等から天引きとなる現年度分特別徴収介護保険料
現年度分普通徴収保険料	(健康介護課) 65歳以上の第1号被保険者のうち、納付書や口座振替により納付される(年金天引きとならない方)現年度分普通徴収介護保険料 ・収納率(見込み) 90.0%
滞納繰越分普通徴収保険料	(健康介護課) 第1号被保険者介護保険料の前年度以前の滞納繰越分

現年度分介護給付費交付金	(健康介護課) 40歳から64歳までの第2号被保険者の介護保険料について、社会保険診療報酬支払基金から市町村に配分される交付金 ・負担率 27/100
現年度分地域支援事業支援交付金	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対し交付される支払基金交付金(第2号被保険者負担分) ・負担率 27/100

現年度分介護給付費負担金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費に対する負担金 ・負担率 15/100(施設分) 20/100(居宅分)

現年度分調整交付金	(健康介護課) 市町村間の介護保険財源格差を是正するため、第1号被保険者の所得分布や高齢化率等に応じて交付される調整交付金
現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対し交付される交付金 ・交付率 25/100

介護保険特別会計

(第3款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	24,127	24,281	△154	1 現年度分	24,127
4 保険者機能強化推進交付金	2,000	2,000	0	1 現年度分	2,000
5 介護保険保険者努力支援交付金	4,000	4,000	0	1 現年度分	4,000
7 介護保険事業費補助金	2,005	0	2,005	1 介護保険事業費補助金	2,005
計	97,787	84,982	12,805		

(第4款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 介護給付費負担金	457,152	450,491	6,661	1 現年度分	457,152
計	457,152	450,491	6,661		

(第4款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	7,562	7,359	203	1 現年度分	7,562
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	12,062	12,140	△78	1 現年度分	12,062
計	19,624	19,499	125		

(第4款) 県支出金

(第3項) 県委託金

1 事務費委託金	22	22	0	1 事務費委託金	22
計	22	22	0		

4. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の地域支援 事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予 防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対し交 付される交付金 ・交付率 38.5/100
現年度分保険者機能強化推進交付金	(健康介護課) 自立支援・重度化防止などの取り組み状況に対して交 付される交付金
現年度分介護保険保険者努力支援交付金	(健康介護課) 介護予防・健康づくりに資する取り組み状況に対して 交付される交付金
	(健康介護課) 介護情報基盤連携に伴う介護保険システム等改修にか かる事業費補助金 ・補助率 1/2

現年度分介護給付費負担金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費に対する負担金 ・負担率 17.5/100 (施設分) 12.5/100 (居宅分)

現年度分地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予 防・日常生活支援総合事業に対し交付される交付金 ・交付率 12.5/100
現年度分地域支援事業交付金(介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の地域支援 事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予 防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対し交 付される交付金 ・交付率 19.25/100

生活保護介護扶助審査判定業務委託金	(健康介護課) 県が行う生活保護法上の「介護扶助」事務のうち、町 が受託する認定調査及び介護認定審査会による審査判定 に関する事務委託金

介護保険特別会計

(第5款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1
計	1	1	0		

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	397,726	392,175	5,551	1 現年度分	397,726
2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	7,450	7,359	91	1 現年度分	7,450
3 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	37,720	39,757	△2,037	1 現年度分	37,720
4 その他一般会計繰入金	129,054	125,332	3,722	1 職員給与費繰入金	83,587
				2 事務費繰入金	14,683
				3 認定事務費繰入金	30,725
				4 一時借入金利子繰入金	59
5 低所得者保険料軽減繰入金	25,787	19,737	6,050	1 現年度分	25,787
計	597,737	584,360	13,377		

(第6款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 介護保険給付費準備基金繰入金	50,000	60,000	△10,000	1 介護保険給付費準備基金繰入金	50,000
計	50,000	60,000	△10,000		

(第7款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 前年度繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1
計	1	1	0		

7. 繰越金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
介護保険給付費準備基金利子	(健康介護課) 介護保険給付費準備基金運用利子

現年度分介護給付費繰入金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費に対する一般会計繰入金 ・負担率 12.5/100
現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対する一般会計繰入金 ・負担率 12.5/100
現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対する一般会計繰入金 ・負担率 19.25/100
介護事務職員給与費繰入金	(健康介護課) 介護保険事務に従事する職員の人件費分に対する一般会計繰入金
事務費繰入金	(健康介護課) 認定事務にかかる経費を除く介護保険事業運営のための事務的経費分に対する一般会計繰入金
認定事務費繰入金	(健康介護課) 認定事務にかかる事務的経費分に対する一般会計繰入金
一時借入金利子繰入金	(健康介護課) 一時借入金を借り入れた場合の償還利子に対する一般会計繰入金
現年度分低所得者保険料軽減繰入金	(健康介護課) 介護保険料の軽減分に対する一般会計繰入金

介護保険給付費準備基金繰入金	(健康介護課) 保険給付費の財源の安定化を図るため、過去の介護保険料の決算余剰金等を積み立てた基金からの繰入金

前年度繰越金	(健康介護課) 前年度決算剰余金

介護保険特別会計

(第8款) 諸収入

(第1項) 町預金利子

目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入

(第2項) 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 雑入	3,448	5,139	△1,691	1 実費弁償金	14
				2 雑入	2
				3 利用者負担金	3,432
計	3,448	5,139	△1,691		

8. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
町預金利子	(健康介護課) 歳計現金の運用利子

第1号被保険者延滞金	(健康介護課) 介護保険料延滞金

地域介護予防活動支援事業実費弁償	11	(健康介護課) 事業参加者から徴収する実費分
介護予防事業利用者実費弁償金	3	(健康介護課) 事業参加者から徴収する実費分
地図、コピー代等	1	(健康介護課) 要介護者及び要支援者のケアプラン作成等の資料として交付する介護認定審査会資料の写しの代金 ・1面につき10円
成年後見制度審判申立手数料返還金	1	(健康介護課) 成年後見制度審判申立手数料返還金・成年後見制度審判申立手数料返還金(申立者に資力があるが、町が代理申立して立て替えた手数料を、後日申立者から返還していただくもの)
配食サービス利用者負担金		(健康介護課) 配食サービス利用者負担金

介護保険特別会計

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	91,660	88,715	2,945	2,005		89,655	

(1) 一般管理事業

(健康介護課)

	91,660	88,715	2,945	2,005		89,655	
				国庫支出金 2,005		繰入金 89,654	
						諸収入 1	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	2,489	1 一般管理事業 91,660		
2 給料	41,833			
3 職員手当等	24,607			
4 共済費	13,517			
8 旅費	114			
10 需用費	39			
11 役務費	695			
12 委託料	4,054			
13 使用料及び 賃借料	116			
18 負担金、補 助及び交付 金	4,196			
				介護保険事業の運営に係る事務経費
1 報酬	2,489	会計年度任用職員報酬 2,489		【本年度の特徴】 ・介護情報基盤連携に係るシステム改修
2 給料	41,833	一般職 41,833		
3 職員手当等	24,607	管理職手当 480 地域手当 1,772 扶養手当 744 住居手当 612 一般職通勤手当 719 超過勤務手当 2,459 一般職期末手当 9,487 勤勉手当 7,846 児童手当 120 一般職期末手当（会計年度任用職員） 200 勤勉手当（会計年度任用職員） 168		
4 共済費	13,517	市町村共済組合負担金（一般職） 12,726 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 500 地方公務員災害補償基金負担金 93 会計年度任用職員社会保険料 115 市町村共済組合負担金（会計年度任用職員） 83		
8 旅費	114	職員旅費 45 会計年度任用職員費用弁償 69		
10 需用費	39	消耗品費 39		
11 役務費	695	郵便料 695		
12 委託料	4,054	電算委託料 4,011 第三者行為損害賠償求償事務委託料 43		
13 使用料及び 賃借料	116	ソフトウェアライセンス料 116		

介護保険特別会計

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	91,660	88,715	2,945	2,005		89,655	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 賦課徴収費	8,248	6,257	1,991			8,248	
(1) 介護保険料賦課徴収事業				(健康介護課)			
	8,248	6,257	1,991			8,248	
						繰入金	
						8,247	
						諸収入	
						1	
2 滞納処分費	5	5	0			5	
(1) 滞納処分事業				(健康介護課)			
	5	5	0			5	
						繰入金	
						5	
計	8,253	6,262	1,991			8,253	

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	15,140	15,375	△235	22		15,118	
(1) 介護認定審査会運営事業				(健康介護課)			
	15,140	15,375	△235	22		15,118	
				県支出金		繰入金	
				22		15,118	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	4,196	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 4,196	

10 需用費	22	1 介護保険料賦課徴収事業	8,248	
11 役務費	1,906			
12 委託料	6,314			
13 使用料及び賃借料	6			
				介護保険料の適正な賦課及び徴収事務に係る経費
10 需用費	22	消耗品費	8	【本年度の特徴】 ・介護保険料の賦課徴収
		印刷製本費	14	
11 役務費	1,906	郵便料	1,539	
		郵便局払込手数料	4	
		振込手数料	12	
		特別徴収事務手数料	52	
		コンビニ収納手数料	290	
		WEB口座振替手数料	9	
12 委託料	6,314	電算委託料	5,974	
		口座振替委託料	340	
13 使用料及び賃借料	6	Web口座振替受付サービス利用料	6	
11 役務費	5	1 滞納処分事業	5	
				介護保険料の徴収の公平性を確保するために、滞納者の状況調査ほか、必要な措置の実施
11 役務費	5	郵便料	5	

1 報酬	4,770	1 介護認定審査会運営事業	15,140	
8 旅費	43			
10 需用費	210			
11 役務費	9,626			
12 委託料	491			
				被保険者の要介護・要支援認定を行う附属機関の運営
1 報酬	4,770	介護認定審査会委員報酬	4,770	【本年度の特徴】 ・介護認定審査会の開催
8 旅費	43	介護認定審査会委員費用弁償	9	
		職員旅費	7	
		審査会委員旅費	27	
10 需用費	210	消耗品費	210	
11 役務費	9,626	郵便料	877	

介護保険特別会計

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	15,140	15,375	△235	22		15,118	

(第1款) 総務費

(第4項) 認定調査費

1 認定調査費	15,607	14,802	805			15,607	
(1) 認定調査事業 (健康介護課)							
	15,607	14,802	805			15,607 繰入金 15,607	
計	15,607	14,802	805			15,607	

(第1款) 総務費

(第5項) 趣旨普及費

1 趣旨普及費	354	134	220			354	
(1) 趣旨普及事業 (健康介護課)							
	354	134	220			354 繰入金 354	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		主治医意見書作成料 8,668 その他役務費 81	
12 委託料	491	電算委託料 491	

1 報酬	9,957	1 認定調査事業 15,607		
3 職員手当等	1,492			
4 共済費	948			
8 旅費	400			
10 需用費	531			
11 役務費	260			
12 委託料	2,007			
13 使用料及び 賃借料	3			
26 公課費	9			
			要介護・要支援認定申請をされた被保 険者に対する心身の状況等の調査の実施	
1 報酬	9,957	会計年度任用職員報酬 9,957	【本年度の特徴】 ・要介護認定における認定調査実施	
3 職員手当等	1,492	一般職期末手当（会計年度任用職 員） 810 勤勉手当（会計年度任用職員） 682		
4 共済費	948	会計年度任用職員社会保険料 558 市町村共済組合負担金（会計年度 任用職員） 390		
8 旅費	400	調査員旅費 32 会計年度任用職員費用弁償 368		
10 需用費	531	消耗品費 45 燃料費 336 物品等修繕料 150		
11 役務費	260	車両任意保険料 72 自賠責保険料 18 庁用車車検整備費 170		
12 委託料	2,007	認定調査委託料 2,007		
13 使用料及び 賃借料	3	駐車場借上料 3		
26 公課費	9	自動車重量税 9		

10 需用費	354	1 趣旨普及事業 354	
			介護保険制度の趣旨普及の実施
10 需用費	354	消耗品費 26 印刷製本費 328	【本年度の特徴】 ・パンフレット等の購入、作成

介護保険特別会計

(第1款) 総務費

(第5項) 趣旨普及費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	354	134	220			354	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,222,238	1,209,936	12,302	416,626		805,612	
(1) 居宅介護サービス給付事業 (健康介護課)							
	1,222,238	1,209,936	12,302	416,626		805,612	
				国庫支出金		介護保険料	
				263,852		297,678	
				県支出金		支払基金交付金	
				152,774		330,004	
						繰入金	
						177,930	
2 特例居宅介護サービス給付費	100	100	0	35		65	
(1) 特例居宅介護サービス給付事業 (健康介護課)							
	100	100	0	35		65	
				国庫支出金		介護保険料	
				22		23	
				県支出金		支払基金交付金	
				13		27	
						繰入金	
						15	
3 地域密着型介護サービス給付費	352,019	346,986	5,033	119,996		232,023	
(1) 地域密着型介護サービス給付事業 (健康介護課)							
	352,019	346,986	5,033	119,996		232,023	
				国庫支出金		介護保険料	
				75,994		85,731	
				県支出金		支払基金交付金	
				44,002		95,045	
						繰入金	
						51,247	
4 特例地域密着型介護サービス給付費	100	100	0	35		65	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,222,238	1 居宅介護サービス給付事業 1,222,238	
18 負担金、補助及び交付金	1,222,238	居宅介護サービス給付費 1,222,238	要介護認定となった在宅の被保険者が利用した在宅介護サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・居宅サービスに係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例居宅介護サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の居宅介護サービスへの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	352,019	1 地域密着型介護サービス給付事業 352,019	
18 負担金、補助及び交付金	352,019	地域密着型介護サービス給付費 352,019	要介護認定となった被保険者が利用した地域密着型介護サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・地域密着型介護サービスに係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例地域密着型介護サービス給付事業 100	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 特例地域密着型介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	35		65	
				国庫支出金		介護保険料	
				22		23	
				県支出金		支払基金交	
				13		付金	
						27	
						繰入金	
						15	
5 施設介護サービス給付費	1,188,454	1,166,236	22,218	405,120		783,334	
(1) 施設介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	1,188,454	1,166,236	22,218	405,120		783,334	
				国庫支出金		介護保険料	
				197,141		289,433	
				県支出金		支払基金交	
				207,979		付金	
						320,883	
						繰入金	
						173,018	
6 特例施設介護サービス給付費	100	100	0	35		65	
(1) 特例施設介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	35		65	
				国庫支出金		介護保険料	
				17		23	
				県支出金		支払基金交	
				18		付金	
						27	
						繰入金	
						15	
7 居宅介護福祉用具購入費	2,833	2,890	△57	966		1,867	
(1) 居宅介護福祉用具購入費給付事業				(健康介護課)			
	2,833	2,890	△57	966		1,867	
				国庫支出金		介護保険料	
				612		690	
				県支出金		支払基金交	
				354		付金	
						765	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100	特例地域密着型介護サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の地域密着型介護サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	1,188,454	1 施設介護サービス給付事業 1,188,454	
18 負担金、補助及び交付金	1,188,454	施設介護サービス給付費 1,188,454	要介護認定となった施設入所の被保険者が利用した施設サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・施設入所者に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例施設介護サービス給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例施設介護サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の施設介護サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	2,833	1 居宅介護福祉用具購入費給付事業 2,833	
18 負担金、補助及び交付金	2,833	居宅介護福祉用具購入費 2,833	要介護認定となった被保険者に対する日常生活の自立を助けるため必要な福祉用具の購入費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・福祉用具購入に係る保険給付

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 412	
8 居宅介護住宅改修費	5,638	5,753	△115	1,923		3,715	
(1) 居宅介護住宅改修費給付事業				(健康介護課)			
	5,638	5,753	△115	1,923		3,715	
				国庫支出金 1,218		介護保険料 1,372	
				県支出金 705		支払基金交付金 1,522	
						繰入金 821	
9 居宅介護サービス計画給付費	139,450	138,709	741	47,536		91,914	
(1) 居宅介護サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	139,450	138,709	741	47,536		91,914	
				国庫支出金 30,105		介護保険料 33,961	
				県支出金 17,431		支払基金交付金 37,652	
						繰入金 20,301	
10 特例居宅介護サービス計画給付費	100	100	0	35		65	
(1) 特例居宅介護サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	35		65	
				国庫支出金 22		介護保険料 23	
				県支出金 13		支払基金交付金 27	
						繰入金 15	
計	2,911,032	2,870,910	40,122	992,307		1,918,725	

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	65,675	65,731	△56	22,387		43,288	
---------------	--------	--------	-----	--------	--	--------	--

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	5,638	1 居宅介護住宅改修費給付事業 5,638	
18 負担金、補助及び交付金	5,638	居宅介護住宅改修費 5,638	要介護認定となった被保険者に対する在宅での日常生活の自立を助ける住宅改修費用に対する保険給付 【本年度の特徴】 ・住宅改修に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	139,450	1 居宅介護サービス計画給付事業 139,450	
18 負担金、補助及び交付金	139,450	居宅介護サービス計画給付費 139,450	要介護認定となった被保険者のケアプラン作成に係る費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・ケアプラン作成費用に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス計画給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例居宅介護サービス計画給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に作成した場合のケアプラン作成費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	65,675	1 介護予防サービス給付事業 65,675	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	65,675	65,731	△56	22,387		43,288	
				国庫支出金 14,178		介護保険料 15,996	
				県支出金 8,209		支払基金交 付金 17,732	
						繰入金 9,560	
2 特例介護予防サー ビス給付費	100	100	0	35		65	
(1) 特例介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	35		65	
				国庫支出金 22		介護保険料 23	
				県支出金 13		支払基金交 付金 27	
						繰入金 15	
3 地域密着型介護予 防サービス給付費	1,564	1,595	△31	534		1,030	
(1) 地域密着型介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	1,564	1,595	△31	534		1,030	
				国庫支出金 338		介護保険料 379	
				県支出金 196		支払基金交 付金 422	
						繰入金 229	
4 特例地域密着型介 護予防サービス給 付費	100	100	0	35		65	
(1) 特例地域密着型介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	35		65	
				国庫支出金 22		介護保険料 23	
				県支出金 13		支払基金交 付金 27	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	65,675	介護予防サービス給付費 65,675	要支援認定となった被保険者が利用した介護予防サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・介護予防サービス利用に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例介護予防サービス給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例介護予防サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に利用した場合の介護予防サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	1,564	1 地域密着型介護予防サービス給付事業 1,564	
18 負担金、補助及び交付金	1,564	地域密着型介護予防サービス給付費 1,564	要支援認定となった被保険者が利用した地域密着型サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・地域密着型介護予防サービスに係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例地域密着型介護予防サービス給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例地域密着型介護予防サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に利用した場合の地域密着型介護予防サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 15	
5 介護予防福祉用具 購入費	1,111	1,133	△22	379		732	
(1) 介護予防福祉用具購入費給付事業				(健康介護課)			
	1,111	1,133	△22	379		732	
				国庫支出金 240		介護保険料 270	
				県支出金 139		支払基金交 付金 300	
						繰入金 162	
6 介護予防住宅改修 費	6,022	6,144	△122	2,053		3,969	
(1) 介護予防住宅改修費給付事業				(健康介護課)			
	6,022	6,144	△122	2,053		3,969	
				国庫支出金 1,300		介護保険料 1,466	
				県支出金 753		支払基金交 付金 1,626	
						繰入金 877	
7 介護予防サービス 計画給付費	12,925	12,953	△28	4,406		8,519	
(1) 介護予防サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	12,925	12,953	△28	4,406		8,519	
				国庫支出金 2,790		介護保険料 3,147	
				県支出金 1,616		支払基金交 付金 3,490	
						繰入金 1,882	
8 特例介護予防サー ビス計画給付費	100	100	0	35		65	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,111	1 介護予防福祉用具購入費 給付事業 1,111	
18 負担金、補助及び交付金	1,111	介護予防福祉用具購入費 1,111	要支援認定となった被保険者に対し日常生活の自立のため必要な福祉用具購入費用に対する保険給付 【本年度の特徴】 ・介護予防福祉用具購入に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	6,022	1 介護予防住宅改修費給付 事業 6,022	
18 負担金、補助及び交付金	6,022	介護予防住宅改修費 6,022	要支援認定となった被保険者に対する在宅での日常生活の自立を助ける住宅改修費用に対する保険給付 【本年度の特徴】 ・住宅改修に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	12,925	1 介護予防サービス計画給付 事業 12,925	
18 負担金、補助及び交付金	12,925	介護予防サービス計画給付費 12,925	要支援認定となった被保険者に対する介護予防ケアプラン作成時に係る費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・介護予防ケアプラン作成費用に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例介護予防サービス計画給付事業 100	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 特例介護予防サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	35		65	
				国庫支出金		介護保険料	
				22		23	
				県支出金		支払基金交	
				13		付金	
						27	
						繰入金	
						15	
計	87,597	87,856	△259	29,864		57,733	

(第2款) 保険給付費

(第3項) その他諸費

1 審査支払手数料	1,888	1,841	47	644		1,244	
(1) 審査支払手数料事業				(健康介護課)			
	1,888	1,841	47	644		1,244	
				国庫支出金		介護保険料	
				408		459	
				県支出金		支払基金交	
				236		付金	
						510	
						繰入金	
						275	
計	1,888	1,841	47	644		1,244	

(第2款) 保険給付費

(第4項) 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	74,241	72,374	1,867	25,307		48,934	
(1) 高額介護サービス費給付事業				(健康介護課)			
	74,241	72,374	1,867	25,307		48,934	
				国庫支出金		介護保険料	
				16,027		18,079	
				県支出金		支払基金交	
				9,280		付金	
						20,045	
						繰入金	
						10,810	
計	74,241	72,374	1,867	25,307		48,934	

(第2款) 保険給付費

(第5項) 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	95,956	93,543	2,413	32,710		63,246	
----------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	--

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100	特例介護予防サービス計画給付費 100	<p>緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に作成された場合のケアプラン作成費用の保険給付</p> <p>【本年度の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要時に備えた枠設定

12 委託料	1,888	1 審査支払手数料事業 1,888	
12 委託料	1,888	介護報酬明細書審査委託料 1,888	<p>介護報酬明細書の審査・支払いに関する委託業務</p> <p>【本年度の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国保連合会への審査・支払い業務の委託手数料

18 負担金、補助及び交付金	74,241	1 高額介護サービス費給付事業 74,241	
18 負担金、補助及び交付金	74,241	高額介護サービス費 74,241	<p>利用者負担額が所得に応じた限度額を超える額の給付</p> <p>【本年度の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額介護サービス費の給付

18 負担金、補助及び交付金	95,956	1 特定入所者介護サービス費給付事業 95,956	
----------------	--------	---------------------------	--

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第5項) 特定入所者介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 特定入所者介護サービス費給付事業				(健康介護課)			
	95,956	93,543	2,413	32,710		63,246	
				国庫支出金 20,715		介護保険料 23,368	
				県支出金 11,995		支払基金交 付金 25,908	
						繰入金 13,970	
2 特例特定入所者介護サービス費	100	100	0	35		65	
(1) 特例特定入所者介護サービス費給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	35		65	
				国庫支出金 22		介護保険料 23	
				県支出金 13		支払基金交 付金 27	
						繰入金 15	
3 特定入所者介護予防サービス費	500	500	0	171		329	
(1) 特定入所者介護予防サービス費給付事業				(健康介護課)			
	500	500	0	171		329	
				国庫支出金 108		介護保険料 121	
				県支出金 63		支払基金交 付金 135	
						繰入金 73	
4 特例特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	35		65	
(1) 特例特定入所者介護予防サービス費給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	35		65	
				国庫支出金 22		介護保険料 23	
				県支出金 13		支払基金交 付金 27	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	95,956	特定入所者介護サービス費 95,956	要介護認定となった低所得の方が介護保険施設等を利用した際の食費・居住費等の負担を軽減するための保険給付 【本年度の特徴】 ・介護保険施設等における食費・居住費の一部に対する保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例特定入所者介護サービス費給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例特定入所者介護サービス費 100	低所得の方がやむを得ず要介護認定の効力発生日前に施設を利用した場合の特定入所者介護サービス費の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	500	1 特定入所者介護予防サービス費給付事業 500	
18 負担金、補助及び交付金	500	特定入所者支援サービス費 500	要支援認定となった低所得の方が介護保険施設等を利用した際の食費・滞在費等の負担を軽減するための保険給付 【本年度の特徴】 ・指定居宅サービス利用時の食費・滞在費の一部に対する保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例特定入所者介護予防サービス費給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例特定入所者支援サービス費 100	低所得の方がやむを得ず要支援認定の効力発生日前に施設を利用した場合の特定入所者支援サービス費の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第5項) 特定入所者介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 15	
計	96,656	94,243	2,413	32,951		63,705	

(第2款) 保険給付費

(第6項) 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	10,387	10,126	261	3,540		6,847	
(1) 高額医療合算介護サービス費給付事業				(健康介護課)			
	10,387	10,126	261	3,540		6,847	
				国庫支出金 2,242		介護保険料 2,532	
				県支出金 1,298		支払基金交付金 2,804	
						繰入金 1,511	
計	10,387	10,126	261	3,540		6,847	

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	49,963	45,860	4,103	18,825		31,138	
(1) 介護予防生活支援サービス事業				(健康介護課)			
	49,963	45,860	4,103	18,825		31,138	
				国庫支出金 12,550		介護保険料 11,421	
				県支出金 6,275		支払基金交付金 13,554	
						繰入金 6,163	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	5,538	5,176	362	2,077		3,461	
(1) 介護予防ケアマネジメント事業				(健康介護課)			
	5,538	5,176	362	2,077		3,461	
				国庫支出金 1,385		介護保険料 1,274	
				県支出金 692		支払基金交付金 1,495	
						繰入金 692	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

18 負担金、補助及び交付金	10,387	1 高額医療合算介護サービス費給付事業	10,387	
				医療保険及び介護保険に係る自己負担の合算額が政令で定めた額を超える額の給付
18 負担金、補助及び交付金	10,387	高額医療合算介護サービス費	10,387	【本年度の特徴】 ・高額医療合算介護サービス費の支給

18 負担金、補助及び交付金	49,963	1 介護予防生活支援サービス事業	49,963	
				介護予防・生活支援サービス事業における要支援者等に対する訪問型サービス及び通所型サービスの実施
18 負担金、補助及び交付金	49,963	第1号事業サービス費	47,288	【本年度の特徴】 ・訪問型サービス及び通所型サービスの実施に要する費用の負担 ・住民主体の助け合い活動等に対する補助金の拡充
		高額介護予防・生活支援サービス費	100	
		高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	100	
		助け合い・困りごとサービス事業補助金	2,475	
18 負担金、補助及び交付金	5,538	1 介護予防ケアマネジメント事業	5,538	
				介護予防サービスや介護予防・生活支援サービス利用のための計画作成
18 負担金、補助及び交付金	5,538	介護予防ケアマネジメント費	5,538	【本年度の特徴】 ・介護予防ケアマネジメントA（介護予防支援と同様のケアマネジメント）の実施

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・生活支援サービス事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	55,501	51,036	4,465	20,902		34,599	

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	4,763	5,035	△272	1,786		2,977	
(1) 介護予防普及啓発事業 (健康介護課)							
	52	52	0	20		32	
				国庫支出金		介護保険料	
				13		11	
				県支出金		支払基金交付金	
				7		14	
						繰入金	
						7	
(2) 地域介護予防活動支援事業 (健康介護課)							
	4,711	4,983	△272	1,766		2,945	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,178		1,085	
				県支出金		支払基金交付金	
				588		1,272	
						繰入金	
						588	
計	4,763	5,035	△272	1,786		2,977	

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

--	--	--	--	--	--	--	--

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

7 報償費	239	1 介護予防普及啓発事業	52	
10 需用費	24	2 地域介護予防活動支援事業	4,711	
11 役務費	75			
12 委託料	2,521			
13 使用料及び賃借料	32			
17 備品購入費	33			
18 負担金、補助及び交付金	1,839			
				要介護・要支援状態にならないよう、
7 報償費	38	講師謝金	38	口腔機能向上事業の実施
10 需用費	10	消耗品費	10	【本年度の特徴】 ・お口の健康教室の開催
11 役務費	4	郵便料	4	
				介護予防活動の地域展開を目指し、誰もが参加できる体操やサロン開催による
7 報償費	201	講師謝金	201	外出機会の提供
10 需用費	14	消耗品費	14	【本年度の特徴】 ・住民主体の介護予防や交流事業を行う居場所（活動場所）の環境整備 ・介護予防健康づくり支援事業出前講座 ・いきいき百歳体操自主グループ支援 ・介護予防リーダー等ステップアップ勉強会及び介護予防サポーターの養成
11 役務費	71	郵便料	53	
		傷害保険料	18	
12 委託料	2,521	介護予防・健康づくり活動支援事業委託料	1,217	
		介護予防リーダー養成講座委託料	396	
		介護予防サポーター養成講座委託料	908	
13 使用料及び賃借料	32	会場使用料	32	
17 備品購入費	33	健康づくり・サロン団体貸出用備品購入費	33	
18 負担金、補助及び交付金	1,839	地域のふれあい居場所づくり支援事業補助金	939	
		高齢者補聴器購入費助成金	900	

--	--	--	--	--

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 総合相談事業費	20	20	0	12		8	
(1) 総合相談事業				(健康介護課)			
	20	20	0	12		8	
				8		4	
				4		4	
2 権利擁護事業費	5	5	0	3		2	
(1) 権利擁護事業				(健康介護課)			
	5	5	0	3		2	
				2		1	
				1		1	
3 任意事業費	25,400	31,906	△6,506	14,667		10,733	
(1) 認知症高齢者見守り事業				(健康介護課)			
	76	184	△108	44		32	
				29		17	
				15		15	
(2) 介護給付等費用適正化事業				(健康介護課)			
	3,362	4,784	△1,422	1,941		1,421	
				1,294		774	
				647		647	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
7 報償費	20	1 総合相談事業 20	
7 報償費	20	講師謝金 20	<p>地域の高齢者を見守るためのネットワーク構築や高齢者の生活実態把握、各種相談への対応等</p> <p>【本年度の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要援護者見守り支援ネットワーク事業の実施
8 旅費	5	1 権利擁護事業 5	
8 旅費	5	職員旅費 5	<p>高齢者の権利擁護のため、成年後見制度の利用促進や虐待及び困難事例への対応、消費者被害の防止等</p> <p>【本年度の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護に関する研修等受講
1 報酬	3,452	1 認知症高齢者見守り事業 76	
8 旅費	166	2 介護給付等費用適正化事業 3,362	
10 需用費	331	3 地域自立生活支援事業 17,770	
11 役務費	355	4 家族介護継続支援事業 3,275	
12 委託料	16,746	5 高齢成年後見制度利用支援事業 854	
13 使用料及び賃借料	8	6 福祉用具・住宅改修支援事業 1	
17 備品購入費	1	7 認知症サポーター等養成事業 62	
18 負担金、補助及び交付金	1,074		
19 扶助費	3,267		
10 需用費	47	消耗品費 47	<p>認知症高齢者の家族等への対象者情報の提供と保護情報の共有</p> <p>【本年度の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・位置情報発信機の貸与 ・2次元バーコードによる保護情報共有サービス
11 役務費	29	サービス利用料 29	
10 需用費	200	消耗品費 150 物品等修繕料 50	<p>適切なサービスの確保とともに不適切な介護給付費を抑制するための各種点検等の実施</p> <p>【本年度の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町介護保険事業計画に基づく主要3事業の実施
12 委託料	3,153	電算委託料 3,153	
13 使用料及び賃借料	8	ソフトウェアライセンス料 8	
17 備品購入費	1	その他備品購入費（100万円未満） 1	

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 地域自立生活支援事業				(健康介護課)			
	17,770	20,947	△3,177	10,262		7,508	
				国庫支出金 6,841		介護保険料 655	
				県支出金 3,421		繰入金 3,421	
						諸収入 3,432	
(4) 家族介護継続支援事業				(健康介護課)			
	3,275	5,454	△2,179	1,891		1,384	
				国庫支出金 1,261		介護保険料 754	
				県支出金 630		繰入金 630	
(5) 高齢成年後見制度利用支援事業				(健康介護課)			
	854	504	350	493		361	
				国庫支出金 329		介護保険料 197	
				県支出金 164		繰入金 164	
(6) 福祉用具・住宅改修支援事業				(健康介護課)			
	1	1	0			1	
						介護保険料 1	
(7) 認知症サポーター等養成事業				(健康介護課)			
	62	32	30	36		26	
				国庫支出金 24		介護保険料 14	
				県支出金 12		繰入金 12	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			高齢者が地域において自立した生活が継続できるよう支援	
1 報酬	3,452	会計年度任用職員報酬 3,452	【本年度の特徴】 ・介護サービス相談員による相談 ・配食サービスによる安否確認 ・緊急時通報システムによる迅速な医療機関への搬送	
8 旅費	166	会計年度任用職員費用弁償 99 職員旅費 5 介護相談員旅費 62		
10 需用費	22	消耗品費 22		
11 役務費	135	緊急時通報システム固定電話基本料 135		
12 委託料	13,593	高齢者給食配食サービス事業委託料 12,587 緊急時通報システム委託料 1,006		
18 負担金、補助及び交付金	402	介護相談員研修等参加負担金 402		
				要介護状態の高齢者や介護者に対する介護用品の支給
11 役務費	8	郵便料 8		【本年度の特徴】 ・紙おむつ・ドライシャンプー等介護用品の支給（要介護3～5の方かつ本人町民税非課税）
19 扶助費	3,267	介護用品支給費 3,267		
				判断能力が不十分な高齢者に対する本人保護のための支援
11 役務費	182	成年後見人申立て郵便料 10 登録手数料 5 成年後見人申立て登記手数料 6 成年後見人申立診断書料 11 成年後見人申立鑑定料 150	【本年度の特徴】 ・成年後見制度の利用が必要であるにも関わらず申し立てる親族がいない高齢者に対し、成年後見審判の申立てを実施 ・成年後見人に対する報酬の助成	
18 負担金、補助及び交付金	672	成年後見人等報酬助成金 672		
			高齢者の安全かつ自立した生活を送るための住宅改修の相談及び手続き費用の支援	
11 役務費	1	介護保険住宅改修支援手数料 1	【本年度の特徴】 ・介護保険住宅改修費申請に係る介護支援専門員以外への理由書作成手数料の支払い	
			地域や職場において認知症の人とその家族を支える認知症サポーター養成	
10 需用費	62	消耗品費 8 印刷製本費 54	【本年度の特徴】 ・認知症サポーター養成講座の実施	

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
4 地域包括支援センター運営管理費	64,190	66,350	△2,160	23,542		40,648	
(1) 地域包括支援センター運営管理事業				(健康介護課)			
	64,190	66,350	△2,160	23,542		40,648	
				国庫支出金 17,695		介護保険料 9,128	
				県支出金 5,847		繰入金 31,505	
						諸収入 15	
5 在宅医療・介護連携推進事業費	1,591	1,615	△24	919		672	
(1) 在宅医療・介護連携推進事業				(健康介護課)			
	1,591	1,615	△24	919		672	
				国庫支出金 613		介護保険料 366	
				県支出金 306		繰入金 306	
6 生活支援体制整備事業費	4,765	4,652	113	2,752		2,013	
(1) 生活支援体制整備事業				(健康介護課)			
	4,765	4,652	113	2,752		2,013	
				国庫支出金 1,835		介護保険料 1,096	
				県支出金 917		繰入金 917	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節				事業概要
区分	金額	説明		
1 報酬	222	1 地域包括支援センター運		
7 報償費	120	営管理事業		
8 旅費	12			
10 需用費	30			
11 役務費	348			
12 委託料	61,603			
13 使用料及び賃借料	1,855			
				地域包括支援センターの適正な管理運
1 報酬	222	介護保険事業運営協議会委員報酬	222	営 【本年度の特徴】 ・包括的支援事業 ・任意事業 ・指定介護予防支援事業 ・その他介護予防事業
7 報償費	120	地域ケア会議専門職謝金	120	
8 旅費	12	職員旅費	12	
10 需用費	30	消耗品費	30	
11 役務費	348	携帯電話料金	60	
		地域包括支援センターシステムネットワーク回線使用料	288	
12 委託料	61,603	地域包括支援センター業務委託料	61,075	
		地域包括支援センターシステム保守委託料	528	
13 使用料及び賃借料	1,855	地域包括支援センター管理システムリース料	1,855	
8 旅費	12	1 在宅医療・介護連携推進		
10 需用費	10	事業		
11 役務費	17			
12 委託料	1,552			
				在宅医療・介護連携を推進
8 旅費	12	職員旅費	12	【本年度の特徴】 ・久喜市、蓮田市、白岡市とともに在宅医療・介護連携拠点を委託 ・蓮田市、白岡市とともに在宅医療・介護連携事業を共同実施
10 需用費	10	消耗品費	10	
11 役務費	17	郵便料	17	
12 委託料	1,552	在宅医療・介護連携拠点運営委託料	1,552	
7 報償費	288	1 生活支援体制整備事業		
8 旅費	7			
12 委託料	4,470			
				◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	288	協議体委員謝金	288	生活支援サービスの提供体制の整備
8 旅費	7	職員旅費	7	【本年度の特徴】 ・生活支援コーディネーター配置 ・協議体の運営 ・シニアはじめて講座の実施 ・縁じょい交流会の実施
12 委託料	4,470	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）業務委託料	4,470	

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
7 認知症総合支援事業費	365	355	10	211		154	
(1) 認知症総合支援事業				(健康介護課)			
	365	355	10	211		154	
				国庫支出金		介護保険料	
				141		84	
				県支出金		繰入金	
				70		70	
計	96,336	104,903	△8,567	42,106		54,230	

(第3款) 地域支援事業費

(第4項) その他諸費

1 審査支払手数料	144	144	0	83		61	
(1) 審査支払手数料事業				(健康介護課)			
	144	144	0	83		61	
				国庫支出金		介護保険料	
				55		33	
				県支出金		繰入金	
				28		28	
計	144	144	0	83		61	

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金積立金	1	1	0			1	
(1) 介護保険給付費準備基金積立事業				(健康介護課)			
	1	1	0			1	
						財産収入	
						1	
計	1	1	0			1	

(第5款) 公債費

(第1項) 公債費

1 利子	59	59	0			59	
------	----	----	---	--	--	----	--

5. 公債費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 旅費	9	1 認知症総合支援事業	365
10 需用費	10		
12 委託料	322		
18 負担金、補助及び交付金	24		
認知症地域支援推進員を配置し、医療や介護等の支援ネットワークの構築や認知症ケア向上のための取組			
8 旅費	9	認知症地域支援推進員等研修旅費	9
10 需用費	10	印刷製本費	10
12 委託料	322	認知症初期集中支援チーム事業委託料	322
18 負担金、補助及び交付金	24	認知症カフェ運営補助金	24
【本年度の特徴】 ・認知症初期集中支援チームによる支援 ・認知症カフェ運営補助金の交付			

12 委託料	144	1 審査支払手数料事業	144
総合事業における報酬明細書の審査・支払いに関する委託業務手数料			
12 委託料	144	総合事業報酬明細書審査委託料	144
【本年度の特徴】 ・国保連への審査・支払い業務委託手数料			

24 積立金	1	1 介護保険給付費準備基金積立事業	1
介護保険給付費の増加や保険料収入の減少による財源不足に対応するための基金積立			
24 積立金	1	介護給付費準備基金積立金	1
【本年度の特徴】 ・介護保険料余剰金等の積立			

22 償還金、利子及び割引料	59	1 公債費利子償還事業	59
----------------	----	-------------	----

介護保険特別会計

(第5款) 公債費

(第1項) 公債費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 公債費利子償還事業				(健康介護課)			
	59	59	0			繰入金	59
							59
計	59	59	0				59

(第6款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	900	900	0				900
(1) 第1号被保険者保険料還付事業				(健康介護課)			
	900	900	0			介護保険料	900
						繰入金	600
							300
2 第1号被保険者保険料還付加算金	10	10	0				10
(1) 第1号被保険者保険料還付加算金事業				(健康介護課)			
	10	10	0			繰入金	10
							10
3 償還金	1	1	0				1
(1) 国庫支出金等返還事業				(健康介護課)			
	1	1	0			繰越金	1
							1
計	911	911	0				911

(第6款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出事業				(健康介護課)			
	1	1	0			諸収入	1
							1
計	1	1	0				1

(第7款) 予備費

(第1項) 予備費

--	--	--	--	--	--	--	--

6. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			一時借入金の利子償還
22 償還金、利 子及び割引 料	59	一時借入金利子 59	

22 償還金、利 子及び割引 料	900	1 第1号被保険者保険料還 付事業 900	
			介護保険料の過誤納に係る還付
22 償還金、利 子及び割引 料	900	第1号被保険者保険料還付金 900	【本年度の特徴】 ・還付金の支払い
22 償還金、利 子及び割引 料	10	1 第1号被保険者保険料還 付加算金事業 10	
			第1号被保険者の介護保険料過納金等 の還付の際に期間に応じて加算する加算 金
22 償還金、利 子及び割引 料	10	第1号被保険者保険料還付加算金 10	【本年度の特徴】 ・還付加算金の支払い
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 国庫支出金等返還事業 1	
			前年度決算等に伴う超過交付金の返還
22 償還金、利 子及び割引 料	1	国庫支出金返還金 1	

27 繰出金	1	1 一般会計繰出事業 1	
			前年度決算剰余金の一般会計への繰出
27 繰出金	1	一般会計繰出金 1	し

--	--	--	--

介護保険特別会計

(第7款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
(1) 介護特会予備費				(健康介護課)			
	10,000	10,000	0			10,000	
						繰入金 10,000	
計	10,000	10,000	0			10,000	

7. 予備費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		1 介護特会予備費 10,000	
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	41	4,992		4,992		4,992	
	計	41	4,992		4,992		4,992	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	41	5,352		5,352		5,352	
	計	41	5,352		5,352		5,352	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	△ 360		△ 360		△ 360	
	計	0	△ 360		△ 360		△ 360	

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(15) 11	15,898	41,833	25,979	83,710	14,465	98,175	
前年度	(14) 11	14,813	42,754	26,199	83,766	14,612	98,378	
比 較	(1) 0	1,085	△ 921	△ 220	△ 56	△ 147	△ 203	

※ ()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本年度	480	1,772	744	612	719
	前年度	720	2,337	1,272	516	479
	比 較	△ 240	△ 565	△ 528	96	240
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本年度	2,459	10,497	8,696		
	前年度	1,559	10,625	8,691		
	比 較	900	△ 128	5		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	11	41,833	24,119	65,952	13,319	79,271	
前年度	11	42,754	24,787	67,541	13,713	81,254	
比 較	0	△ 921	△ 668	△ 1,589	△ 394	△ 1,983	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本年度	480	1,772	744	612	719
	前年度	720	2,337	1,272	516	479
	比 較	△ 240	△ 565	△ 528	96	240
	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本年度	2,459	9,487	7,846		
	前年度	1,559	9,858	8,046		
	比 較	900	△ 371	△ 200		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(15) 0	15,898	0	1,860	17,758	1,146	18,904	
前年度	(14) 0	14,813	0	1,412	16,225	899	17,124	
比 較	(1) 0	1,085	0	448	1,533	247	1,780	

※ ()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当			
	本年度	1,010	850			
	前年度	767	645			
	比 較	243	205			

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 △ 921	1 給与改定に伴う増減分	千円 1,375	給料表改定に伴う増額	改定率 3.4 %															
		2 昇給に伴う増加分	464	平均昇給額×現に在職する職員数×12月 (3,509円×11人×12月)	平均昇給率 1.1 %															
		3 その他の増減分	△ 2,760	採用、退職、会計間の異動等による増減	<p>会計年度任用職員以外の職員数の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R8年1月1日</td> <td>11 人</td> </tr> <tr> <td>R7年1月1日</td> <td>11 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計年度任用職員以外の採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R7.1.2～ R8.1.1</td> <td>5 人</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>R8.1.2～</td> <td>0 人 (見込)</td> <td>0 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	R8年1月1日	11 人	R7年1月1日	11 人	増 減	0 人		採用等	退職等	R7.1.2～ R8.1.1	5 人	5 人	R8.1.2～
	現在、在職する職員数																			
R8年1月1日	11 人																			
R7年1月1日	11 人																			
増 減	0 人																			
	採用等	退職等																		
R7.1.2～ R8.1.1	5 人	5 人																		
R8.1.2～	0 人 (見込)	0 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 △ 220	1 給与改定に伴う増減分	千円 436	給与改定による手当額の変更による増減	管理職手当 120
					地域手当 △ 364
					期末手当 310
		2 昇給に伴う増加分	207		勤勉手当 274
					通勤手当 96
		3 その他の増減分	△ 863	採用、退職、会計間の異動等による増減	地域手当 19
					期末手当 102
					勤勉手当 86
					会計年度任用職員以外
					管理職手当 △ 360
					地域手当 △ 220
					扶養手当 △ 528
					住居手当 96
					通勤手当 144
					超過勤務手当 900
					期末手当 △ 783
					勤勉手当 △ 560
					会計年度任用職員
					期末手当 243
					勤勉手当 205

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		常勤職員
令和8年1月1日現在	平均給料月額	314,282 円
	平均給与月額	343,414 円
	平均年齢	40.09 歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	320,727 円
	平均給与月額	360,358 円
	平均年齢	44.08 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	237,600 円	12,000円 引き上げ	1級25号給	232,000 円	12,000円 引き上げ
	前年度	1級25号給	225,600 円		1級25号給	220,000 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	200,300 円	12,300円 引き上げ	1級 5号給	200,300 円	12,300円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	188,000 円		1級 5号給	188,000 円	

ウ 級別職員数

区 分	常勤職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現 在	1級	3	27.27
	2級	5	45.46
	3級	2	18.18
	4級	1	9.09
	5級	0	0.00
	6級	0	0.00
	計	11	100.00

(級別の基準となる職務)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計		
本 年 度	職員数 (A)	11 人		
	昇給に係る職員数 (B)	11 人		
	号給数別内訳	2号給	人	
		4号給	11 人	
		6号給	人	
		8号給	人	
比率 (B) / (A)		100.0 %		
前 年 度	職員数 (A)	11 人		
	昇給に係る職員数 (B)	10 人		
	号給数別内訳	2号給	人	
		4号給	10 人	
		6号給	人	
		8号給	人	
比率 (B) / (A)		90.9 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.325	2.325	4.65	有
前年度	2.30	2.30	4.60	有
国の制度	2.325	2.325	4.65	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
宮代町	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	4%
支給対象職員数	11人
国の指定基準に基づく支給率	4%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(過年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
地域包括支援センター 業務委託契約	地域包括支援センター 業務委託に要する額	令和7年度	62,075

の につ い て の 前 年 度 末 ま で の 支 出 額
以 降 の 支 出 予 定 額 等 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和8年度から 令和9年度まで	限 度 額 に 同 じ	地域支援事業交付金 交付要綱に基づく額		限度額から国県支 出金を控除した額	

令和 8 年 度

宮代町後期高齢者医療特別会計予算
(附 予 算 説 明 書)

令和 8 年度宮代町後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度宮代町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8 3 0, 0 7 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 1 8 日提出

宮代町長 新 井 康 之

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		662,082
	1 後期高齢者医療保険料	662,082
2 繰入金		167,223
	1 一般会計繰入金	167,223
3 諸収入		766
	1 延滞金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	665
	3 町預金利子	1
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳入合計		830,072

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		32,450
	1 総 務 管 理 費	28,116
	2 徴 収 費	4,334
2 後期高齢者医療広域連合 納 付 金		795,956
	1 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	795,956
3 諸 支 出 金		666
	1 償還金及び還付加算金	665
	2 繰 出 金	1
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		830,072

令和 8 年 度

宮代町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	662,082	566,434	95,648
2 繰入金	167,223	150,849	16,374
3 諸収入	766	766	0
4 繰越金	1	1	0
歳入合計	830,072	718,050	112,022

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	32,450	31,784	666
2 後期高齢者医療広域連合納付金	795,956	684,600	111,356
3 諸支出金	666	666	0
4 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	830,072	718,050	112,022

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		32,450	
		795,956	
		666	
		1,000	
		830,072	

2. 歳入

(第1款) 後期高齢者医療保険料

(第1項) 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 特別徴収保険料	443,994	379,761	64,233	1 現年度分	443,994
2 普通徴収保険料	218,088	186,673	31,415	1 現年度分	217,590
				2 滞納繰越分	498
計	662,082	566,434	95,648		

(第2款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 保険基盤安定繰入金	117,025	102,521	14,504	1 保険基盤安定繰入金	117,025
2 事務費繰入金	25,056	23,709	1,347	1 事務費繰入金	25,056
3 職員給与費繰入金	25,142	24,619	523	1 職員給与費繰入金	25,142
計	167,223	150,849	16,374		

(第3款) 諸収入

(第1項) 延滞金及び過料

1 延滞金	100	100	0	1 後期高齢者医療保険料延滞金	100
計	100	100	0		

(第3款) 諸収入

(第2項) 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	650	650	0	1 保険料還付金	650
2 還付加算金	15	15	0	1 還付加算金	15
計	665	665	0		

(第3款) 諸収入

(第3項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

3. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分	(住民課) 老齢基礎年金等からの天引きにより徴収する保険料
現年度分	(住民課) 年金からの天引きを除く納付書納付、預金口座振替、 コンビニ納付等の保険料 ・収納率（見込み）99.5%
滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される保険料のうち当該年度内に収納 が見込まれるもの

保険基盤安定繰入金	(住民課) 後期高齢者医療保険料の所得に応じた軽減及び被用者 保険被扶養者の軽減分相当額に対する一般会計繰入金
事務費繰入金	(住民課) 後期高齢者医療制度の運営に要する費用額及び広域連 合負担金としての一般会計繰入金
後期事務職員給与費繰入金	(住民課) 後期高齢者医療事務に従事する人件費に対する一般会 計繰入金

後期高齢者医療保険料延滞金	(住民課) 納期限までに納付されなかった保険料の遅延期間に応 じて徴収する延滞金

保険料還付金	(住民課) 広域連合から受け入れる歳出還付分の保険料還付金
還付加算金	(住民課) 広域連合から受け入れる歳出還付分の保険料還付加算 金

歳計現金預金利子	(住民課) 歳計現金の運用利子

後期高齢者医療特別会計

(第4款) 繰越金

(第1項) 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1
計	1	1	0		

4. 繰越金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
前年度繰越金	前年度決算剰余金 (住民課)

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	28,116	27,658	458			28,116	
(1) 一般管理事業				(住民課)			
	28,116	27,658	458			28,116 繰入金 28,116	
計	28,116	27,658	458			28,116	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 徴収費	4,334	4,126	208			4,334	
(1) 後期高齢者医療保険料徴収事業				(住民課)			
	4,334	4,126	208			4,334 繰入金 4,334	
計	4,334	4,126	208			4,334	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 給料	12,695	1 一般管理事業 28,116	
3 職員手当等	7,175		
4 共済費	3,999		
8 旅費	13		
10 需用費	107		
11 役務費	2,854		
18 負担金、補助及び交付金	1,273		
			後期高齢者医療制度の運営に要する事務経費
2 給料	12,695	一般職 12,695	
3 職員手当等	7,175	地域手当 533 扶養手当 312 一般職通勤手当 144 超過勤務手当 683 一般職期末手当 2,889 勤勉手当 2,374 児童手当 240	
4 共済費	3,999	市町村共済組合負担金（一般職） 3,828 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 147 地方公務員災害補償基金負担金 24	
8 旅費	13	職員旅費 13	
10 需用費	107	消耗品費 107	
11 役務費	2,854	郵便料 2,854	
18 負担金、補助及び交付金	1,273	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 1,273	

10 需用費	14	1 後期高齢者医療保険料徴収事業 4,334	
11 役務費	1,496		
12 委託料	2,813		
13 使用料及び賃借料	11		
			後期高齢者医療保険料の収納・管理
10 需用費	14	印刷製本費 14	【本年度の特徴】 ・Web口座振替受付サービスの導入
11 役務費	1,496	郵便料 1,172 公金取扱手数料 324	
12 委託料	2,813	電算委託料 2,813	
13 使用料及び賃借料	11	Web口座振替受付サービス利用料 11	

後期高齢者医療特別会計

(第2款) 後期高齢者医療広域連合納付金

(第1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	795,956	684,600	111,356			795,956	
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金納付事業							(住民課)
	795,956	684,600	111,356			795,956	
						後期高齢者 医療保険料 662,082	
						繰入金 133,773	
						諸収入 101	
計	795,956	684,600	111,356			795,956	

(第3款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 後期高齢者医療保険料還付金	650	650	0			650	
(1) 後期高齢者医療保険料還付事業							(住民課)
	650	650	0			650	
						諸収入 650	
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	15	15	0			15	
(1) 後期高齢者医療保険料還付加算金事業							(住民課)
	15	15	0			15	
						諸収入 15	
計	665	665	0			665	

(第3款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出金事業							(住民課)
	1	1	0			1	
						繰越金 1	
計	1	1	0			1	

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
(1) 後期高齢特会予備費							(住民課)
	1,000	1,000	0			1,000	

4. 予備費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	795,956	1 後期高齢者医療広域連合 納付金納付事業 795,956	
			埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金及び保険料等の徴収金の納付
18 負担金、補助及び交付金	795,956	後期高齢者医療広域連合負担金 16,747 後期高齢者医療保険料納付金 779,209	

22 償還金、利子及び割引料	650	1 後期高齢者医療保険料還付事業 650	
			後期高齢者医療保険料の過誤納に係る還付金
22 償還金、利子及び割引料	650	後期高齢者医療保険料還付金 650	
22 償還金、利子及び割引料	15	1 後期高齢者医療保険料還付加算金事業 15	
			後期高齢者医療保険料の過誤納に係る還付加算金
22 償還金、利子及び割引料	15	後期高齢者医療保険料還付加算金 15	

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金事業 1	
			前年度決算剰余金の一般会計への繰出し
27 繰出金	1	一般会計繰出金 1	

		1 後期高齢特会予備費 1,000	
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

後期高齢者医療特別会計

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						繰入金 1,000	
計	1,000	1,000	0			1,000	

4. 予備費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3	0	12,695	6,935	19,630	3,999	23,629	
前年度	3	0	12,203	6,568	18,771	4,018	22,789	
比 較	0	0	492	367	859	△ 19	840	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当
	本年度	533	312	144	683	2,889
	前年度	638	276	48	560	2,770
	比 較	△ 105	36	96	123	119
	区 分	勤勉手当				
	本年度	2,374				
	前年度	2,276				
	比 較	98				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 492	1 給与改定に伴う増減分	千円 373	給料表改定に伴う増額	改定率 3.0 %															
		2 昇給に伴う増加分	107	平均昇給額×現に在職する職員数×12月 (4,450円×2人×12月)	平均昇給率 0.8 %															
		3 その他の増減分	12	採用、退職、会計間の異動等による増減	<p>職員数の変動状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現在、在職する職員数</td> </tr> <tr> <td>R8年1月1日</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>R7年1月1日</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </table> <p>採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>採用等</td> <td>退職等</td> </tr> <tr> <td>R7.1.2~ R8.1.1</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>R8.1.2~</td> <td>0 人 (見込)</td> <td>0 人 (見込)</td> </tr> </table>		現在、在職する職員数	R8年1月1日	3 人	R7年1月1日	3 人	増 減	0 人		採用等	退職等	R7.1.2~ R8.1.1	0 人	0 人	R8.1.2~
	現在、在職する職員数																			
R8年1月1日	3 人																			
R7年1月1日	3 人																			
増 減	0 人																			
	採用等	退職等																		
R7.1.2~ R8.1.1	0 人	0 人																		
R8.1.2~	0 人 (見込)	0 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 367	給与改定に伴う増減分	千円 140	給与改定による手当額の変更による増減	地域手当 △ 115 期末手当 84 勤勉手当 75 通勤手当 96
		2 昇給に伴う増加分	49		地域手当 5 期末手当 24 勤勉手当 20
		3 その他の増減分	178	採用、退職、会計間の異動等による増額	地域手当 5 扶養手当 36 超過勤務手当 123 期末手当 11 勤勉手当 3

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		常勤職員
令和8年1月1日現在	平均給料月額	350,400 円
	平均給与月額	377,020 円
	平均年齢	52.00 歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	337,067 円
	平均給与月額	364,357 円
	平均年齢	51.00 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	237,600 円	12,000円 引き上げ	1級25号給	232,000 円	12,000円 引き上げ
	前年度	1級25号給	225,600 円		1級25号給	220,000 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	200,300 円	12,300円 引き上げ	1級 5号給	200,300 円	12,300円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	188,000 円		1級 5号給	188,000 円	

ウ 級別職員数

区 分	常勤職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現 在	1級	0	0.00
	2級	2	66.67
	3級	1	33.33
	4級	0	0.00
	5級	0	0.00
	6級	0	0.00
	計	3	100.00

(級別の基準となる職務)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職員数 (A)	3 人	
	昇給に係る職員数 (B)	2 人	
	号給数別内訳	2号給	人
		4号給	2 人
		6号給	人
		8号給	人
比率 (B) / (A)		66.7 %	
前 年 度	職員数 (A)	3 人	
	昇給に係る職員数 (B)	2 人	
	号給数別内訳	2号給	人
		4号給	2 人
		6号給	人
		8号給	人
比率 (B) / (A)		66.7 %	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.325	2.325	4.65	有
前年度	2.30	2.30	4.60	有
国の制度	2.325	2.325	4.65	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
宮代町	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	4%
支給対象職員数	3人
国の指定基準に 基づく支給率	4%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	



この印刷物は資源保護のため、再生紙を使用しています。